

県 政 協 議 会

令和二年二月七日(金)

午前十時

- 一、令和元年度二月補正予算(案)の概要について
- 二、令和二年度当初予算(案)の概要について
- 三、新型コロナウイルス感染症への対応について
- 四、高速道路等の開通見通しの公表について
- 五、その他

令和元年度2月補正予算(案)の概要について

令和2年2月7日

(単位：千円)

一 予算規模

1 一般会計

補正額	△21,763,732
補正後の規模	566,210,325
前年度2月補正後予算との対比	△45,450,796 (7.4%減)

《補正予算の財源》

特定財源	△20,114,059
国庫支出金	△7,257,958
繰入金	△6,793,189
諸収入	△2,966,517
県債	△3,064,400
その他	△31,995

一般財源		△1,649,673
県 税		△2,926,818
地方消費税清算金		△2,442,000
地方譲与税		△24,767
地方交付税		△374,696
国庫支出金		△548,492
繰入金		434,243
繰越金		4,121,127
県 債		△1,329,700
その他		1,441,430

2 特別会計

証紙特別会計		△188,409
母子父子寡婦福祉資金特別会計		53,426
就農支援資金貸付事業等特別会計		△1,131
中小企業設備導入助成資金特別会計		△15,335
土地取得事業特別会計		13
工業団地開発事業特別会計		△13,118
市町村振興資金特別会計		251,193
能代港エネルギー基地建設用地整備事業特別会計		△43,688
下水道事業特別会計		△187,943
港湾整備事業特別会計		△14,377

秋田港飯島地区工業用地整備事業特別会計	△268
環境保全センター事業特別会計	△502,081
公債費管理特別会計	△3,281,900
県立病院機構施設整備等貸付金特別会計	△29,935
国民健康保険特別会計	3,112,237

3 企業会計

電気事業会計	△18,681
工業用水道事業会計	△10,118

二 補正予算(案)の主な内容

農林漁業振興臨時対策基金の積み増しを行うほか、決算見込みに伴う事業費の増減などについて計上した。

I 基金造成

- | | |
|---|-----------|
| (1) 農林漁業振興臨時対策基金積立金 | 2,000,012 |
| 本県農林水産業の成長産業化に必要な施策を集中的かつ機動的に実施するため、基金の積み増しを行う。 | |
| (2) 地域医療介護総合確保基金積立金 | 25,376 |
| 地域における医療・介護の充実を図るための事業に活用する基金の積み増しを行う。 | |
| ・積立額 25.4百万円(国2/3、県1/3) | |
| (3) 財政調整基金積立金 | 2,784,728 |
| 平成30年度決算剰余金の1/2等を基金に積み立てる。 | |

【参考】令和元年度末財政2基金残高見込み

財政調整基金	10,752百万円
減債基金	22,405百万円
計	33,157百万円

(市場公募債償還財源を除く実質残高は29,857百万円)

II 公共事業

【国の内示等に伴う増分】	833,370
(1) 国庫補助事業	820,557
・土地改良	740,557 (15,967,480 → 16,708,037)
・農地防災	80,000 (4,640,841 → 4,720,841)
(2) 県単事業	12,813
・河川	12,813 (5,130,659 → 5,143,472)
【決算見込みによる減分】	△8,346,139
(1) 国庫補助事業	△2,703,645
(2) 災害復旧事業	△5,021,555
(3) 国直轄事業負担金等	△620,939

Ⅲ そ の 他

(1) 地域情報格差解消事業 39,417

市町村が実施する情報通信基盤施設の整備に対し助成する。

- ・事業内容 移動通信用鉄塔施設整備
- ・整備地区 由利本荘市東由利新沢、鳥海平ノ沢、鳥海村木
- ・補助率 11/15 (国 10/11、県 1/11)

(2) 新複合化相談施設整備事業 3,498

新たな総合福祉相談施設の建設地の地質調査を実施する。

- ・総事業費 約 17.8 億円 (公舎解体経費約 6.4 億円を含む)
- ・供用開始 令和 4 年度 (予定)
- ・建設予定地 秋田市手形住吉町

(3) 人件費 $\Delta 1,281,896$

給与費の決算見込みにより人件費を補正する。

- ・知事部局等 11,637 千円
- ・警察本部 $\Delta 139,668$ 千円
- ・教育委員会 $\Delta 1,153,865$ 千円

(4) 公債費 $\Delta 3,281,900$

実績見込み等により減額する。

令和2年度

当初予算案の概要

秋田県

目 次

令和2年度当初予算案について	1
I 当初予算案の規模・特徴	1
II 主要施策の概要	8
事業概要	49
I 「第3期ふるさと秋田元気創造プラン」の推進	49
〔重点戦略〕	
1 秋田の未来につながるふるさと定着回帰戦略	49
2 社会の変革へ果敢に挑む産業振興戦略	64
3 新時代を勝ち抜く攻めの農林水産戦略	79
4 秋田の魅力が際立つ 人・もの交流拡大戦略	103
5 誰もが元気で活躍できる健康長寿・地域共生社会戦略	115
6 ふるさとの未来を拓く人づくり戦略	131
〔基本政策〕	
1 県土の保全と防災力強化	139
2 環境保全対策の推進	143
3 安全・安心な生活環境の確保	145
4 ICTによる便利な暮らしの実現と地域の活性化	149
II その他	150

令和2年度当初予算案について

- 令和2年度は、重点施策推進方針を踏まえ、折り返しを迎える第3期ふるさと秋田元気創造プランの更なる加速化を図るための施策を重点的に推進することを基本に、当初予算を編成した。
- 特に、秋田の将来にとって希望の種となる「未来への投資」を、県内経済の自律的な成長力である「稼ぐ力」への投資、高質な田舎を実現するための原動力である「人」への投資、県民のあらゆる活動の基盤である「健康・安全・安心」への投資の3つの視点から推進する。
- このうち、本県の最重要課題である人口減少対策については、第2期あきた未来総合戦略に基づき、Society5.0実現に向けた先進技術の導入等による産業振興・仕事づくり、「関係人口」や移住促進等による新しい人の流れづくりのほか、結婚・出産・子育てへの支援、新たな地域の支え合いや人づくりの取組を着実に推進する。
- 令和2年度予算は、地方交付税が増加する一方で県税収入が大きく減少し、依然厳しい財政状況となった。プライマリーバランスの黒字と一定の基金残高の確保を図り、財政規律の維持に努めた上で予算編成を行ったが、今後も将来負担を拡大させることのないよう歳入・歳出の徹底した見直しが必要。

I 当初予算案の規模・特徴

1 予算規模

一般会計総額は5,794億円（対前年当初比+53億円、+0.9%）

- 緊急経済対策や震災対策として実施した制度融資は大きく減少する一方で、防災・減災、国土強靭化対策や教育無償化の通年実施、新たな会計年度任用職員制度の導入等により、昨年度を上回る予算規模を計上。

（参考）当初予算規模の推移

R元	5,741億円（前年度比△1.1%）
H30	5,803億円（前年度比△1.4%）
H29.6（肉付け）	5,886億円（前年度比△2.0%）
H28	6,005億円（前年度比△0.2%）
H27	6,014億円（前年度比+0.0%）

（参考）昨年度と比較した主な増減要因とその額

公共事業（防災・減災、国土強靭化対策等）	+92億円	制度融資事業	△61億円
税清算金・交付金等	+36億円	公債費	△22億円
教育の無償化、修学支援	+11億円		
会計年度任用職員の導入等	+7億円		
		計	63億円等

2 歳入・歳出の内訳(一般会計)

(1) 歳入

(単位：百万円、%)

	R元当初 予算額		R2当初 予算額		増減額 (R2-R元)	増減率
		構成比		構成比		
県 税	93,353	16.3	91,422	15.8	△1,931	△2.1
地方消費税清算金	39,563	6.9	43,315	7.5	3,752	9.5
地方譲与税	18,930	3.3	20,602	3.5	1,672	8.8
地方交付税	191,206	33.3	194,122	33.5	2,916	1.5
(地方交付税+臨時財政対策債)	(210,147)	(36.6)	(211,100)	(36.4)	(953)	(0.5)
国庫支出金	74,850	13.0	78,690	13.6	3,840	5.1
繰入金	15,596	2.7	14,664	2.5	△932	△6.0
うち財政2基金からの繰入	9,870	1.7	9,160	1.6	△710	△7.2
諸収入	52,946	9.2	45,734	7.9	△7,212	△13.6
県 債	76,313	13.3	80,359	13.9	4,046	5.3
一般会計債等	57,372	10.0	63,381	11.0	6,009	10.5
臨時財政対策債	18,941	3.3	16,978	2.9	△1,963	△10.4
その他	11,332	2.0	10,506	1.8	△826	△7.3
計	574,089	100.0	579,414	100.0	5,325	0.9

※端数処理の関係で計・率が一致しない場合がある。

- ① 県税 914億円 (前年度比 △19億円 △2.1%)
 [地方消費税+11億、法人県民税△11億、個人県民税△7億、軽油引取税△7億 など]
- ② 地方交付税 1,941億円 (前年度比 +29億円 +1.5%)
 [臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税+10億]
- ③ 国庫支出金 787億円 (前年度比 +38億円 +5.1%)
 [地方道路交付金事業+19億、産地パワーアップ事業+10億、次世代につなぐ水田農業総合対策事業+7億 など]
- ④ 繰入金 147億円 (前年度比 △9億円 △6.0%)
 [減債基金△7億、地域活性化対策基金△3億 など]
- ⑤ 諸収入 457億円 (前年度比 △72億円 △13.6%)
 [経営安定資金貸付事業△37億、中小企業振興資金貸付事業△20億 など]
- ⑥ 県債 804億円 (前年度比 +40億円 +5.3%)
 [緊急自然災害防止対策事業債+45億、防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債+33億、公共事業等債+21億、公共施設等適正管理推進事業債+19億、緊急浚渫推進事業債+7億、防災対策事業債△29億、臨時財政対策債△20億、地方道路等整備事業債△14億、行政改革推進債△11億 など]

(2) 歳出

(単位：百万円、%)

	R元当初 予算額		R2当初 予算額		増減額 (R2-R元)	増減率
		構成比		構成比		
人件費	139,200	24.2	140,705	24.3	1,505	1.1
公債費	98,094	17.1	95,906	16.5	△2,188	△2.2
公共事業	93,794	16.3	101,478	17.5	7,684	8.2
補助事業	56,303	9.8	61,116	10.6	4,813	8.5
単独事業	19,116	3.3	19,194	3.3	78	0.4
災害復旧事業	7,525	1.3	7,154	1.2	△371	△4.9
国直轄事業負担金	10,850	1.9	14,014	2.4	3,164	29.2
その他投資的経費	23,365	4.1	26,513	4.6	3,148	13.5
社会保障関係経費	73,507	12.8	72,758	12.6	△749	△1.0
一般行政経費	146,129	25.5	142,054	24.5	△4,075	△2.8
計	574,089	100.0	579,414	100.0	5,325	0.9

※端数処理の関係で計・率が一致しない場合がある。

- ① 人件費 1,407億円 (前年度比 +15億円 +1.1%)
 [給料△4億、手当+13億、共済費+2億、報酬+4億^(注)]
 ※ 報酬には会計年度任用職員制度移行に伴い賃金から報酬に移した分を含む。
- ② 公債費 959億円 (前年度比 △22億円 △2.2%)
 [元金償還△15億、借入利子△7億]
- ③ 公共事業 1,015億円 (前年度比 +77億円 +8.2%)
 [地方道路交付金事業+34億、国直轄河川事業負担金+27億、河川改修事業+10億、国直轄港湾事業負担金+10億、経営体育成基盤整備事業△8億 など]
- ④ その他投資的経費 265億円 (前年度比 +31億円 +13.5%)
 [産地パワーアップ事業+10億、能代地区専門系統合校整備事業+9億、横手高等学校整備事業+8億、次世代につなぐ水田農業総合対策事業+7億 など]
- ⑤ 社会保障関係経費 728億円 (前年度比 △7億円 △1.0%)
 [子どものための教育・保育給付支援事業+7億、高等教育費負担軽減事業+4億、国保財政調整繰出事業△7億、高額医療費負担事業△5億、介護・訓練等給付費等負担金△4億、介護給付費負担金△2億 など]
- ⑥ 一般行政経費 1,421億円 (前年度比 △41億円 △2.8%)
 [地方消費税交付金+21億、経営安定資金貸付事業△38億、中小企業振興資金貸付事業△20億、参議院議員選挙費△7億 など]

3 健全な財政運営の確保

(1) 県債の状況

県債発行総額は、国土強靱化等に係る県債発行により前年度から増加
当初予算編成時のプライマリーバランスは70億円の黒字

○臨時財政対策債は減となる一方で、防災・減災、国土強靱化対策などの公共事業、高等学校の整備等により、県債発行総額は前年度から増加。

○県債発行の増により、プライマリーバランスの黒字は前年度より縮小するものの、70億円の黒字を確保。

(参考) 県債発行の状況

	R元当初 (A)	R2当初 (B)	増減 (B)－(A)
臨財債発行額 ①	189億円	170億円	△19億円
その他発行額 ②	574億円	634億円	60億円
県債発行額計 ③(①+②)	763億円	804億円	41億円

※端数処理の関係で積上げと増減が合わない場合がある。

(参考) 県債発行額、プライマリーバランス

	元金償還額 (A)	県債発行額 (B)	プライマリー バランス (A)－(B)	R2年度末 県債残高見込み
R2当初	874億円	804億円	70億円	1兆2,503億円
R元当初	888億円	763億円	125億円	
R元年度末県債残高見込み 1兆2,557億円				

※「元金償還額」には、市場公募債の償還財源に係る積立額を含む。

※端数処理の関係で積上げと増減が合わない場合がある。

(2) 財政2基金の状況

92億円を取り崩し、当初予算編成時の基金残高は256億円（実質残高は207億円）
 決算時点の基金残高は336億円（実質残高は287億円）となる見込み

○元年度は、繰越金の未使用額や執行段階での節減等で生じた財源を基金に一時的に積み立てることから、年度末の基金残高は331億円（実質残高は298億円）となる見込み。

○2年度は、「第3期ふるさと秋田元気創造プラン」に基づく事業や公債費等に充当するため、92億円を取り崩し、前年度の剰余金や執行段階での節減等により、決算時点での基金残高は336億円（実質残高は287億円）であるが、前年度と比較し実質残高は11億円減少する見込み。

※実質基金残高とは、市場公募債の償還財源として、ルールに基づき減債基金に積み立てた額を除いた残高。

(参考) 財政2基金（財政調整基金・減債基金）の取崩額と残高の推移

	取崩額（当初）	当初予算編成時 財政2基金残高	年度末 財政2基金残高
R2当初	92億円	256億円 (207億円)	336億円 (287億円)
R元当初	99億円	241億円 (208億円)	331億円 (298億円)
H30当初	76億円	225億円 (205億円)	325億円 (305億円)
H29.6（肉付け）	96億円	240億円 (230億円)	283億円 (273億円)
H28当初	90億円	275億円 (272億円)	329億円 (326億円)

※R元及びR2の年度末財政2基金残高は見込み。()は実質基金残高。

【参考】

引上げ分の地方消費税収（社会保障財源化分の市町村交付金を除く）が充てられる社会保障4経費
 その他社会保障施策に要する経費

(歳入) 引上げ分の地方消費税収 11,620百万円
 (社会保障財源化分の市町村交付金を除く)
 ※引上げ分：1.0%(消費税5%時)→2.2%(消費税10%時)

(歳出) 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 72,758百万円
 ※社会保障関係施策全体に係る経費

(単位 千円)

区分	予算額	財源内訳			
		特定財源		一般財源	
		国庫支出金	その他	引上げ分の 地方消費税	その他
1 社会福祉	28,694,947	3,349,970	239,881	4,298,594	20,806,502
(1) 障害者福祉	11,724,101	1,211,719	306	1,799,919	8,712,157
(2) 高齢者福祉	1,746,708	28,771	135,384	270,971	1,311,582
(3) 児童福祉	13,261,654	909,676	104,190	2,097,115	10,150,673
(4) 母子福祉	244,376	5,521		40,898	197,957
(5) 生活保護	1,718,108	1,194,283	1	89,691	434,133
2 社会保険	41,940,028		37,975	7,174,634	34,727,419
(1) 介護保険	18,201,780		37,855	3,110,098	15,053,827
(2) 国民健康保険	8,825,035			1,511,057	7,313,978
(3) 後期高齢者医療	14,913,213		120	2,553,479	12,359,614
3 保健衛生	2,123,373	809,148	456,349	146,889	710,987
(1) 医療	1,647,969	807,004		143,993	696,972
(2) 疾病予防対策	14,909	1,893		2,229	10,787
(3) 医療提供体制確保	460,495	251	456,349	667	3,228
計	72,758,348	4,159,118	734,205	11,620,117	56,244,908

※引上げ分の地方消費税収は全て社会保障施策に要する経費に充てることとされている。

また、当該税収で不足する分については、地方交付税を含む一般財源を充当している。

Ⅱ 主要施策の概要

II 主要施策の概要

秋田の未来への「投資」三本柱

2,611億円

秋田の将来にとって希望の種となる「未来への投資」を3つの視点から推進する。

「稼ぐ力」への投資 1,132億円

※複数の目的を有する事業については、主たる区分により計上している。

秋田を持続的に発展させていくため、経済の自律的な成長力である「稼ぐ力」への投資を推進する。

① 県外からの 資金の流れの 強化

- ・【拡充】東京2020オリンピック・パラリンピック関連事業 336,104千円
- ・【拡充】インバウンド誘客集中プロモーションの展開 345,373千円
- ・あきた企業立地促進助成事業 2,386,543千円

② 生産性の向上

- ・スマート農業加速化実証プロジェクト事業 22,341千円
- ・【新規】製造業向けIoT導入実践事業 1,904千円
- ・【拡充】食品事業者基盤強化事業 11,344千円

③ 県外・国外 への展開

- ・【拡充】農産物グローバルマーケティング推進事業 34,914千円
- ・【拡充】秋田米をリードする新品種デビュー対策事業 128,124千円
- ・【拡充】小規模企業者体質強化支援事業 109,764千円
- ・【新規】ヘルスケア産業振興事業 1,358千円
- ・航空機システム電動化研究・開発推進事業 424,794千円
- ・【拡充】新エネルギー産業創出・育成事業 30,330千円

④ インフラの 強化

- ・【新規】秋田港アクセス道路整備事業 567,160千円
- ・地方道路交付金事業（道路整備費分） 4,357,904千円
- ・【新規】大森ふ頭用地造成事業 85,000千円

「人」への投資 357億円

秋田の未来を切り拓いていくため、「高質な田舎」を実現する原動力である「人」への投資を推進する。

① 自然減・ 社会減の抑制

- ・【拡充】関係人口創出・拡大関連事業 150,245千円
- ・【拡充】移住総合推進事業 71,242千円
- ・【拡充】Aターン就職促進事業 104,001千円
- ・【新規】結婚に希望をもてる社会づくり推進事業 19,040千円

② 人材の確保・ 育成

- ・【拡充】外国人材の受入体制整備事業 16,672千円
- ・【拡充】プロフェッショナル人材活用普及促進事業 51,604千円
- ・【拡充】若手医師のキャリア形成支援の充実 532,470千円
- ・【新規】授業料等減免事業費補助金（高等教育費負担軽減事業） 439,913千円
- ・県立学校の整備等
（横手高等学校、鹿角小坂地区統合校 等） 3,446,608千円

③若者への支援	<ul style="list-style-type: none"> ・若者チャレンジ応援事業 31,424千円 ・【新規】若者活躍プラットフォーム構築事業 4,529千円 ・「アトツギベンチャー」支援事業 4,133千円
④女性、高齢者、障害者等の活躍	<ul style="list-style-type: none"> ・女性活躍・定着促進企業応援事業 3,791千円 ・女性の新規就業支援事業 12,278千円 ・障害者スポーツ振興事業 47,890千円

「健康・安全・安心」への投資 1,122億円

秋田の元気創造に「オール秋田」で取り組んでいくため、県民の活動の基盤である「健康・安全・安心」への投資を推進する。

①医療・介護・福祉ニーズへの対応	<ul style="list-style-type: none"> ・新複合化相談施設整備事業 580,874千円 ・【拡充】救急医療対策事業 1,102,835千円 ・【拡充】がん対策総合推進事業 130,035千円
②防災・減災対策	<ul style="list-style-type: none"> ・生活基盤施設耐震化等交付金事業 1,008,495千円 ・地域防災力・災害対応力の強化 8,539千円 ・河川改修事業 6,291,325千円
③環境の保全	<ul style="list-style-type: none"> ・【拡充】野生鳥獣被害防止対策事業 146,319千円 ・【拡充】環境活動推進事業 25,500千円 ・【新規】守れ、活かせナラ林若返り促進事業 23,598千円
④生き生きと暮らせる地域社会づくり	<ul style="list-style-type: none"> ・【拡充】コミュニティ生活圏形成事業 11,316千円 ・【新規】新たなモビリティサービス導入支援事業 1,681千円 ・【新規】あきた芸術劇場開館準備事業 36,075千円 ・【新規】デジタルガバメント総合推進事業 30,946千円

第2期あきた未来総合戦略の推進 (一部再掲) 1,273億円

第3期ふるさと秋田元気創造プランの下、
第2期あきた未来総合戦略に基づく人口減少対策を一体的に推進する。

- 基本目標1 産業振興による仕事づくり 898億円
- 基本目標2 新しい人の流れづくり 66億円
- 基本目標3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる社会づくり 183億円
- 基本目標4 新たな時代に対応した地域づくり・人づくり 126億円

上記のほか、国補正予算を踏まえた公共事業等について
2月補正予算案を別途提案予定 総額270億円程度

「稼ぐ力」への投資

【①県外からの資金の流れの強化】

①【拡充】東京2020オリンピック・パラリンピック関連事業

(P93・104・108・109・110・111・128) 336,104千円

○東京オリンピック・パラリンピック期間中の訪日外国人等への情報発信やホストタウン市町村と連携した交流事業のほか、出場選手の育成等を実施する。

(1) 交流人口の拡大

- ・事業内容 オリンピック聖火リレー及びパラリンピック聖火フェスティバルの実施
オリンピック・パラリンピック期間中に開設される「東北ハウス」や訪日外国人向けイベント等での情報発信
県内における秋田の伝統芸能に親しむ文化事業の実施
ホストタウン市町村と連携した事前合宿や交流事業の実施

(2) 選手の育成

- ・事業内容 東京パラリンピック等の国際大会を目指すアスリートの活動支援

(3) ウッドレガシーの活用

- ・事業内容 東京オリンピック・パラリンピック大会の選手村ビレッジプラザに利用された県産材による木製品の製作及び公共施設への設置

②【拡充】インバウンド誘客集中プロモーションの展開 (P104) <一部再掲>

345,373千円

○海外からの観光誘客を促進するため、ICTを活用した訪日外国人受入環境整備を進めるほか、東京オリンピック・パラリンピック期間中の訪日外国人への情報発信や、重点市場に対する集中的なプロモーション等を展開する。

- ・事業内容 QRコードを活用した観光施設の案内板の多言語化
スマートフォンへのプッシュ配信などによる街歩き周遊案内
オリンピック・パラリンピック期間中に開設される「東北ハウス」や訪日外国人向けイベント等での情報発信
デジタルプロモーションによる広告配信
重点市場(台湾、中国・香港、韓国、タイ)におけるプロモーション

③宿泊施設経営革新支援事業 (P103)

51,600千円

○本県観光の課題とされる宿泊施設の充実強化に向け、地域の拠点となる魅力的な施設づくり等に支援するとともに、従業員不足に対応した、生産性向上に係る施設改修への支援や対応策の検討などを行う。

- ・事業内容 地域観光集客拠点構築支援 (1/2(国1/2、県1/2)、限度額4,000万円)
宿泊施設経営革新支援 (1/2(県10/10)、限度額100・500万円)
宿泊業における生産性向上や外国人材受入れに関する研修の開催

④【拡充】秋田の観光宣伝力強化事業 (P103) 77,167千円

○首都圏等からの更なる誘客を図るため、テーマやターゲットを絞り込んだプロモーションを展開する。

- ・事業内容 航空会社等の交通事業者と連携した冬季誘客の促進
オンライン旅行予約サイトにおける秋田県特集ページの掲載
世界自然遺産を有する1都1道3県が連携したPRの実施
インターネットを活用したデジタルプロモーション 等

⑤【拡充】東北デスティネーションキャンペーン推進事業 (P104) 59,585千円

○令和3年4～9月に開催されるデスティネーションキャンペーンに向け、東北6県が一体となってプロモーション等を展開する。

- ・事業内容 全国宣伝販売促進会議及びエクスカージョンの開催
ウェブサイトやSNS等を活用した情報発信
広域周遊ルートの整備 等

⑥あきたびじょんブランド化推進事業 (P104) 39,567千円

○秋田ファンの拡大を図るため、様々なメディアを活用して本県の魅力を発信する。

- ・事業内容 インスタグラムを活用したフォトコンテスト
音楽大使を活用したプロモーション
あきたびじょんウェブマガジンの制作
県内ロケ支援ネットワークと連携したTV番組等の制作サイドへの企画提案 等

⑦【拡充】東京2020オリンピック聖火リレー開催事業 (P111) <再掲>

142,651千円

○県内におけるオリンピック聖火リレー及びパラリンピック聖火フェスティバルを実施する。

(1) オリンピック聖火リレー

- ・開催市町村 湯沢市、横手市、由利本荘市、美郷町、大仙市、仙北市、秋田市、
湯上市、八郎潟町、大潟村、能代市、大館市、男鹿市、鹿角市(14市町村)
- ・期 間 令和2年6月9日(火)、10日(水)

(2) パラリンピック聖火フェスティバル

- 県内25市町村で採火された火を集火し、東京都に送り出す式典(集火式・出立式)
の開催 等

⑧FISワールドカップモーグル大会開催事業 (P111) 54,968千円

○田沢湖スキー場の魅力を世界に発信するとともに、県内スキー競技のレベル向上を図るため、FIS(国際スキー連盟)主催のワールドカップモーグル大会を開催する。

- ・会 場 田沢湖スキー場(黒森山モーグルコース)
- ・大会期間 令和3年2月下旬(予定)
- ・運営主体 県、仙北市、県スキー連盟等による組織委員会

⑨【拡充】第76回国民体育大会冬季大会

スキー競技会開催事業 (P112)

107,868千円

○第76回国民体育大会冬季大会スキー競技会を実施する。

- ・開催地 鹿角市
- ・開催時期 令和3年2月18日(木)～21日(日)

⑩【新規】秋田の伝統芸能魅力発信事業 (P108) <再掲>

26,554千円

○本県への誘客促進を図るため、県外イベントにおける伝統芸能等のPR活動に加え、県内において秋田の伝統芸能に親しむ文化事業を実施する。

- ・事業内容 「あきた2020伝統芸能フェスティバル」の開催
東京オリンピック・パラリンピック関連イベントへの伝統芸能団体の派遣 等

⑪魅力ある秋田の里づくり総合支援事業 (P99)

14,755千円

○中山間地域の活性化及び交流人口の拡大を図るため、食や伝統文化、棚田や水辺環境などの地域特性を生かした都市との交流や6次産業化を推進する。

- ・事業内容 空き家等の改修による交流拠点施設の整備支援
新たな農産物の試験栽培、加工品開発等の支援
地域資源を活用した都市農村交流の促進支援

⑫【拡充】「秋田港クルーズ」まちづくり拠点形成事業 (P106)

87,578千円

○クルーズ船寄港地である秋田港を基点とした賑わい創出と活性化を目指し、地域と一体となってクルーズ拠点を活かしたまちづくりを推進する。

- ・事業内容 歓送迎プロモーション(大曲の花火打ち上げ等)
クルーズターミナルとクルーズ列車を結ぶシャトルバスの運行
クルーズ船を誘致するための海外船社の招へい
①C I Q (入出国手続き全般のこと) 用テント等設営業務 等



(MSCベリッシマ 令和2年4月東北初寄港 写真提供:MSCクルーズ)

⑬あきた企業立地促進助成事業 (P73)

2,386,543千円

○本県にとって経済波及効果の大きい企業の立地を促進し、雇用の創出を図るため、工場等の新增設に伴う設備投資等に要する経費に対し助成する。

- ・補助対象 製造業、情報通信関連業 等
- ・補助要件 投下固定資産額3億円以上、新規常用雇用者10人以上
- ・補助率 10% (加算制度あり)
- ・限度額 5億円 (加算制度あり)

【②生産性の向上】**①スマート農業加速化実証プロジェクト事業 (P86)**

22,341千円

○生産性の向上を図り、労働力不足に対応するため、最新のICT等を活用した省力低コスト技術によるスマート農業の実証を行う。

(1)園芸一貫体系の実証 (キク)

- ・実施主体 実証生産者、農業試験場、JA、農業機械・ICTを扱う民間企業等からなるコンソーシアム
- ・事業内容 ICT計画生産・出荷管理システム、畝内部分施用機、一斉収穫を可能とする機械等の活用による生産・出荷の実証

(2)大規模水田農業経営の実証 (水稲・大豆)

- ・実施主体 実証生産者、農業試験場、農業機械・ICTを扱う民間企業等からなるコンソーシアム
- ・事業内容 水稲・大豆の両作業に使用できるGPS自動操舵トラクター、GPS自動運転・収量測定コンバイン等の活用による生産の実証

②関係機関連携によるICT利活用推進事業 (P73・149)

5,783千円

○県内産業の振興や県内企業の人手不足への対応を図るため、行政や商工団体、金融機関等が連携し、多様な分野におけるICT利活用の推進に向けた活動等を実施する。

(1)秋田ICT戦略事業

- ・事業内容 官民連携組織「秋田デジタルイノベーション推進コンソーシアム」の運営
先進技術に関する県民の理解を深め、県内企業への導入促進を図ることを目的としたICTフェアの開催

(2)中小企業・小規模事業者情報化促進事業

- ・事業内容 情報化推進ワーキンググループの運営
経営指導員等を対象としたICTスキルアップ研修会の開催

③IoT等先進技術導入促進事業 (P67)

12,092千円

○県内企業の生産性の向上や付加価値の向上を図るため、急速に進展しているIoT、AI等先進技術の普及・導入を促進する。

- ・事業内容 先進技術導入セミナー及びIoT技術体験研修会等の開催
IoT等先進技術の導入モデルとなる企業の取組に対する支援
県内企業への導入促進を図るための企業連携による実証実験の実施

④【新規】製造業向け I o T 導入実践事業 (P67) 1,904千円

○県内製造業の I o T 導入による生産性の向上や付加価値の向上を図るため、先進的なモデルシステムのトライアル導入を支援する。

⑤【新規】デジタルイノベーション

実証プロジェクト形成促進事業 (P68) 1,502千円

○新たなビジネスモデルの創出や地域課題の解決を図るため、I o T、A I、V R等の先進技術を活用した実証プロジェクトの形成やその推進に向けた支援を行う。

- ・事業内容 先進技術に精通した人材を招へいしたセミナー等の開催

⑥【拡充】食品事業者基盤強化事業 (P71) 11,344千円

○食品製造事業者の事業基盤と競争力の強化を図るため、事業活動の中核を担う人材の育成や製造環境の整備、地域資源の活用などによる事業拡大に向けた取組等への支援を行う。

- ・事業内容 マーケティングや製造マネジメントに係る講座等の実施
 - ①食品加工機器等の整備や県内受発注の促進に向けた相談窓口の設置
 - ②事業拡大に向けた取組を支援するコーディネーターの配置 等

【③県外・国外への展開】

①【拡充】「世界へ羽ばたけ！秋田の食」

輸出・誘客促進事業 (P107) 19,904千円

○県産品の輸出拡大やインバウンド誘客を図るため、民間事業者等と連携して、海外で食と観光を一体的に売り込むプロモーション等を展開する。

- ・対象市場 台湾、パリ、タイ、韓国、①大連
- ・事業内容 現地バイヤー等の招へいや商談会の開催
食と観光をPRする物産展の開催 等

②【拡充】農産物グローバルマーケティング推進事業 (P92) 34,914千円

○県産農産物の海外販路を拡大するため、企業と連携し、多様な輸出ルートの構築や消費者ニーズを把握するための調査等を実施する。

- ・事業内容 沖縄県における外国人旅行者を対象としたテストマーケティング
 - ①シンガポールの手百百貨店における秋田県フェアの開催
 - ②輸出障壁となる植物検疫条件に対する生産出荷体系の確立 等

③【新規】秋田牛輸出拡大強化事業 (P93) 40,164千円

○タイ・台湾への秋田牛の輸出拡大を図るとともに、台湾輸出向け食肉処理施設の認定に必要な施設設備改修を支援する。

- ・事業内容 現地でのプロモーション試食会等の開催
台湾向け輸出基準を満たすための施設整備に対する支援 等

④東アジア経済交流強化事業 (P74) 10,766千円

○東アジア地域とのビジネスを拡大するため、政府機関等との協議を行うほか、現地サポート体制の構築等により県内企業を支援する。

- ・事業内容 ロシア・東南アジアにおける現地サポート体制の構築
経済交流の覚書を締結している中国延辺州政府代表団の招へい 等

⑤【拡充】環日本海物流ネットワーク構築推進事業 (P73) 29,634千円

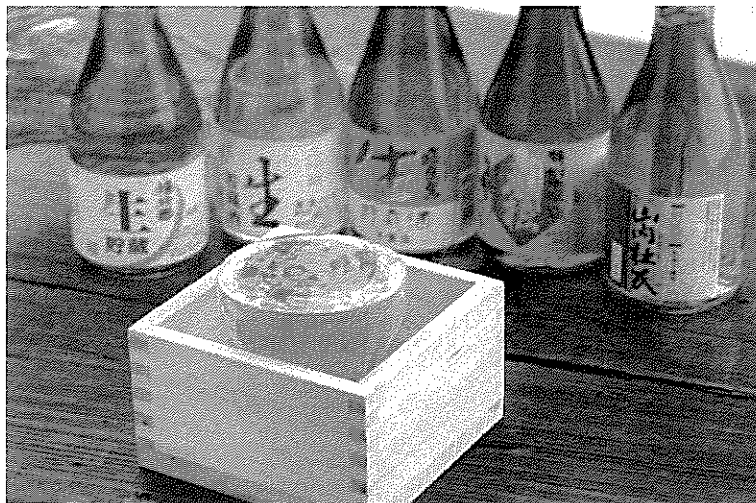
○秋田港を環日本海地域における物流拠点とするため、国際コンテナ航路の維持・拡充を進める。

- ・事業内容 秋田港を利用して輸出入を行う荷主への助成
物流の将来を考える協議会の開催及び物流実態調査分析の実施 等

⑥【新規】発酵の国あきた魅力発信事業 (P108) 16,599千円

○本県が誇る優れた発酵食文化をコンテンツとして活用した観光誘客を促進するため、官民一体となってあきた発酵ツーリズムの取組を推進する。

- ・事業内容 あきた発酵ツーリズム推進協議会の開催及び受入体制整備に対する支援
首都圏テレビ局とタイアップした体験ツアーの開催
発酵食文化の情報発信を担う「あきた発酵マイスター」の育成 等



⑦【新規】県産農産物販売力強化支援事業 (P92) 7,396千円

○自ら販路拡大に取り組む農業者等を育成し、県外や海外への展開を促進するとともに、農産物のブランド化に向けた取組を支援する。

- ・事業内容 販路開拓に取り組む農業者等への販路拡大活動に対する支援
プレミアムなトップブランド農産物を創出する取組 等

⑧【新規】あきた食品産業活性化対策事業 (P108) 29,533千円

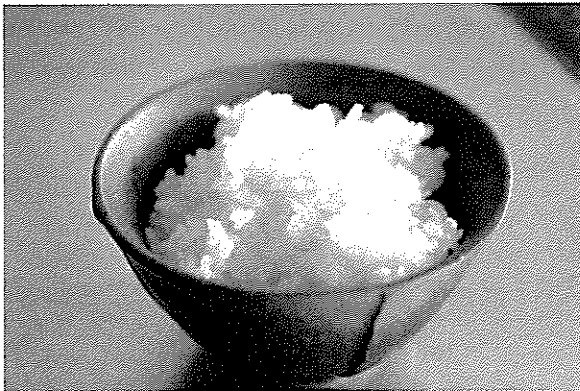
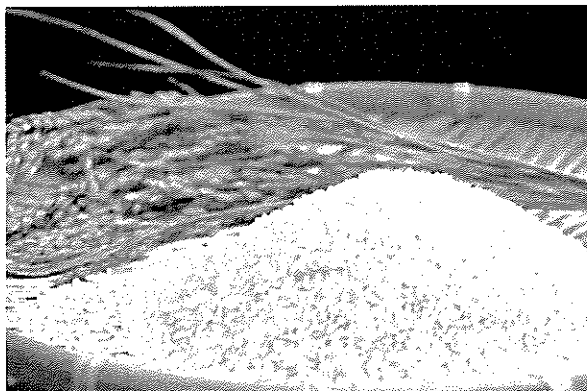
○新技術の活用や新分野への取組により規模拡大を目指す事業者に対し、ソフトやハード面の支援を実施する。

- ・事業内容 新たな技術の導入や取組に必要な設備整備の支援
首都圏の中食・外食企業と県内企業のマッチング等を通じた販路開拓の支援 等

⑨【拡充】秋田米をリードする新品種デビュー対策事業 (P90) 128,124千円

○新品種の令和4年度の市場デビューに向け、栽培方法の基準策定等の生産対策やブランドイメージ構築のための流通・販売対策、戦略的な情報発信等を総合的に実施する。

- ・事業内容 栽培特性把握のための栽培試験
④ブランドコンセプト・デザイン制作
④名称公募、名称発表イベント、マスメディアを活用した話題創出 等



⑩新時代を勝ち抜く！農業夢プラン応援事業 (P83) 342,601千円

○収益性の高い複合型生産構造の確立を図るため、経営の複合化や6次産業化、新規就農に必要な機械・施設等の導入に対し支援する。

- ・実施主体 認定農業者、認定就農者、6次産業化法認定事業者 等
- ・補助対象 野菜、花き、果樹、土地利用型作物、畜産の生産や6次産業化への取組等に必要な機械・施設等の整備
- ・補助率 1/3（農外からの新規就農者の場合は1/2）（県10/10）

⑪【新規】次世代につなぐ水田農業総合対策事業 (P89) 756,533千円

○将来にわたる水田農業の維持・発展を図るため、「秋田米生産・販売戦略」に基づき低コスト化や業務用米シェア拡大等の取組を推進する。

- ・事業内容 業務用米の生産拡大に取り組む農業法人への支援
ICT農機等の先進技術導入実証 等

⑫【新規】秋田のやさい総合推進事業 (P85) 11,212千円

○本県の主力野菜の生産拡大や品質向上を推進するほか、中山間地域等の特色ある取組の支援や県オリジナル品種の生産基盤づくり等を実施する。

- ・事業内容 えだまめ、ねぎの販売促進活動
アスパラガス、きゅうりの新しい栽培方式の実証 等

⑬メガ団地等大規模園芸拠点育成事業 (P84) 711,214千円

○複合型生産構造への転換を加速し、野菜や花き等の産出額を飛躍的に増大させるため、本県の園芸振興をリードする大規模団地を整備する。

- ・補助率 国庫補助対象の場合 13/20（国10/13、県3/13）
国庫補助対象外の場合 1/2（県10/10）

区分	地区名	品目・規模等
継続	鹿角市末広地区	ねぎ(露地13ha)、キャベツ(露地3ha)
	北秋田市綴子地区	にんにく(露地5.1ha)
	秋田市上北手地区	ダリア(露地0.2ha、施設6棟)、えだまめ(露地6ha)等
	にかほ市畑地区	アスパラガス(施設24棟)、ばれいしょ(露地3ha)等
	横手市和村地区	きゅうり(露地0.5ha、施設33棟)
新規	①能代市浅内・磐・竹生・比八田地区	ねぎ(露地20.8ha)
	②能代市吹越・朴瀬、常盤・築法師地区	ねぎ(露地10.8ha)、キャベツ(露地15.5ha)
	③八峰町八峰・三種町八竜地区	ねぎ(露地16.5ha)、キャベツ(露地2.5ha)
	④美郷町畑屋中央地区	きゅうり(施設34棟)
	⑤湯沢市関口地区	せり(露地2ha、施設56棟)、ねぎ(露地2.5ha)、小ギク(露地1.5ha)

⑭【拡充】秋田牛ブランド確立推進事業 (P88) 10,764千円

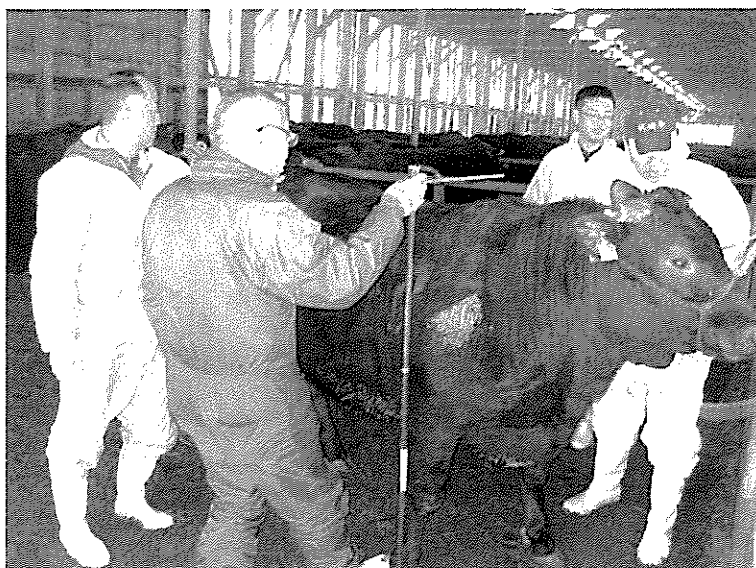
○秋田牛の有利販売と全国メジャー化に向け、県内外における秋田牛ブランドの浸透を図るとともに、首都圏における販路拡大に向けた対策を実施する。

- ・事業内容 著名飲食店での秋田牛メニュー化の推進
- ギフトシーズンにおける販売促進キャンペーンの実施 等

⑮【新規】若い担い手の和牛力向上支援事業 (P88) 9,610千円

○若い担い手のフォローアップ及び繁殖能力の高い「ふくはな5」系統雌牛の増殖により生産性向上を図り、本県の肉用子牛の生産基盤を強化する。

- ・事業内容 若い担い手への繁殖及び衛生管理技術向上支援
- 「ふくはな5」系統雌牛の導入 等



⑯【拡充】あきたの酪農推進対策事業（P88） 28,834千円

○酪農経営の体質強化と生乳生産の維持拡大を図るため、牛群改良を推進するとともに、規模拡大や生産性向上を図る取組を支援する。

- ・事業内容 牛群検定情報の分析及びデータ活用の推進
①乳用初妊牛の導入支援
第15回全日本ホルスタイン共進会の出品に対する支援 等

⑰【新規】未来につなぐ豊かな海づくり推進事業（P96） 14,343千円

○昨年開催した「天皇陛下御即位記念第39回全国豊かな海づくり大会・あきた大会」を契機として水産業の振興を図るため、県産水産物のブランド化に向けた取組を支援するほか、高品質化に向けた蓄養殖の実証試験を行う。

- ・事業内容 消費量拡大に向けた地魚普及キャンペーン等の実施
水産物コーディネーターによる販路開拓等の支援
養殖いけすによるブリ等の蓄養殖実証 等

⑱【拡充】秋田の内水面漁業振興事業（P96） 2,379千円

○内水面漁業の振興を図るため、資源回復に向けた実証試験を行うとともに、魚食被害をもたらす外来魚及びカワウ対策を実施する。

- ・事業内容 アユの早期放流による資源対策効果の検証
カワウ調査及び駆除支援 等

⑲【拡充】水産資源戦略的増殖推進事業（P97） 9,894千円

○「つくり育てる漁業」を推進するため、稚魚放流による効果の検証等に取り組むとともに、養殖業の振興に向けた大型マスの開発等を行う。

- ・事業内容 マダイ、ヒラメ及びトラフグの放流
生食用大型マス類の開発
①ギバサの養殖生産拡大に向けた種苗生産技術の確立及び養殖試験の実施

⑳ウッドファーストあきた推進事業（P94） 87,919千円

○木材を優先利用する「ウッドファースト」を県民運動として展開するとともに、住宅分野での県産材利用を促進する。

- ・事業内容 木造・木質化の優良モデル建築物の表彰
秋田スギなどを活用した新築住宅の建築等を提案する工務店等に対する助成

㉑次代につなぐ再造林促進対策事業（P95） 34,848千円

○再造林を促進するため、森林施業の低コスト化技術の開発普及と林業経営体による低コスト化に向けた取組を支援する。

- ・事業内容 下刈り等の作業省力化に向けた調査の実施及びガイドライン等の作成支援
低コスト化を図りながら再造林を実施する林業経営体に対する助成

②②【新規】非住宅分野における県産材需要拡大事業（P93）〈一部再掲〉 29,040千円

○木材利用が低位な住宅以外の建築物における木造・木質化の促進に向け、都市部とのネットワーク構築や木質耐火部材の開発、木造設計の人材育成等を行う。

- ・事業内容 都市部の木造・木質ニーズ把握及び県産材の需要開拓活動
木質2時間耐火部材の開発
木造・木質化に精通した建築士等を育成する研修等の実施
東京オリンピック・パラリンピック大会の選手村ビレッジプラザ
に利用された県産材による木製品の製作及び公共施設への設置

②③【拡充】小規模企業者体質強化支援事業（P70） 109,764千円

○経営力向上に意欲のある小規模企業者が商工団体等からの支援を得ながら行う販路開拓等に向けた取組に対して支援するとともに、企業連携に係るハウツーブックを作成・配布する。

(1)小規模企業者元気づくり事業

- ・補助対象 小規模企業者の生産性向上等の取組に対する支援等
グループ化（2社以上）して行う生産性向上等の取組に対する支援等
- ・補助率 1/2（県10/10）※グループの場合 2/3
- ・限度額 100万円

(2)企業連携ハウツーブック作成事業

企業連携による小規模企業者の経営力強化を図るため、協業化、業務提携、合併等に係る手法、先進事例等を掲載したハウツーブックを作成・配布する。

②④【拡充】伴走型ものづくり中核企業育成支援事業（P66） 5,840千円

○中核企業等の更なる成長を促し、地域を牽引する企業へ育成するため、県及び支援機関等で構成する「ものづくり中核企業支援タスクフォース」による伴走的な支援を行うほか、M&Aや株式上場に向けた機運醸成等を図る。

- ・事業内容 中核企業等の更なる成長に向けた課題の把握や最良の支援策の提案を行う
タスクフォースマネージャーの配置
企業M&Aや株式上場への機運醸成や知識向上を図るセミナーの開催

②⑤ヘルステック産業研究開発支援事業（P66） 42,000千円

○県内大学や公設試験研究機関等とコンソーシアムを形成し、医療分野の課題解決に向けた研究開発に取り組む事業者を支援する。

- ・事業内容 がんの遠隔診断を可能にする医療機器の開発等

②⑥【新規】ヘルスケア産業振興事業（P66） 1,358千円

○市場規模の拡大が予想されるヘルスケア産業への参入を促進するため、「秋田県次世代ヘルスケア産業協議会」のネットワーク強化を図るとともに、ヘルスケアビジネスの先行事例等に関するセミナーを開催する。

②⑦新世代パワーユニット中核拠点創生事業（P65） 221,611千円

○自動車・航空機産業における電動パワーユニット分野への参入拡大や県内サプライチェーンの形成を図るため、量産受注体制の構築を支援する。

- ・事業内容 量産受注体制構築に向けた設備設置費に対する支援等

⑳航空機システム電動化研究・開発推進事業 (P64)

424,794千円

○航空機電動化システムの開発やそれに伴う地域人材の開発により県内製造業の高度化・競争力強化を推進するため、高効率モーターコイル等の本県固有技術を起点とした県内大学（秋田大学、秋田県立大学）によるモーター及びその周辺機器・システムの研究、地域と連携した開発等に対し支援する。

- ・補助先 秋田大学、秋田県立大学
- ・事業内容 新世代モーター等の研究開発等
- ・補助率 10/10（国2/3、県1/3等）

令和2年1月31日付けで令和元年度地方大学・地域産業創生交付金の交付対象事業として内閣総理大臣より計画の認定を受けた。

- ・計画の名称 小型軽量電動化システムの研究開発による産業創生
- ・計画期間 交付決定の日から令和11年3月31日まで
- ・計画内容 新世代モーター・応用機器・システム設計の研究開発
研究開発を地域企業と共同推進することによる地域産業の創生
起業家精神を持つ人材の育成、経営者等リカレント教育

㉑かがやく未来型中小企業応援事業 (P70)

72,261千円

○県内経済の活性化を図るため、意欲を持って自社の競争力の強化を図ろうとする県内中小企業を「かがやく未来型中小企業」に採択し、当該企業の新たな取組を支援する。

- ・補助対象 県内企業が行う新商品・新サービスの開発、IoT等先進技術対応、機械器具の導入等
- ・補助率 1/3（県10/10）
- ・限度額 500万円

㉒【拡充】新エネルギー産業創出・育成事業 (P65)

30,330千円

○新エネルギー関連産業の拡大のため、県内企業による新エネルギー分野への参入を促進する。

- ・事業内容 ㊦洋上風力に関する県民の理解促進に向けた啓発イベントや広報の実施
㊦県内企業による洋上風力発電メンテナンス技術者の養成や技術開発の取組に対する支援（補助率1/2（県10/10））等



【④インフラの強化】

①【新規】秋田港アクセス道路整備事業（P141） 567,160千円

○秋田港～秋田北IC間のアクセス機能の強化を図るため、バイパスを整備する。

- ・全体計画 延長6.12km
- ・全体事業費 145億円
- ・事業期間 令和2～11年度（予定）



②地方道路交付金事業（道路整備費分）（P142） 4,357,904千円

○大館能代空港や日本海沿岸東北自動車道との連携強化を図るとともに、道路災害等から交通の安全性を確保するため、バイパスを整備する。

（主な箇所）

【大館能代空港西線（鷹巣西道路）】

- ・全体計画 延長5.25km
- ・全体事業費 105億円
- ・事業期間 平成24～令和2年度（予定）

③【新規】大森ふ頭用地造成事業（特別会計）（P75） 85,000千円

○洋上風力発電の基地港として、能代港のふ頭用地の整備を行うことにより、関連産業の集積や風力発電の拠点を形成する。

- ・全体計画 ふ頭用地造成10ha、護岸工L=約700m
- ・全体事業費 41億円
- ・事業期間 令和2年度～6年度（予定）

「人」への投資

【①自然減・社会減の抑制】

①【拡充】関係人口創出・拡大関連事業

(P49・50・60・75・92・107・108) <一部再掲> 151,807千円

○人口減少下にあっても地域経済の活性化や持続可能な地域づくりを実現するため、県外居住者の知見や行動力を活かして秋田を盛り上げる取組を活性化させる。

- (1) 「関係人口」の受入体制の構築を進める取組
 - ・事業内容 市町村や各関係団体からなるプロジェクト会議の開催
- (2) 「関係人口」の創出・拡大を図る具体的な取組
 - ① 「関係人口」が秋田を訪れて貢献するための取組
 - ・事業内容 山菜ファンを活用した元気ムラ応援隊の拡大
地域住民向け普及冊子の作成
首都圏テレビメディアと連携した番組制作と視聴者体験ツアーの実施
副業や兼業等による首都圏の大企業人材等の活用支援 等
 - ② 「関係人口」が県外に居ながら貢献するための取組
 - ・事業内容 県人会等交流推進員の配置
首都圏秋田ファン団体と連携した移住交流ミーティングの開催
移住者等団体による県内移住交流ツアーの開催
首都圏・関西圏大手企業の社員食堂での県産食材メニューを提供するフェアの開催 等
 - ③ 「関係人口」等の新たな人の動きにつながる取組
 - ・事業内容 秋田の優れた教育環境を体験する教育留学の推進
「あきた2020伝統芸能フェスティバル」の開催
集落行事体験プログラムの作成、実践
先輩移住者からの秋田暮らしの魅力発信や関係人口情報の発信拠点となる新たなポータルサイトの構築 等

②【拡充】移住総合推進事業 (P49・50) <一部再掲>

71,242千円

○移住希望者の多様なニーズに対応した移住施策を展開するため、市町村や民間団体等、多様な主体と連携した移住支援体制を構築し、「人が人を呼ぶ好循環」を創出する。

- (1) 移住情報発信事業
 - ・事業内容 首都圏での移住情報の発信拠点、相談窓口の設置
全国規模の移住イベントへの出展
移住者ガイドブックの作成 等
- (2) 移住ポータルサイトリニューアル事業
 - ・事業内容 移住支援情報に加え、先輩移住者等からの秋田暮らしの魅力発信や関係人口情報の発信拠点となる新たなポータルサイトを構築
- (3) 移住者等ネットワーク構築事業
 - ・事業内容 先輩移住者による地域の魅力発信や定着サポートの推進等
- (4) 「人が人を呼ぶ好循環」推進事業
 - ・事業内容 首都圏秋田ファン団体と連携した移住交流ミーティングの開催
移住者等団体による県内移住交流ツアーの開催

項目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度 12月現在
移住定住登録世帯数	153世帯	331世帯	524世帯	566世帯	579世帯	602世帯
移住世帯数	7世帯	58世帯	137世帯	177世帯	217世帯	191世帯
移住者数	20名	123名	293名	314名	459名	409名



③【拡充】Aターン就職促進事業 (P50)

104,001千円

○Aターン就職の促進や県内企業の人材確保等を図るため、マッチング機会の提供や各種支援を行う。

(1) Aターンプラザ運営事業

- ・事業内容 Aターン相談員による相談、Aターン就職面接会 等

(2) 移住支援金交付事業

東京圏から本県に移住し、特定の対象企業に就職又は創業した場合に移住支援金を給付する。

- ・補助対象 東京圏から移住し、対象企業に就業又は創業した者
- ・対象企業
 - ・地域経済を牽引する法人
 - ・地域の安全・安心を支える法人
 - ・産業人材の確保のため働きやすい職場づくりに取り組む法人
- ・補助額 単身世帯の場合 60万円/世帯 (国1/2、県1/4、市町村1/4)
単身世帯以外の場合 100万円/世帯 (国1/2、県1/4、市町村1/4)

- ・県単加算額 100万円/世帯 (単身世帯の場合は60万円/世帯)
先進技術の活用を担う人材又は人材不足が特に深刻な分野における技術職・専門職として就業する場合

(3) あきた移住・就業フェア開催事業

市町村や企業等と連携し、移住の重要なポイントとなる暮らしや仕事について総合的に情報提供、相談対応、企業とのマッチングを行うフェアを首都圏で開催する。

④首都圏新卒者等の県内就職を

促進させるための取組 (P51・52・76)

22,909千円

○首都圏の新卒大学生や第二新卒者などの県内就職を促進するため、就職支援情報の提供や意識醸成等を行う。

(1) 県内就職相談体制整備事業

- ・事業内容 東京事務所内に「あきた学生就活サポーター（相談員）」を配置
首都圏大学に在籍する本県出身学生へ就職支援情報等を提供
県内就職希望学生に対する継続的な相談対応の実施

(2) 秋田県就活総合支援事業

- ・事業内容 県就活情報サイト「KocchAke!」や就活総合情報誌による県内企業や就職支援情報の提供等

(3) 県内企業における新卒採用支援事業

- ・事業内容 採用活動の全体設計やPR動画の作成スキル向上研修

(4) インターンシップ受入強化事業

- ・事業内容 県就活情報サイト「KocchAke!」から申込みができるマッチング機能の新設

(5) いま若者に伝えたい企業の魅力発信事業

- ・事業内容 魅力ある取組を行う県内企業の取材
SNSやWEBマガジンを通じた情報発信

⑤高校生県内就職率UP事業 (P51)

10,169千円

○県内高校生に対し、早期から地元企業が身近になるような機会を提供し、地元企業や仕事に対する理解を深め、高校生の県内就職の促進と定着を図る。

(1) トップが語る秋田の企業（職場見学）

高校1年生から地元企業に目を向け、県内就職を意識付けるための職場見学や経営者講話等を行う。

(2) 秋田の企業魅力発信強化事業（企業説明会）

高校2年生が進路志望を決定する前に、多くの県内企業の情報を収集できるよう、地域振興局単位で企業説明会を開催する。

⑥【新規】秋田型教育留学推進事業 (P49) <再掲>

6,794千円

○関係人口の増加や移住・定住の促進を図るため、秋田の優れた教育環境を体験する教育留学を推進する。

- ・事業内容 オーダーメイド型長期留学の受入
短期チャレンジ留学の受入 等

⑦【新規】結婚に希望をもてる社会づくり推進事業 (P53)

19,040千円

○県民の誰もが結婚・出産・子育てに希望をもてるよう、社会全体で結婚を応援する機運の醸成や独身者の出会いの機会の創出を図る。

(1) 結婚支援施策の周知広報事業

- ・事業内容 あきた結婚支援センターのPR
あきた結婚応援パスポートのPRと協賛店の拡大 等

(2) ライフデザイン学習推進事業

- ・事業内容 少子化対策副読本の作成及び活用（高校生向け）

(3) 独身者の出会い交流促進事業

- ・事業内容 企業同士による交流会の開催支援
企業間交流を進める「すこやかあきた出会い応援隊」の養成
婚活力向上支援セミナーの開催

(4) 多様な出会いの機会創出支援事業

- ・事業内容 出会いイベントや企業間交流会等に対する助成
- ・補助率 10/10 (県10/10)
- ・限度額 15万円

⑧【拡充】妊娠・出産への健康づくり支援事業 (P58) 107,166千円

○安心して妊娠・出産ができる環境づくりに向けて総合的支援を行う。

- ・事業内容 不妊専門相談センターの設置
特定不妊治療費に対する助成 (【拡充】対象者に事実婚の夫婦を追加)
☞母子保健コーディネーターの育成
☞プレパパスクール講座の実施 等

⑨【拡充】オール秋田で子育てを支える地域づくり推進事業 (P54) 2,860千円

○子どもが健やかに成長することができる社会の実現に向け、多くの世代が子育て支援に関わる機運の醸成と支援体制の充実を図る。

- ・事業内容 地域の子育て支援団体や子育て応援イベントによる啓発
☞元気な高齢者による子育て支援への参画促進

⑩子どものための教育・保育給付支援事業 (P56) 6,194,200千円

○幼児期の学校教育・保育環境の充実を図るため、市町村が私立の幼稚園、保育所及び認定こども園に支弁する運営費等の一部を助成する。

(1) 施設型給付

- ・事業内容 各施設運営費の一部負担

(2) 地域型保育給付

- ・事業内容 小規模保育事業、事業所内保育事業等の運営費の一部負担

(3) 子育て支援施設利用給付

- ・事業内容 認可外保育施設の運営費や一時預かり経費等の一部負担

(4) 幼児教育・無償化円滑化事業

- ・事業内容 幼児教育の無償化に係る県及び市町村の事務費

⑪すこやか子育て支援事業 (P56) 776,369千円

○子育てにかかる経済的負担の軽減を図るため、乳幼児の保育料等に対し助成する。

(負担割合は県1/2、市町村1/2)

(1) 保育料助成事業

- ・事業対象 未就学児の保育料
- ・助成率 世帯年収や子どもの数に応じて1/4～全額助成

(2) 副食費助成事業

- ・事業対象 幼稚園、保育所等を利用する3歳以上の未就学児の副食費
- ・助成率 世帯年収や子どもの数に応じて1/4～全額助成
(年収360万円までの世帯は副食費免除)

(3)子育てファミリー支援事業

- ・事業内容 新たに第3子以降が生まれた世帯（施設利用者及び在宅育児者）に対し、未就学期間に一時預かり等の利用料を助成
- ・助成額 15千円/世帯（上限額）

⑫あきた安全安心住まい推進事業（住宅リフォーム推進）（P49・58）

281,943千円

○住宅の増改築・リフォームに係る工事（工事費50万円以上）等に対し助成する。

①子育て世帯枠

- ・持ち家型 補助対象 18歳以下の子2人以上が同居している親子世帯
補助率 補助対象工事費の20%（県10/10、限度額40万円）
- ・中古住宅購入型 補助対象 18歳以下の子1人以上が同居している親子世帯
補助率 補助対象工事費の30%（県10/10、限度額60万円）

②移住世帯枠

- ・中古住宅購入型 補助対象 県外から移住し、中古住宅を購入する世帯
補助率 補助対象工事費の30%（県10/10、限度額60万円）
※住宅状況調査は30%、10万円
- ・~~新~~定着帰郷型 補助対象 県外に居住し再び県内に住所を定める世帯等
補助率 補助対象工事費の20%（県10/10、限度額40万円）

③災害復旧支援枠

- ・持ち家型 補助対象 自然災害により被災した住宅に居住する世帯
補助率 補助対象工事費の10%（県10/10、限度額8万円）

【②人材の確保・育成】

①【拡充】外国人材の受入体制整備事業

(P76・81・103・126・132) <一部再掲> 16,672千円

○出入国管理及び難民認定法の改正に基づく新たな在留資格の創設や、各分野における人材不足の顕在化を踏まえ、外国人材の受入体制の整備等を図る。

(1)関係機関と連携したサポート体制

事業者団体、労働局、県、市町村等で構成する連絡協議会において、円滑な受入れや地域との共生に向けた各機関における取組の情報共有、課題等の意見交換を行う。

(2)企業向け支援体制

- ①統括事業 外国人雇用サポートデスクにおける相談対応
受入れの方法や先進事例の紹介等を行うセミナーの開催
~~新~~受入れ・定着を図るための取組に対する助成 等

②分野別事業

- ・宿泊業 円滑な受入れに向けた研修会の開催
- ・介護事業 介護福祉士の資格取得を目指す外国人受入施設に対する助成
~~新~~定住外国人を対象とした研修会の開催
- ・農業 秋田県農業労働力サポートセンターにおける農業法人等を対象とした研修会の開催
- ・建設業 建設業協会と連携した外国人材の受入れに関する研修会等の実施

(3)外国人向け支援体制

外国人の生活相談等を行う「秋田県外国人相談センター」の運営等

②【拡充】人材確保・定着推進事業（P76）〈一部再掲〉 61,715千円

○県内企業における人材の確保・定着を図るため、多様な人材のニーズに応じた雇用・就業機会の確保、人材の早期離職防止や職場定着に向けた取組の支援等を行う。

- ・事業内容 人材確保推進員による若年者の職場定着支援、働き方改革の普及啓発
 ○経営者を対象にした若年者の育成ノウハウ等を提供するセミナーの開催
 ○外国人材の受入れ・定着を図るための取組に対する助成 等

③【拡充】プロフェッショナル人材活用普及促進事業（P75）〈再掲〉 51,604千円

○新事業への挑戦や積極的な販路開拓などに取り組む県内企業の成長を促進するため、人材面での経営基盤強化に向けた支援を行う。

- ・事業内容 「プロフェッショナル人材戦略拠点」の人員体制の拡充
 ○副業や兼業等による首都圏の大企業人材等の活用支援 等

④【拡充】あきた創業スタートアップ支援事業（P72） 1,624千円

○県内における起業を促進するため、女性・若者の創業意識の醸成を図り、産学官連携による実践的な起業家育成及び起業支援等を行う。

- ・事業内容 （公財）あきた企業活性化センター主催の起業家交流フェスタへの支援
 ○支援機関の支援体制強化や起業を希望する学生等に対する専門家チームの派遣 等

⑤【拡充】ICT人材確保・育成事業（P77） 22,403千円

○県内産業のイノベーションを推進するため、優秀なICT人材の確保や育成を図る。

- ・事業内容 ○情報関連企業の転職イベントへの出展を支援（首都圏）
 ○情報関連企業と学生とのマッチングイベントの開催（首都圏）
 県内大学で実施する企業PRイベントへの参加 等

⑥【拡充】若手医師のキャリア形成支援の充実（P118） 532,470千円

○医師の県内定着と地域偏在の改善を図るため、修学資金の貸与や若手医師等のキャリア形成支援に向けた寄附講座の設置等を行う。

(1) 修学資金の貸与

- ・事業内容 県内公的医療機関等に勤務しようとする医学生等への修学資金の貸与
 （秋田大学、○岩手医科大学、○東北医科薬科大学）

(2) 若手医師等のキャリア形成支援

- ・事業内容 あきた医師総合支援センターの運営
 若手医師等の指導や地域医療の充実に向けた寄附講座の設置（秋田大学、岩手医科大学）及び設置の支援（弘前大学）
 医師少数区域等で実習を行う秋田大学医学生の実習を受け入れる医療機関に対する支援

⑦【拡充】介護人材確保対策事業 (P125) 92,914千円

○深刻な人手不足が懸念される介護人材を確保するため、未経験者等の介護分野への新規就労を支援するとともに、職場環境の改善等を図り、職場定着を促進する。

- ・事業内容 介護従事者の処遇改善や人材育成等に積極的に取り組む事業所の認証・評価学校等への訪問活動による求人・求職に係るマッチングの推進
 - ①中学校や高校における介護ロボットの操作体験学習会の開催等による介護の仕事へのイメージアップの推進
 - ②外国人の受入れに係るセミナーの開催や、県内在住外国人を対象とした入門研修や職場体験会の実施

⑧園芸労働力確保・サポート事業 (P81) <一部再掲> 2,455千円

○労働力の確保に向け、労務管理の効率化や県全体で労働力を補完する仕組みづくりを支援する。

- ・事業内容 民間企業との連携による普及指導員の資質向上と農業経営体の労務管理等の効率化支援
農業会議、J A、県等で構成される秋田県農業労働力サポートセンターによる労働力の確保・定着支援

⑨秋田の漁業人材育成総合対策事業 (P82) 42,698千円

○漁業の担い手を育成するため、各種研修や就業後のフォローアップを実施する。

- ・事業内容 あきた漁業スクールによる技術指導及び基礎的研修の実施
新規の独立型就業者への漁船リース支援 等

⑩【拡充】秋田県建設産業担い手確保育成センター事業 (P78) 21,504千円

○建設産業団体や教育・訓練機関等と連携し、建設産業の広報・マッチングや女性活躍、若者の定着、キャリアアップ等を推進する。

- ・事業内容 若者を対象とする広報・マッチングの展開
女性のネットワーク拡大のための広報活動や研修会の実施
若者の定着推進のための資格試験対策講座の実施
建設産業団体が実施する若者等への魅力発信とキャリアアップの取組の支援
①若手社員等を対象とした合同研修会等への支援



⑪【拡充】高等教育費負担軽減事業 (P133)

441,314千円

(1) 運営事務費

県内の私立専門学校に対し、高等教育の修学支援新制度の対象となる要件の確認事務を行うほか、高等教育機関に対し情報提供や助言を行う。

(2) 授業料等減免事業費補助金

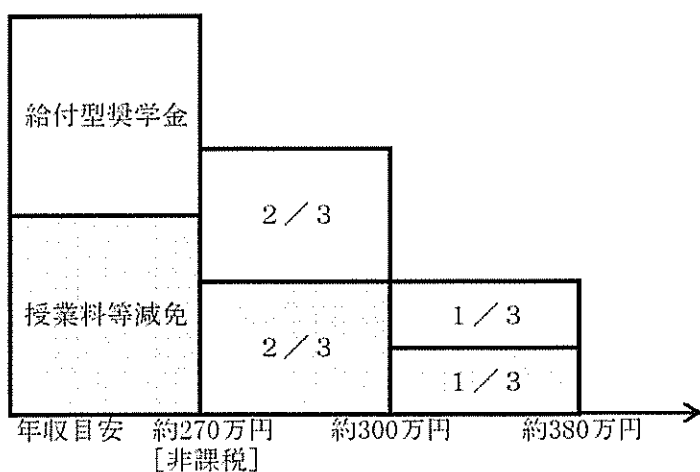
機関要件を満たしている県内高等教育機関に対し、授業料等減免に要する経費の補助を行う。

- ・補助対象 授業料及び入学金
- ・補助率 10/10 (国0~1/2、県10/10~1/2)

<高等教育の修学支援新制度>

消費税率の引上げに伴う増収分を財源として、大学等における授業料及び入学金の減免を制度化するとともに給付型奨学金を拡充する。

- 対象となる高等教育機関 大学・短期大学・高等専門学校・専門学校
- 対象となる学生 住民税非課税世帯及びそれに準ずる世帯の学生



住民税非課税世帯に準ずる世帯の学生に対しては、住民税非課税世帯の学生の2/3または1/3の支援を実施 (左図参照)

⑫【拡充】私立学校就学支援事業 (P135)

602,558千円

(1) 私立高等学校就学支援金 (国10/10)

県内の私立高等学校に通う生徒を対象に、保護者収入に応じ就学支援金等を支給する。

- ・事業内容 年収590万円未満の世帯を対象に、私立高等学校授業料を実質無償化
- 年収590~910万円未満の世帯を対象に、年額118,800円を一律に支給

(2) 私立学校授業料軽減補助 (県10/10)

(1)の支援金の対象月数を超える生徒を対象に、授業料を軽減する私立高等学校に対し補助を行う。

(3) 私立学校入学料軽減補助 (県10/10)

入学料を軽減する私立高等学校に対し補助を行う。

- ・事業内容 生活保護世帯、非課税世帯に対し、県立高等学校入学料相当額5,650円の負担となるよう支給
- 年収270~590万円の世帯に対し、入学料の半額相当額を支給

(4) 奨学のための給付金

生活保護世帯、非課税世帯に対し、教科書費、教材費、学用品費等の必要経費を給付する。

⑬少人数学習推進事業（高等学校）（P132） 120,481千円

○高等学校におけるきめ細かな教育による学力の定着・向上を図るため、少人数学級体制に必要な臨時・非常勤講師を配置する。

- (1) 地域の中心校における35人程度学級の導入
一定規模以上の学校8校に臨時講師を配置
- (2) 専門高校における少人数学習の充実
専門高校7校に社会人等外部人材を活用した非常勤講師を配置
- (3) 習熟度別少人数学習の実施
実施希望校に非常勤講師を配置

⑭AKITA英語コミュニケーション能力強化事業（P132） 141,207千円

○世界に通用する実践的英語力を持った次代を担う人材を育成するため、小中高の連携により、英語コミュニケーション能力の強化を図る。

- ・事業内容 外国語指導助手の配置
中学校2年生から高校3年生の英検I B Aの受検
イングリッシュキャンプ（小3～高3）の実施
高校生海外研修（セントクラウド州立大学（アメリカ）等）

⑮【新規】相互の教育資産を活用した海外諸国との交流事業（P106） 6,050千円

○本県と大連市の相互の教育資産を活用した交流を進め、児童生徒の国際感覚の醸成や本県の教育力の向上を図る。

- ・事業内容 県内児童生徒の大連市交流校の訪問、異文化体験
大連市教育関係者と教育実践についての意見交換 等

⑯【新規】ふるさとあきた 高校生将来設計支援事業（P51） 82,730千円

○高校生の進路希望の達成と離職防止に向けて必要な人員を配置するとともに、県内就職の促進を図るため、高校生の将来設計を支援する人員を配置する。

- (1) 就職支援員配置事業
高校生の職業意識を高めるための就職に向けたアドバイスや、卒業生の離職状況と離職後の動向についての調査・分析等を行う就職支援員を配置する。
- (2) 職場定着支援員配置事業
職場への定着を図る各種取組を行う職場定着支援員を配置する。
- (3) キャリア探究アドバイザー配置事業
県内就職者の増加を図るため、地域や県内企業と連携して将来設計を支援するキャリア探究アドバイザーを配置する。

⑰【新規】あきたを創る！産業人材育成事業（P68） 3,924千円

○専門高校等における実践的・体験的な学習活動等の充実を図るほか、教員を対象とした研修を行う。

- (1) 航空機産業人材育成事業
高校生に対して外部の人材を活用した講義、技術研修等を実施するほか、工業高校等の教員を対象とした高度加工技術に関する研修会を実施する。
- (2) 情報関連産業人材育成事業
専門高校において、県内企業との連携による技術指導を行うほか、専門高校等の教員を対象としたプログラミング教育に関する研修会を実施する。

⑱【新規】特別支援学校就労・職場定着促進事業 (P131) 3,887千円

○職場定着支援員による定期的な職場訪問、卒業生と事業所双方への相談支援等の移行支援により事業所の理解啓発を進め、職場定着の促進を図る。

- ・事業内容 職場定着支援員の配置
職場定着対策会議の開催
中学部段階からの職業教育の実施 等

⑲世界遺産－縄文ルネサンス－事業 (P138) 17,739千円

○「北海道・北東北の縄文遺跡群」を世界遺産に登録するため、4道県連携による現地審査の対応準備やPR活動等を実施する。

- ・事業内容 イコモスが実施する現地審査対策、国内フォーラムの開催
保存活用協議会の開催、世界遺産委員会派遣 等

⑳【拡充】スポーツ王国創成事業 (P112) 347,975千円

○本県スポーツの競技力向上を図るため、競技団体・県体育協会と連携した選手強化事業のほか、高等学校の部活動に対する支援等を行う。

- ・事業内容 競技団体が実施する選手強化・ジュニアアスリート強化等に対する助成
①競技力向上に向けた強化策検討部会の開催
アスリート輩出のためのタレント発掘・育成
アスリートの県内就職促進のためのマッチング支援・活動助成
高等学校運動部活動に対する支援
中学校への運動部活動指導員の配置に対する支援
アドバイザーの活用や強化試合等による高校野球強化支援

㉑横手高等学校整備事業 (P134) 1,005,267千円

○横手高等学校の現敷地に新校舎等を整備する。

- ・全体事業費 約66億円
- ・R2年度事業 管理校舎棟の建設等
- ・供用開始 令和4年8月(予定)



②②【新規】鹿角小坂地区統合校整備事業 (P134) 47,893千円

○鹿角小坂地区の3校（花輪高等学校、十和田高等学校、小坂高等学校）を統合し、花輪高等学校の現敷地を活用した整備に向けて、基本・実施設計等を行う。

- ・全体事業費 約36億円
- ・R2年度事業 基本設計、地質調査 等

②③国際教養大学施設設備等整備事業 (P137) 40,650千円

○国際教養大学の教育環境向上のため、施設整備等に要する経費に対し助成する。

- ・補助対象 学生寮長寿命化改修実施設計

【③若者への支援】

①若者チャレンジ応援事業 (P60) 31,424千円

○次代を担う若者の夢の実現に向けた挑戦を応援することによって、若い世代の地域活性化に向けた戦略的な取組を促進する。

- ・補助対象 原則県内在住の18歳以上40歳未満（高校生を除く。）の個人又は団体
- ・県単補助率 3/4
ただし、選考委員会で特に優れていると認められる場合は補助率10/10
- ・限度額 100万円/年、総額200万円/補助期間
ただし、次の場合は300万円/年、総額400万円/補助期間
 - ・海外渡航を伴うもの
 - ・IoT、AI等先進技術に関連する取組 等
- ・補助期間 最長2年間

②【新規】若者活躍プラットフォーム構築事業 (P60) 4,529千円

○若者による地域活性化に向けた自発的な活動を促進させるため、意欲ある若者同士のマッチングやアイデア創出に資する環境を整備する。

- ・事業内容 活動実践者の講話や先輩活動者とのディスカッションの実施
企画のブラッシュアップに資するSNSプラットフォームの開設・運営

③若者と地域をつなぐプロジェクト事業 (P59) 3,247千円

○高校生等が企画する地域活性化に向けた取組の実現を支援し、若者世代の主体的な地域活動の促進を図る。

- ・事業内容 集中ワークショップの開催
定期的なメンタリングの実施
高校生等による企画の実践 等

④スポーツ王国創成事業 (P112) <一部再掲> 62,587千円

○本県スポーツの競技力向上を図るため、競技団体・県体育協会と連携した長期的視点に立った選手強化事業を実施する。

- ・事業内容 アスリート輩出のためのタレント発掘・育成
競技団体が実施するジュニアアスリート強化等に対する助成

⑤【新規】第28回日・韓・中ジュニア交流競技会開催事業 (P113) 16,606千円

○東アジア諸国との青少年スポーツ交流を促進し相互理解を深めるため、3ヶ国に本県を含めたジュニア層の競技会を実施する。

- ・開催地 秋田市、由利本荘市、湯沢市、三種町
- ・実施時期 令和2年8月23日(日)～29日(土)
- ・実施主体 (公財)日本スポーツ協会、秋田県、県教育委員会、(公財)秋田県体育協会 等

⑥「アトツギベンチャー」支援事業 (P71) 4,133千円

○地域産業の振興を図るため、新たな事業展開等に取り組む若手後継者を中心としたグループを支援する(継続：1団体、新規：1団体)。

- ・事業内容 ビジネスプランの作成、新商品の試作、販路開拓等への支援



【④女性、高齢者、障害者等の活躍】

①女性活躍・定着促進企業応援事業 (P59) 3,791千円

○新たな雇用の場や女性にとって魅力ある職場を創出し、女性の県内定着を促進するため、女性活躍のモデルとなる県内企業を育成する。

- ・事業内容 モデル企業が実践するプロジェクト事業のサポート
経営者向け意識啓発セミナー

②次世代あきたアグリヴィーナス応援事業 (P81) 8,397千円

○農産加工等の起業活動に取り組む女性農業者の育成や、そのネットワーク活動への支援により、商品開発や販路拡大等の活動をサポートする。

- ・事業内容 女性起業ビジネス塾の開催
応援企業を招いた活動報告会の開催 等

○女性農業者の感性を生かした起業活動を支援するとともに、直売活動の維持・発展を図るための取組を実施する。

- ・事業内容 新商品開発等の取組経費に対する助成
農産物直売所における出荷者の高齢化に対応した集荷モデルの構築 等

③女性の新規就業支援事業 (P78)

12,278千円

○県内企業の人材確保を図るため、結婚や出産等で離職し、現在積極的な就職活動を行っていない女性の就業を促進する。

- ・事業内容 求職者の掘り起こしに関するセミナー等の開催
対象者に応じた広報の実施
職場実習の実施 等

④友愛訪問活動強化支援事業 (P125)

5,213千円

○老人クラブが行う高齢者宅への友愛訪問活動の充実により高齢者の孤立の防止を図るとともに、これらの活動を通じた高齢者の社会参加を促進する。

- ・事業内容 友愛訪問活動を行う老人クラブ等への助成
友愛訪問活動指導員のスキルアップ

⑤障害者スポーツ振興事業 (P128) <一部再掲>

47,890千円

○障害者スポーツの普及・発展により障害者の積極的な社会参加を促進するため、障害者が日常的にスポーツ活動に参加できる環境整備等を図る。

- ・事業内容 障害者スポーツの指導を行う障害者スポーツ推進員の配置
障害者スポーツの体験交流や、在宅障害者向けのスポーツ教室の開催
全国障害者スポーツ大会（鹿児島県）等への選手団の派遣
東京パラリンピック等の国際大会を目指すアスリートの活動支援



「健康・安全・安心」への投資

【①医療・介護・福祉ニーズへの対応】

①新複合化相談施設整備事業 (P130) 580,874千円

○中央児童相談所、女性相談所、福祉相談センター及び精神保健福祉センターの4施設を複合化し、新たな総合福祉相談施設を整備する。

- ・全体事業費 約17.8億円（敷地の既存施設(県公舎)解体経費約6.4億円を含む)
- ・R2年度事業 実施設計（建築工事分）、公舎解体工事
- ・供用開始 令和4年度（予定）
- ・建設予定地 秋田市手形住吉町

②障害者差別解消推進事業 (P129) 19,956千円

○障害を理由とする差別のない共生社会の実現を目指すため、障害者への理解促進及び差別の解消に関する施策を推進する。

- ・事業内容 障害を理由とする差別に関する紛争解決のための調整委員会の開催
児童生徒、事業者等を対象とした普及啓発活動
障害者の特性を理解し支援できる人材（障害者サポーター）の養成
ヘルプマーク・ヘルプカードの作成・配布、普及啓発 等

③【拡充】「あきた健康宣言！」推進事業 (P115) 31,913千円

○生涯にわたって元気で健やかに暮らせる「健康寿命日本一」を目指し、健康づくり県民運動を展開する。

- ・事業内容 各種メディア等を活用した健康づくり情報の周知・啓発
地域で健康づくりに取り組む人材の育成
秋田県版健康経営優良法人認定制度による健康経営の普及啓発
栄養・食生活改善に関する普及啓発と人材の確保・育成
健康に配慮したメニューの普及拡大
冬場のウォーキングイベントの開催
健康ポイント制度を実施する市町村に対する支援
令和2年度全国食生活改善大会の開催 等

④「受動喫煙ゼロ そして禁煙」推進事業 (P116) 18,351千円

○たばこによる健康被害を防止するため、受動喫煙のない環境づくりに向けた施策等を実施する。

(1)禁煙支援事業

- ・事業内容 禁煙に関する出前講座等の実施

(2)若い世代の喫煙防止事業

- ・事業内容 大学生や新規就業者等を対象とした普及啓発

(3)受動喫煙防止事業

- ・事業内容 世界禁煙デーに合わせたフォーラム等の開催
たばこの害を啓発する巡回県民セミナーの開催
改正健康増進法・県受動喫煙防止条例の周知
条例制定に伴う相談指導等の実施
飲食店の禁煙化に要する経費の助成 等



⑤【拡充】救急医療対策事業 (P120) 1,102,835千円

○救急医療体制の円滑な運営を図るため、研修及び普及啓発等を行うほか、三次救急医療提供体制の強化に向けた高度な医療機器等の整備を支援する。

(1) ①三次救急医療提供体制整備事業

i) 秋田大学医学部附属病院

・事業内容 ハイブリッド手術室の整備への支援

ii) 大館市立総合病院

・事業内容 高度医療機器の整備への支援

(2) 救急医療体制確保事業等

・事業内容 ドクターヘリの運航への支援
 災害・救急医療情報センターの運営
 救急医療機関の運営や研修への支援
 小児救急電話相談室の運営 等

⑥【拡充】がん対策総合推進事業 (P116) 130,035千円

○がん死亡率を減少させるため、がん予防に関する情報提供等を行うほか、がん拠点病院等への支援によるがん医療体制の充実を図る。

・事業内容 マスコミと連携したがん予防に関する普及啓発の実施
 がん患者の医療用補正具の購入に対する助成
 がん拠点病院等の医療提供体制強化への助成
 ①第3期秋田県がん対策推進計画の中間評価の実施
 ②がん患者等の妊よう性温存治療に要する経費への助成
 ③がんゲノム医療に関する普及啓発の実施 等

<妊よう性温存治療>

がん等の治療で生殖機能(=妊よう性)に影響が及ぶ前に、精子、卵子、卵巣組織を採取・凍結、あるいは体外受精により受精卵を凍結保存する治療のこと。

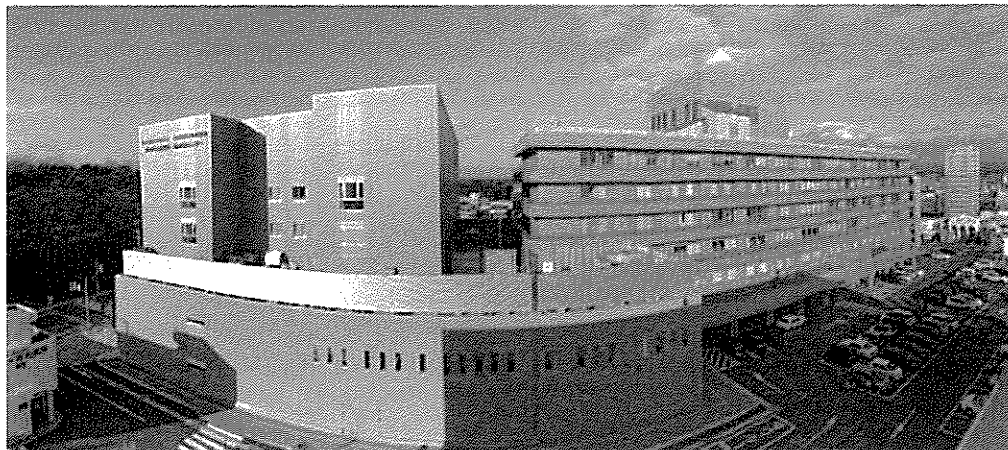
⑦【新規】難病等医療提供体制推進事業 (P118) 6,930千円

○難病やアレルギー疾患を持つ方への支援体制を強化するため、難病診療連携拠点病院に指定された秋田大学医学部附属病院に難病医療ネットワークにおける連携や相談、調整を担うコーディネーターを配置するとともに、アレルギー疾患医療を担う関係者等による協議会を設置する。

⑧地方独立行政法人秋田県立病院機構貸付事業(特別会計) (P122) 630,000千円

○脳・循環器疾患の包括的な医療提供体制を構築するため、循環器・脳脊髄センターの既存棟大規模修繕工事等に要する資金を貸し付ける。

- ・貸付対象 施設設備整備、医療機器整備



【②防災・減災対策】

①生活基盤施設耐震化等交付金事業 (P145) 1,008,495千円

○水道事業者が実施する水道施設の耐震化等に要する経費に対し助成するほか、県水道ビジョンの策定や市町村担当者を対象とした研修会等を実施する。

(1)生活基盤施設耐震化等交付金

- ・対象者 水道事業者(県内11市町村)
- ・交付率 1/4~1/2(国10/10)

(2)水道事業フォローアップ事業

- ・事業内容 市町村水道事業実務担当者向け研修会の実施等

(3)水道事業基盤強化対策事業

- ・事業内容 広域的な見地から水道事業のあり方を示す県水道ビジョンの策定

②地域防災力・災害対応力の強化 (P139) 8,539千円

○防災訓練の実施や自主防災組織の育成強化により地域防災力の強化を図るほか、県の地域防災計画を修正し、災害対応力の充実・強化を図る。

(1)防災訓練事業

- ・総合防災訓練(由利本荘市との共催)
- ・冬期防災訓練(横手市との共催)

(2)自主防災リーダー育成支援事業

- ・補助先 市町村
- ・補助対象 防災士資格取得費用、研修費用等
- ・補助率 1/2(県10/10)
- ・限度額 100万円

(3)地域防災計画修正事業

- ・事業内容 秋田県地域防災計画及び資料編の印刷製本市町村・関係機関等への配布等

③河川改修事業 (P142)

6,291,325千円

○水害頻発区間の浸水被害の早期解消を図るため、治水対策を実施する。

(主な箇所)

【淀川】	2,277,000千円
・実施箇所	大仙市
・R2年度事業	河道掘削工、築堤工、橋梁上部工 等
・完成予定	令和12年度
【上溝川】	1,116,000千円
・実施箇所	横手市
・R2年度事業	築堤工、護岸工、橋梁上部工 等
・完成予定	令和2年度
【新波川】	720,000千円
・実施箇所	秋田市
・R2年度事業	河道掘削工、護岸工、橋梁下部工 等
・完成予定	令和12年度

④県単河川等環境維持修繕事業 (P142)

1,709,690千円

○洪水被害対策のための河道掘削や伐木等を行う。

※新設される「緊急浚渫推進事業債」を一部に活用予定

【③環境の保全】

①【拡充】野生鳥獣被害防止対策事業 (P145)

146,319千円

○イノシシ、ツキノワグマ等の被害防止対策、新規狩猟者の確保・育成を行うほか、県立総合射撃場クレー射撃場を狩猟技術訓練施設として整備し、狩猟技術の維持・向上を図る。

(1) 特定鳥獣捕獲・被害防除対策事業

- ・事業内容 センサーカメラによるイノシシの出没情報収集・提供システムの運用
⑧ベアドックを活用したクマの追い払い技術の研究 等

(2) 担い手確保・育成及び普及啓発事業

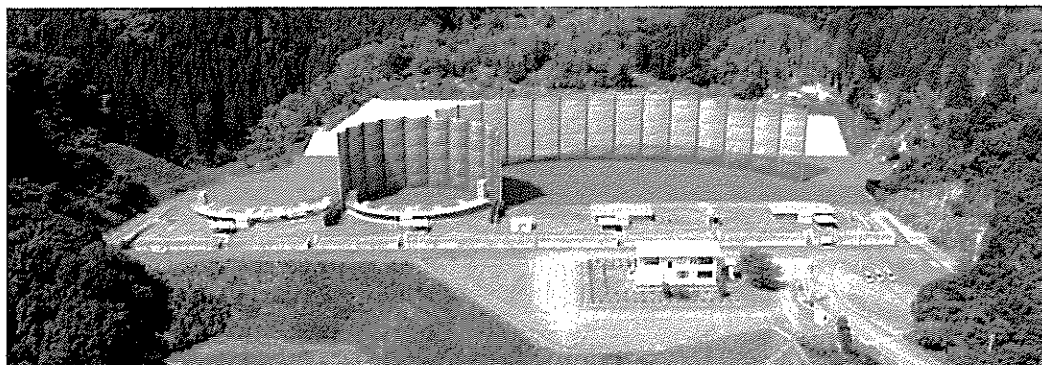
- ・事業内容 狩猟免許の取得支援
⑧スラッグ弾実技講習 等

(3) 生息調査事業

- ・事業内容 ニホンザル、カモシカ生息調査
⑧カワウの生息調査

(4) 狩猟技術訓練施設整備事業

- ・事業内容 舗装工事、看板設置、施設の運営 等
- ・供用開始 令和2年8月(予定)



②【拡充】環境活動推進事業 (P144) 25,500千円

○環境保全活動を推進するため、環境教育や環境保全に係る普及啓発、活動支援等を行う。

- (1)環境教育等推進事業
 - ・事業内容 学校や地域における環境教育支援等
- (2)あきたエコ活促進事業
 - ・事業内容 スマホアプリ「あきエコどんどんプロジェクト」の運営等
- (3)食品ロス削減推進事業
 - ・事業内容 食品ロス削減推進計画策定に係る会議等の開催等
- (4)海岸漂着物等発生抑制普及啓発事業
 - ・事業内容 SNS等を活用したクリーンアップ活動の推進等
- (5)ワンウェイプラスチック使用削減啓発事業
 - ・事業内容 マイボトル持参運動の普及啓発等

③能代産業廃棄物処理センター環境保全対策事業 (P144) 161,974千円

○汚水処理等の環境保全対策を実施するとともに、No. 2 処分場に残存する廃油入りドラム缶の掘削撤去を行う。

④【拡充】秋田県森林経営管理制度推進事業 (P100) 26,434千円

○森林環境譲与税を活用し、市町村が主体となって行う森林整備等の新たな業務の円滑な実施を支援する。

- ・事業内容 市町村の林業技術者を養成する研修会の開催
- ・事業内容 UAV（無人航空機）等を活用した簡易な森林調査の実証実験の実施 等

⑤【新規】守れ、活かせナラ林若返り促進事業 (P102) 23,598千円

○ナラ枯れ被害を抑えるため、被害先端地域のうち観光地等への影響が懸念されるエリアにおける老齢ナラ林の伐採を促進する。

- ・補助先 森林組合、林業事業体 等
- ・補助率 集材距離（林道から伐採対象木までの距離）による定額補助（県10/10）

200m以上～500m未満	1,600円/m ³
500m以上～800m未満	2,000円/m ³
800m以上	2,500円/m ³

【④生き生きと暮らせる地域社会づくり】

①【新規】地域を支える「関係人口」創出・拡大事業 (P60) <再掲> 6,402千円

○人口減少や少子高齢化が進む本県における地域課題の解決や活性化を促進するため、「関係人口」の創出・拡大を図る。

- (1)「関係人口」受入体制推進事業
 - ・事業内容 市町村や各関係団体からなるプロジェクト会議の開催
 - 地域住民向け普及冊子の作成
- (2)県外在住者と連携した「関係人口」創出・拡大事業
 - ・事業内容 都市圏での交流会の開催
 - 集落行事体験プログラムの作成、実践
 - 山菜ファンを活用した元気ムラ応援隊の拡大
 - 首都圏大学での本県PR

②【拡充】コミュニティ生活圏形成事業 (P62)

11,316千円

○集落における日常生活に必要なサービス機能を維持・確保していくため、複数の集落からなる新たなコミュニティ生活圏の形成を図る。

(1) コミュニティ生活圏形成推進事業

- ・事業内容 コミュニティ生活圏単位での将来人口予測やグランドデザイン策定

(2) コーディネーター育成事業

- ・事業内容 コミュニティ生活圏形成に向けたワークショップ等開催時のコーディネーターの育成

(3) 秋田版「生涯活躍のまち」推進事業

- ・事業内容 秋田版生涯活躍のまち推進協議会の開催等

③地域支え合いシステム構築事業 (P61)

4,676千円

○人口減少社会における生活課題の解決に向け、住民が主体となった地域支え合いの仕組みを構築するほか、生活サービス機能や地域活動の拠点となる「小さな拠点」の形成を推進する。

(1) 地域支え合いシステム緊急対策交付金事業

- ・事業内容 住民組織による有償運送等の実施に向けた企画案の検討
トライアルの実施 等
- ・補助率 1/2 (県10/10)
- ・限度額 1市町村当たり750万円/補助期間
- ・補助期間 最長2年間

(2) 小さな拠点形成支援事業

- ・事業内容 「お互いさまスーパー」ネットワーク会議等の開催
小さな拠点形成に向けた情報提供・意見交換 等

④【新規】新たなモビリティサービス導入支援事業 (P114)

1,681千円

○地域公共交通の利便性向上や維持・確保を図るため、MaaSなどICTを活用した新たなサービスの導入促進に向けた検討を行うとともに、市町村等が行う取組を支援する。

(1) MaaS導入基盤構築研究事業

- ・事業内容 市町村や交通事業者等が参集する研究会の開催

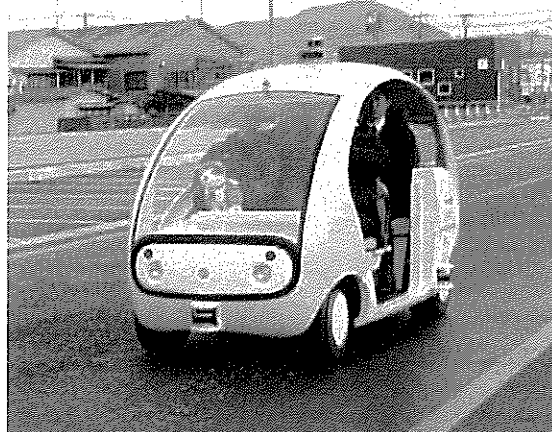
(2) 新たなモビリティサービス導入促進事業費補助

- ・事業内容 ICTの活用等により地域公共交通の利便性向上を図る取組の支援
- ・補助対象 市町村、交通事業者
- ・補助率 1/2 (県10/10)
- ・限度額 100万円

<MaaS (マース)>

(Mobility as a Service) >

複数の交通機関の検索・予約・決済をスマートフォン等で一括して提供するサービスの総称。



⑤あきた芸術劇場整備事業 (P109)

6,855,939千円

○令和4年3月の開館に向け、引き続き本体工事を進めるほか、附属駐車場敷地の埋蔵文化財調査を行う。

- ・事業内容 本体建設工事、埋蔵文化財調査 等

⑥【新規】あきた芸術劇場開館準備事業 (P109)

36,075千円

○令和4年3月の開館に向け、利用促進を図るため、開館前プレ事業等を実施するとともに、円滑な開館・施設運営のための準備を行う。

(1)開館に向けた機運醸成事業

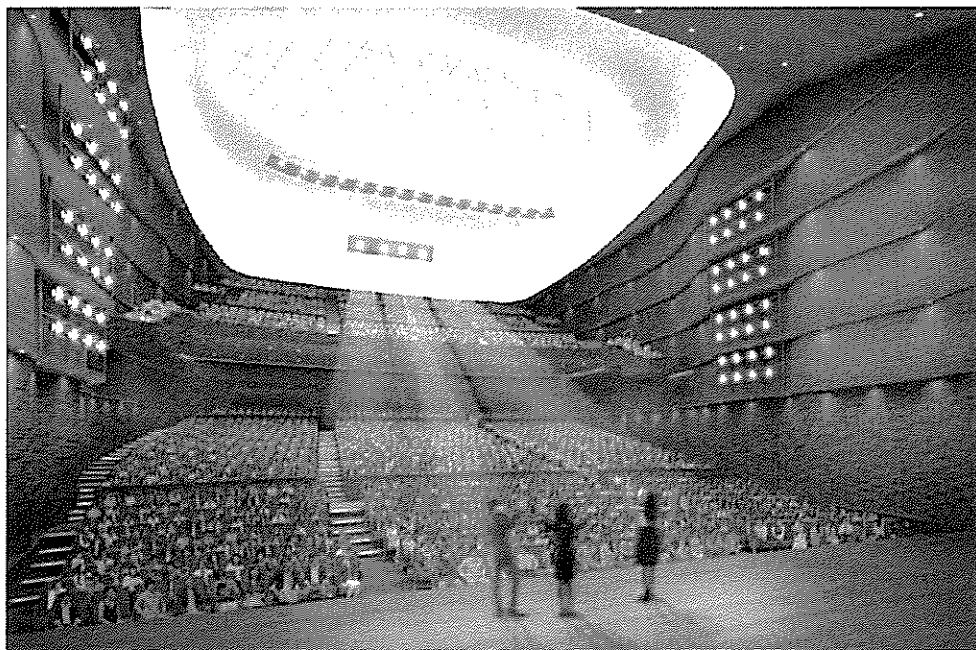
- ・事業内容 1年前PRイベントの開催
県民参加型記念事業に係る演劇講座の開催
県内中・高校吹奏楽部へのアウトリーチの実施 等

(2)開館準備等事業

- ・事業内容 公式ホームページ、リーフレット等の作成
ピアノ等備品の選定や愛称募集等の実施
自主事業の企画・準備 等

(3)県民会館閉館中助成事業

- ・事業内容 秋田市以外の文化施設での開催による主催者等のかかり増し経費を対象に助成
- ・限度額 10万円



⑦秋田25市町村対抗駅伝ふるさとあきたラン開催事業 (P110)

19,766千円

○市町村、民間団体との連携により、25市町村を代表する選手による全県駅伝大会を開催する。

- ・開催日 令和2年10月11日(日)(予定)
- ・開催地 仙北市
- ・競技方式 25市町村対抗、距離約32km(9区間)
- ・関連イベント 25市町村の物産ブース設置等(10/10~11)

⑧動物にやさしい秋田推進事業 (P146) 16,203千円

○動物愛護センターにおいて犬猫の譲渡推進や動物愛護の普及啓発を図るとともに、秋田犬をテーマにセンターの魅力アップに取り組み、「動物にやさしい秋田」を情報発信する。

(1)「人と動物が共生する社会の形成」推進事業

- ・事業内容 ボランティア育成
犬猫の適正譲渡の推進 等

(2)動物にやさしい秋田PR事業

- ・事業内容 秋田犬の展示やイベント等による情報発信等

⑨【拡充】多文化共生対策事業 (P132) <再掲> 5,918千円

○外国人も暮らしやすい多文化共生の地域づくりに向け、地域や関係機関と連携し、支援体制の整備と機能充実を図る。

(1)外国人支援ネットワーク構築事業

- ・事業内容 「秋田県外国人相談センター」の運営
県内地域出張相談会の開催 等

(2)地域の多文化共生人材育成事業

- ・事業内容 北海道・北東北ブロック連絡会議の開催
日本語指導者人材育成講座の実施 等

⑩【新規】子どもの読書習慣形成推進事業 (P138) 12,000千円

○子どもの発達段階に応じた効果的な読書活動を推進する取組や、読書への関心を高める取組を実施することにより、読書習慣の形成を図る。

- ・事業内容 おはなし会、中高生ビブリオバトルの実施
SDGsセミナーの開催 等

⑪【新規】勤労者等生活安定支援資金 (P146) 5,000千円

○勤労者等の生活安定化を図るため、融資資金の貸付原資を金融機関に預託し、低利な資金を提供する。

- ・融資対象 育児・介護休業期間中の勤労者
事業主の都合で離職した求職者
- ・融資枠 1,000万円
- ・貸付限度額 100万円
- ・貸付利率 1.25% (予定)

⑫【新規】デジタルガバメント総合推進事業 (P149) 30,946千円

○行政サービスの利便性向上や、行政コストの削減、業務の効率化を図るため、行政の総合的なデジタル化を推進する。

- ・事業内容 RPAやAI等の新たなICT技術を活用した庁内業務効率化の推進
行政の業務改革を行うためのデジタル化やオープンデータの活用、セキュリティ意識向上に係る研修の実施
次期電子決裁システム等の構築に向けた調査
県内市町村におけるシステムの共同利用等の取組を支援

⑬市街地再開発事業（横手駅東口第二地区）（P63） 146,190千円

○土地の有効活用、市街地の環境整備を促進するため、横手市における市街地再開発事業に対し助成する。

- ・実施地区 横手駅東口第二地区
- ・補助率 2/3（国1/2、県1/4、市町村1/4）
- ・事業期間 令和元～6年度
- ・R2年度事業 組合設立、権利変換計画認可、実施設計 等

⑭高齢者等にやさしい交通事故防止対策（P148） 15,725千円

○高齢者等が安全で安心して利用できる交通環境の整備を図るとともに、高齢者交通事故防止のための啓発活動を実施する。

(1)交通環境の整備

- ・実施内容 エスコートゾーン道路標示1交差点
経過時間付歩行者用灯器設置40灯 等

(2)啓発活動

- ・事業内容 テレビCM放映
啓発イベント・反射材着用キャンペーンの実施 等

⑮運転免許センター及び交通機動隊庁舎改築事業（P148） 102,865千円

○老朽化した運転免許センター及び交通機動隊庁舎を統合し、改築する。

- ・全体事業費 約53億円
- ・R2年度事業 実施設計等
- ・供用開始 令和6年1月（予定）

⑯横手警察署改築事業（P147） 512,444千円

○老朽化した横手警察署を改築する。

- ・全体事業費 約26億円
- ・R2年度事業 車庫棟建築、外構工事 等
- ・供用開始 平成31年4月（庁舎棟供用済み）

■ 公共事業等

(1) 公共事業

○令和元年度当初予算を上回る1,015億円の事業費を確保。
令和元年度を上回る1,244億円の実質事業費を確保。

— 公共事業の予算比較 —

(1) 当初事業費比較

	R1当初 (A)	R2当初 (B)	増減 (B)-(A)	前年対比 (B)/(A)
補助	563億円	611億円	+ 48億円	108.5%
単独	191億円	192億円	+ 1億円	100.4%
災害	75億円	72億円	△ 4億円	95.1%
直轄	109億円	140億円	+ 32億円	129.2%
合計	938億円	1,015億円	+ 77億円	108.2%

(2) 実質事業費比較

	R1実質 (C)	R2実質 (D)	うちR1国補正分 (見込)	増減 (D)-(C)	前年対比 (D)/(C)
補助	825億円	824億円	213億円	△ 1億円	99.8%
単独	191億円	192億円	0億円	+ 1億円	100.3%
災害	76億円	72億円	0億円	△ 4億円	94.7%
直轄	127億円	157億円	17億円	+ 30億円	123.9%
合計	1,219億円	1,244億円	230億円	+ 25億円	102.1%

注：R1にはH30国補正に係る補正、R1当初及びR1.6月補正を含む。

R2にはR1国補正に係る補正（見込）及びR2当初を含む。

なお、R2年度については6月補正で国庫補助金の内示などによる補正が生じる場合、実質事業費が更に増加する。

<主な事業>

①【新規】秋田港アクセス道路整備事業（P141）〈再掲〉 567,160千円

○秋田港～秋田北IC間のアクセス機能の強化を図るため、バイパスを整備する。

- ・全体計画 延長6.12km
- ・全体事業費 145億円
- ・事業期間 令和2～11年度（予定）

②地方道路交付金事業（道路整備費分）（P142）〈再掲〉 4,357,904千円

○大館能代空港や日本海沿岸東北自動車道との連携強化を図るとともに、道路災害等から交通の安全性を確保するため、バイパスを整備する。

（主な箇所）

【大館能代空港西線（鷹巣西道路）】

- ・全体計画 延長5.25km
- ・全体事業費 105億円
- ・事業期間 平成24～令和2年度（予定）

③河川改修事業 (P142) <再掲> 6,291,325千円

○水害頻発区間の浸水被害の早期解消を図るため、治水対策を実施する。

(主な箇所)

【淀川】 2,277,000千円

- ・実施箇所 大仙市
- ・R2年度事業 河道掘削工、築堤工、橋梁上部工 等
- ・完成予定 令和12年度

【上溝川】 1,116,000千円

- ・実施箇所 横手市
- ・R2年度事業 築堤工、護岸工、橋梁上部工 等
- ・完成予定 令和2年度

【新波川】 720,000千円

- ・実施箇所 秋田市
- ・R2年度事業 河道掘削工、護岸工、橋梁下部工 等
- ・完成予定 令和12年度

④県単河川等環境維持修繕事業 (P142) <再掲> 1,709,690千円

○洪水被害対策のための河道掘削や伐木等を行う。

※新設される「緊急浚渫推進事業債」を一部に活用予定

⑤国直轄河川事業負担金 (P142) 6,856,672千円

(主な箇所)

【成瀬ダム】 4,213,000千円

- ・実施箇所 東成瀬村 (国事業費 23,230,000千円)
- ・R2年度事業 本体工事、付替道路工事
- ・完成予定 令和6年度

【鳥海ダム】 807,000千円

- ・実施箇所 由利本荘市 (国事業費 4,830,000千円)
- ・R2年度事業 工事用道路工事、用地補償 等
- ・完成予定 令和10年度

【雄物川】 (河川激甚災害対策特別緊急事業) 864,280千円

- ・実施箇所 秋田市、大仙市 (国事業費 4,182,000千円)
- ・R2年度事業 築堤、用地補償 等
- ・完成予定 令和4年度

⑥都市公園安全安心事業

(県立中央公園「あきたスカイドーム」) (P142) 900,000千円

○老朽化に伴い、膜屋根を更新する。

- ・全体事業費 22.2億円
- ・R2年度事業 膜屋根更新工事
- ・完成予定 令和3年度

⑦経営体育成基盤整備事業 (P142) 10,055,509千円

○より効率的で安定的な農業を確立するため、農地を担い手へ集積し、区画整理、暗渠排水、用排水路、農道等の生産基盤の整備を実施する。

(主な箇所)

【東雲原地区】 835,446千円

- ・実施箇所 能代市
- ・R2年度事業 区画整理等
- ・完成予定 令和4年度

【金足西部地区】 441,811千円

- ・実施箇所 秋田市
- ・R2年度事業 区画整理等
- ・完成予定 令和5年度

【高野尻地区】 193,200千円

- ・実施箇所 北秋田市
- ・R2年度事業 農地中間管理権が設定された農地における区画整理等
- ・完成予定 令和6年度

(2) その他の事業

○公共事業のほか、県立学校や警察署の整備等を実施する。

<主な事業>

①県立学校の整備等 (P133・134) <一部再掲> 3,446,608千円

○生徒数が減少する中での適正な学校規模の維持や校舎の老朽化等に対処するため、比内支援学校等の整備を進める。

学校名	令和2年度の整備内容	事業費(千円)	供用開始(予定)
比内支援	体育館棟、校舎解体等	381,828	令和4年8月
能代地区 統合校	教室棟、実習棟、 ガラス温室等	1,799,455	令和3年4月
横手	管理校舎棟	1,005,267	令和4年8月
大曲	実施設計、家屋事前調査等	212,165	未定
鹿角小坂地区 統合校	基本設計、地質調査等	47,893	令和6年4月

②あきた芸術劇場整備事業 (P109) <再掲> 6,855,939千円

○令和4年3月の開館に向け、引き続き本体工事を進めるほか、附属駐車場敷地の埋蔵文化財調査を行う。

- ・事業内容 本体建設工事、埋蔵文化財調査 等

③新複合化相談施設整備事業 (P130) <再掲> 580,874千円

○中央児童相談所、女性相談所、福祉相談センター及び精神保健福祉センターの4施設を複合化し、新たな総合福祉相談施設を整備する。

- ・全体事業費 約17.8億円(敷地の既存施設(県公舎)解体経費約6.4億円を含む)
- ・R2年度事業 実施設計(建築工事分)、公舎解体工事
- ・供用開始 令和4年度(予定)

④環境保全センター新規処分場（D区Ⅱ期）

整備事業（特別会計）（P144） 82,085千円

○県内の産業廃棄物の適正処理を推進するため、新規処分場の造成工事を行う。

- ・全体事業費 約47億円
- ・供用開始 令和2年5月（予定）

⑤横手警察署改築事業（P147）〈再掲〉

512,444千円

○老朽化した横手警察署を改築する。

- ・全体事業費 約26億円
- ・R2年度事業 車庫棟建築、外構工事 等
- ・供用開始 平成31年4月（庁舎棟供用済み）

⑥運転免許センター及び交通機動隊庁舎改築事業（P148）〈再掲〉

102,865千円

○老朽化した運転免許センター及び交通機動隊庁舎を統合し、改築する。

- ・全体事業費 約53億円
- ・R2年度事業 実施設計等
- ・供用開始 令和6年1月（予定）

事業概要

I 「第3期ふるさと秋田元気創造プラン」の推進

1 秋田の未来につながるふるさと定着回帰戦略

若者の県内定着・回帰と移住の促進による秋田への人の流れづくり

- | | |
|---|----------|
| (1) 移住情報発信事業 | 23,917 |
| 首都圏を中心に本県への回帰・移住を促進するため、秋田暮らしの魅力を効果的に発信するとともに、相談体制を充実する。 | |
| ①移住情報相談拠点運営事業 | 20,866千円 |
| 首都圏における移住情報の発信・相談拠点として、NPO法人ふるさと回帰支援センターに窓口を設置する。 | |
| ②あきた暮らし魅力発信事業 | 3,051千円 |
| 移住者ガイドブックの作成・配布や全国規模移住フェアへの出展等により、本県の移住情報を発信する。 | |
| (2) 移住ポータルサイトリニューアル事業 | 5,000 |
| 移住支援情報に加え、先輩移住者からの秋田暮らしの魅力発信や関係人口情報の発信拠点となる新たなポータルサイトを構築する。 | |
| (3) 地域に根差した起業・移住支援事業 | 10,500 |
| 本県への移住と地域に根ざした起業（土着ベンチャー）を、市町村や地域住民等と連携して支援する。 | |
| ・事業内容 ビジネスプランの練り上げ支援、ビジネスプランコンテストの実施、プランの実現に向けたメンターチームによる伴走支援 | |
| (4) 受入体制整備事業 | 26,394 |
| 移住希望者及び既移住者のニーズにきめ細かく対応するほか、移住に伴う一時的な費用負担を軽減するための助成を行う。 | |
| ・事業内容 移住後の情報発信・相談の拠点として、（公財）秋田県ふるさと定住機構に窓口を設置
移住者に対する暖房器具購入、引越費用等の助成 | |
| (5) 秋田型教育留学推進事業 | 6,794 |
| 関係人口の増加や移住・定住の促進を図るため、秋田の優れた教育環境を体験する教育留学を推進する。 | |
| ・事業内容 オーダーメイド型長期留学の受入
短期チャレンジ留学の受入 等 | |
| (6) あきた安全安心住まい推進事業(住宅リフォーム推進<移住世帯枠>) | 53,000 |
| ・補助内容 住宅の増改築・リフォーム工事で、県内に本店を置く建設業者等が施工するもの（工事費50万円以上、設備機器購入のみ
の場合は除く）及び住宅の状況調査に要する費用 | |

- ・補助対象 i) 県外から移住し、中古住宅を購入する世帯
ii) 県外に居住し再び県内に住所を定める世帯等
- ・補助率 i) 補助対象工事費の30% (県 10/10、限度額 60万円)
住宅状況調査費の30% (" 、 " 10万円)
ii) 補助対象工事費の20% (" 、 " 40万円)
- ・補助戸数 i) 工事 20戸、住宅状況調査 10戸
ii) 100戸

(7) 移住者等ネットワーク構築事業

1,796

移住者等団体による移住・定住サポートに資する活動を促進するため、新たな団体の掘り起こしや団体の連携を図るネットワークを構築する。

- ・事業内容 移住者等団体による定着サポートの推進、ネットワーク会議の開催等

(8) 「人が人を呼ぶ好循環」推進事業

3,635

移住者が移住者を呼び込む好循環を創出するため、移住者等団体や首都圏の秋田ファン団体と連携し、秋田暮らしの魅力や移住支援情報を移住潜在層に対し発信する。

- ・事業内容 首都圏秋田ファン団体と連携した移住交流ミーティングの開催
移住者等団体による県内移住交流ツアーの開催

(9) Aターン就職促進事業

104,001

Aターン就職促進や県内企業の人材確保等を図るため、マッチング機会の提供や各種支援を行うとともに、市町村・企業等と連携し、仕事や働き方、暮らし等の移住情報を一体的に発信するあきた移住・就業フェアを開催する。

- ① Aターンプラザ運営事業 14,038千円

- ・事業内容 Aターン相談員による相談、Aターン就職面接会 等

- ② 移住・就業支援事業 73,001千円

東京圏からのAターン希望者と特定の対象企業とのマッチングを強化するとともに、就業等をした移住者に対し支援金を支給する。

- i) マッチング支援事業 3,001千円

県就活情報サイト「KocchAke!」による情報発信、対象企業の求人力向上を図る研修会の開催 等

- ii) 移住支援金交付事業 70,000千円

- ・補助対象 東京圏から移住し、対象企業に就業又は創業した者

- ・補助額 単身世帯の場合 60万円/世帯

(国 1/2、県 1/4、市町村 1/4)

単身世帯以外の場合 100万円/世帯

(国 1/2、県 1/4、市町村 1/4)

(先進技術の活用を担う人材又は人材不足が特に深刻な分野における技術職・専門職として就業する場合は、100万円/世帯(単身世帯は60万円/世帯)

(県 10/10)を加算)

- ・補助件数 90件(うち県単加算分 10件)

- ③ **あきた移住・就業フェア開催事業** 16,962 千円
市町村や企業等と連携し、移住の重要なポイントとなる暮らしや仕事について総合的に情報提供、相談対応、企業とのマッチングを行うフェアを首都圏で開催する。
- (10) **高校生県内就職率UP事業** 10,169
県内高校生に対し、早期から地元企業が身近になるような機会を提供し、地元企業や仕事に対する理解を深め、高校生の県内就職の促進と定着を図る。
- ① **トップが語る秋田の企業（職場見学等）** 4,608 千円
高校1年生から地元企業に目を向け、県内就職を意識付けるための職場見学や経営者講話等を行う。
- ② **秋田の企業魅力発信強化事業（企業説明会）** 5,561 千円
高校2年生が進路志望を決定する前に、多くの県内企業の情報を収集できるよう、地域振興局単位で企業説明会を開催する。
- (11) **ふるさとあきた 高校生将来設計支援事業** 82,730
- ① **就職支援員配置事業** 64,908 千円
高校生の職業意識を高めるための就職に向けたアドバイスや、卒業生の離職状況と離職後の動向についての調査・分析等を行う就職支援員を配置する。
・配置人員 27名
- ② **職場定着支援員配置事業** 10,610 千円
就職支援員とともに、職場への定着を図る各種取組を行う職場定着支援員を配置する。
・配置人員 4名
- ③ **キャリア探究アドバイザー配置事業** 7,212 千円
県内就職者の増加を図るため、地域や県内企業と連携して将来設計を支援するキャリア探究アドバイザーを配置する。
・配置人員 キャリア探究アドバイザー 3名
- (12) **首都圏新卒者向け県内就職促進事業** 13,956
- ① **県内就職相談体制整備事業** 11,140 千円
東京事務所に相談員を配置し、首都圏大学を訪問するとともに、本県出身学生へ就職支援情報等を提供するほか、県内就職希望学生に対し、継続的な相談対応を行う。
- ② **秋田県就活総合支援事業** 2,816 千円
県就活情報サイト「KocchAke!」や就活総合情報誌により県内企業情報等を発信する。
- (13) **インターンシップ受入強化事業** 2,714
県内企業による大学生等のインターンシップの受入を促進するため、県就活情報サイト「KocchAke!」内にマッチング機能を新設する。

- (14) あきた女子活応援サポート事業 4,362
「あきた女子活応援サポーター」として任命した県内企業で活躍する女性社会人と県出身女子学生等の交流会を開催し、秋田で働くことや県内企業の理解を深め、県内就職の促進を図る。
- (15) 県内企業における新卒採用支援事業 5,816
県内企業の新卒採用を支援するため、採用担当者に対する新卒採用力向上セミナーを開催する。
・事業内容 採用活動の全体設計やPR動画の作成スキル向上研修等
- (16) 大学生のマッチング機会拡大事業 8,925
①合同就職説明会等開催事業 3,982 千円
大学生等を対象にした合同就職説明会や面接会等を県内外で開催するとともに、次期採用に向けて県内企業の人事・採用担当者と大学等の情報交換会を開催する。
②あきた業界研究セミナー開催事業 4,943 千円
県外大学生等を対象に、早期に県内企業と接し研究できるセミナーを開催する。
- (17) 学生と保護者に向けた県内就職情報発信強化事業 3,980
進学予定の高校生及び大学生とその保護者に向けた県内就職情報誌を作成・配付し、県内企業の魅力等を伝えるとともに、親子で県内就職について考える機会を提供する。
- (18) 県内就職者奨学金返還助成事業 167,601
県内就職する新卒者及びAターン者を対象に奨学金返還助成を行う。
①奨学金返還助成金の交付 164,039 千円
・補助対象 日本学生支援機構や県育英会等の奨学金の貸与を受け、県内に就労している者（公務員等を除く）
・補助率等 10/10（県10/10、助成金上限額20万円／年。特定5業種（航空機、自動車、医療福祉機器、情報、新エネルギー）の認定を受けた企業に就職する場合）
2/3（県10/10、助成金上限額13万3千円／年。上記以外の企業に就職する場合）
・助成期間 3年間（奨学金貸与期間が3年以下の場合は2年間）
②制度のPR、奨学金返還助成管理システムの保守管理等 3,562 千円
- (19) あきた回帰キャンペーン事業 5,167
若者の県内定着・回帰と移住促進に向けた県民の意識醸成を図るため、通年で「あきた回帰キャンペーン」を実施する。
・事業内容 県民及び帰省者に向けたテレビCMの放映
高校生による回帰を呼びかける動画の制作 等

(20) 地域おこし協力隊支援事業

3,817

- ①市町村地域おこし協力隊導入支援事業 2,818 千円
地域おこし協力隊を広く募集するため、首都圏において県内市町村合同による地域おこし協力隊員募集イベントを開催する。
- ②OB・OGネットワークとの連携による隊員サポート事業 999 千円
元協力隊員と現役隊員の連携により、現役隊員の活動を促進させるとともに、定住に向けた相談支援体制を強化する。

結婚や出産、子育ての希望をかなえる全国トップレベルのサポート

(1) 結婚に希望をもてる社会づくり推進事業

19,040

- 県民の誰もが結婚・出産・子育てに希望をもてるよう、社会全体で結婚を応援する機運の醸成や独身者の出会いの機会の創出を図る。
- ①結婚支援施策の周知広報事業 7,263 千円
県が実施している各種結婚支援施策の認知度を向上させ、利用者の拡大を図る。
・事業内容 あきた結婚支援センターのPR
あきた結婚応援パスポートのPRと協賛店の拡大 等
- ②ライフデザイン学習推進事業 853 千円
これから親としての役割を担う世代（高校生等）が、結婚や家庭を持つことの意義等について、学び考える機会を提供する。
・事業内容 少子化対策副読本の作成及び活用（高校生向け）
- ③独身者の出会い交流促進事業 7,924 千円
結婚を希望する独身従業員等の出会いの機会創出と意識向上を図るため、企業間交流会の開催等を促進する。
・事業内容 企業同士による交流会の開催支援
企業間交流を進める「すこやかあきた出会い応援隊」の養成
婚活力向上支援セミナーの開催
- ④多様な出会いの機会創出支援事業 3,000 千円
結婚を希望する独身者の出会いの機会を創出するため、出会いイベントや企業間交流会等に対し助成する。
・補助対象 独身者の出会い・交流イベントの開催経費
・補助率 10/10（県10/10）
・限度額 15万円

(2) 出会い・結婚支援事業

23,330

- 出会いや結婚を望む独身者を支援する仕組みづくりを行い、婚姻数の増加を図る。
・事業内容 あきた結婚支援センターの運営費負担金

- (3) 官民協働による“脱少子化あきた”総合推進対策事業 15,305
- 官民協働で脱少子化に取り組むため、機運の醸成を図るほか、企業や民間団体等の様々な取組を支援する。
- ①結婚と子育ての未来創造プロジェクト 1,775 千円
 企業や団体のほか、現役子育て世代や次の親世代で構成されたプロジェクトチームの活動を核とした少子化対策に関する総合的な普及啓発を展開する。
 ・事業内容 プロジェクトチームの設置
- ②少子化対策応援ファンド基金造成事業 2,014 千円
 県民や金融機関等からの寄附により、秋田県少子化対策基金への積立を行う。
- ③市町村結婚新生活支援事業費補助金 11,516 千円
 新婚世帯に対する経済的負担を軽減する取組を行う市町村に対し支援する。
 ・実施主体 秋田市、大館市、湯沢市、大仙市、上小阿仁村、八峰町、五城目町
 ・補助率等 定額（国 1/2、市町村 1/2）
 ・限度額 1世帯当たり 30 万円
- (4) オール秋田で子育てを支える地域づくり推進事業 2,860
- 子どもが健やかに成長することができる社会の実現に向け、多くの世代が子育て支援に関わる機運の醸成と支援体制の充実を図る。
- ①子育て家庭を社会で支える機運醸成事業 2,096 千円
 ・事業内容 地域の子育て支援団体や子育て応援イベントによる啓発
- ②多世代の交流を活かした子育て支援体制強化事業 764 千円
 ・事業内容 元気な高齢者による子育て支援への参画促進
- (5) 地域子ども・子育て支援事業 276,572
- 幼児期の学校教育・保育環境の充実を図るため、地域の実情に応じて市町村が行う取組に対し助成する。
- ①一時預かり事業 115,319 千円
 ・補助率 2/3（国 1/2、県 1/2）
 ・事業内容 乳幼児の一時預かりを行うための経費に対する助成
- ②延長保育事業 56,768 千円
 ・補助率 2/3（国 1/2、県 1/2）
 ・事業内容 通常の利用日や利用時間以外に引き続き保育を行うための経費に対する助成
- ③病児保育事業 100,373 千円
 ・補助率 2/3（国 1/2、県 1/2）
 ・事業内容 病児や病後児について一時的に保育等を行うための経費に対する助成

④実費徴収に係る補足給付事業	3,764 千円	
・補助率 2/3 (国 1/2、県 1/2)		
・事業内容 低所得世帯の給食副食材料費について補助を行うための経費に対する助成		
⑤多様な事業者の参入促進・能力活用事業	348 千円	
・補助率 2/3 (国 1/2、県 1/2)		
・事業内容 特別な支援を要する子どもの受け入れのための増員経費に対する助成		
(6) 認定こども園施設整備事業		49,803
①認定こども園施設整備事業	20,459 千円	
・補助先 2施設		
・補助率 1/2 (国 10/10)		
②幼稚園耐震化整備事業	29,344 千円	
・補助先 1施設		
・補助率 1/2 (国 10/10)		
(7) 保育士等確保対策事業		25,934
①保育士産休等代替職員補助事業	9,183 千円	
保育士等が安心して働き続けることができるよう、出産休暇及び病気休暇等を取得する保育士等の代替職員を任用する事業者等に対し助成する。		
・補助先 幼稚園、保育所 等		
・補助率 民間事業者 10/10 (県 10/10)		
市町村 1/2 (県 10/10)		
・対象者数 30人 (出産休暇代替職員 27人、病気休暇等代替職員 3人)		
②子育て支援員養成事業	2,859 千円	
保育所等において、保育・子育て支援に従事する子育て支援員を養成する。		
・事業内容 専門研修 (地域保育コース) の開催		
・実施回数 3回 (県北、県央、県南)		
・定員 100人 (県北 30名、県央 30名、県南 40名)		
③保育士等キャリアアップ研修事業	13,892 千円	
保育所等において、リーダー的な役割を担う職員の育成を図るため、キャリアアップ研修を実施する。		
i) 保育士等キャリアアップ研修		
・実施主体 県、保育所及び幼稚園関係団体		
・対象者数 2,341人 (延べ人数)		
ii) 研修受講情報管理		
・事業内容 情報管理システムの管理等		

- (8) 子どものための教育・保育給付支援事業 6,194,200
 幼児期の学校教育・保育環境の充実を図るため、市町村が私立の幼稚園、
 保育所及び認定こども園に支弁する運営費等の一部を助成する。
- ①施設型給付 5,777,943 千円
 ・事業内容 各施設運営費の一部負担（保育士の処遇改善分含む）
 ・負担割合 国 1/2、県 1/4、市町村 1/4（補助分）
 県 1/2、市町村 1/2（県単分）
- ②地域型保育給付 211,554 千円
 ・事業内容 小規模保育事業、事業所内保育事業等の運営費の一部負担
 ・負担割合 国 1/2、県 1/4、市町村 1/4
- ③子育て支援施設利用給付 108,940 千円
 ・事業内容 認可外保育施設の運営費や一時預かり経費等の一部負担
 ・負担割合 国 1/2、県 1/4、市町村 1/4
- ④幼児教育・保育無償化円滑化事業 95,763 千円
 ・事業内容 幼児教育の無償化に係る県及び市町村の事務費
 ・補助率 10/10（国 10/10）
- (9) すこやか子育て支援事業 776,369
 子育てにかかる経済的負担の軽減を図るため、乳幼児の保育料等に対し助
 成する。
- ① 育料助成事業 609,376 千円
 ・事業対象 未就学児の保育料
 ・補助率 i) 低所得世帯 1/2
 その他の世帯 1/4（一定基準内所得の世帯）
 ii) 平成 28 年 4 月 2 日以降に第 3 子以降が生まれた場合、
 第 2 子以降の保育料を全額助成（一定基準内所得の世帯）
 iii) 平成 30 年 4 月 2 日以降に第 2 子が生まれた場合、
 第 2 子以降の保育料を全額助成（一定基準内所得の世帯）
 iv) 平成 30 年 4 月 2 日以降に第 3 子以降が生まれた場合、
 第 2 子以降の保育料を半額助成（一定基準を超え年収
 約 930 万円未満の世帯）
 v) ひとり親世帯 1/2（一定基準内所得の世帯）
 ・負担割合 県 1/2、市町村 1/2
- ②副食費助成事業 158,488 千円
 ・事業対象 幼稚園、保育所等を利用する 3 歳以上の未就学児の副食費
 ・補助率 i) 世帯年収に応じて 1/2 又は 1/4
 （一定基準未満の所得の世帯は副食費免除）
 ii) 平成 28 年 4 月 2 日以降に第 3 子以降が生まれた世
 帯の第 2 子以降及び平成 30 年 4 月 2 日以降に生ま
 れた第 2 子以降 全額助成
 ・負担割合 県 1/2、市町村 1/2

- ③子育てファミリー支援事業 8,505 千円
 平成 30 年 4 月 2 日以降に第 3 子以降が生まれた世帯（施設利用者及び在宅育児者）に対し、未就学期間に一時預かり等の利用料を助成する。
- ・事業対象 子育て短期支援事業
 一時預かり事業
 病児保育事業
 ファミリー・サポート・センター事業
 その他、子育て支援に資する事業で対象と認められるもの
 - ・限度額 15 千円/世帯
 - ・負担割合 県 1/2、市町村 1/2
- (10) 子どもの居場所づくり促進事業 704,688
 保護者が労働等により日中家庭にいない児童の健全育成を図るため、放課後児童クラブの運営費・整備費等に対し助成する。
- ①放課後児童健全育成事業 581,529 千円
 ・補助対象 放課後児童クラブの運営及び支援員の処遇改善に要する経費
 ・クラブ数 296 クラブ
 ・補助率 2/3（国 1/2、県 1/2）
- ②放課後児童クラブ整備事業 121,709 千円
 ・補助対象 放課後児童クラブの創設等に要する経費
 ・補助先 能代市ほか 5 市町
 ・補助率 2/3（国 1/2、県 1/2）
- ③児童厚生施設整備事業 1,450 千円
 ・補助対象 児童厚生施設の創設等に要する経費
 ・補助先 由利本荘市
 ・補助率 2/3（国 1/2、県 1/2）
- (11) 多子世帯向け奨学金貸与事業 196,903
 子ども 3 人以上の多子世帯における大学生・短大生に対して奨学金を貸与する。
- ・奨学金内容 貸与月額 5 万円
 利 子 無利子
 所得制限 なし
 貸与人員 338 名
- (12) 育英事業助成費 231,108
 （公財）秋田県育英会に対し、奨学金貸与及び学生寮の運営に必要な経費を助成する。
- ①奨学金事業 206,056 千円
- ・育英奨学金 貸与月額 5 万円
 （大学・短大・専修）貸与人員 1,229 人
 - ・高等学校等奨学金 貸与月額 1.8～3.5 万円
 貸与人員 766 人

- ・入学一時金奨学金 貸与金額 30～100万円
(大学・短大・専修) 貸与人員 270人
 - ②学生寮運営事業 25,052千円
男子寮(収容人員119名)・女子寮(収容人員80名)
- (13) あきた安全安心住まい推進事業(住宅リフォーム推進<子育て世帯枠>) 213,000
- ・補助内容 住宅の増改築・リフォーム工事で、県内に本店を置く建設業者等が施工するもの(工事費50万円以上、設備機器購入のみの場合は除く)
 - ・補助対象 i) 持ち家・18歳以下の子2人以上が同居している親子世帯
ii) 中古住宅購入・18歳以下の子1人以上が同居している親子世帯
 - ・補助率 i) 補助対象工事費の20%(県10/10、限度額40万円)
ii) " 30%(" 、 " 60万円)
 - ・補助戸数 i) 500戸
ii) 100戸
- (14) 妊娠・出産への健康づくり支援事業 107,166
- ①幸せはこぶコウノトリ(不妊治療総合支援)事業 93,619千円
不妊に関する理解を深めるとともに、不妊に悩む夫婦(事実婚を含む)の精神的・経済的負担の軽減を図ることで、不妊治療に取り組みやすい環境づくりを行う。
 - ・対象年齢 43歳未満(男性は年齢制限なし)
 - ・通算助成回数 初回40歳未満 通算9回まで
初回40歳以上 通算3回まで
 - ・助成上限額 初回 30万円(国1/2、県1/2)
2～6回目 20万円(うち15万円(国1/2、県1/2)
+上乗せ分5万円(県10/10))
7～9回目 20万円(県10/10)
 - ・男性不妊治療 初回 30万円(国1/2、県1/2)
 - ②母体健康増進支援事業 5,914千円
妊婦歯科健康診査事業を行う市町村に対する助成等を行う。
 - ③新妊娠・出産包括支援推進事業 2,135千円
子育て世代包括支援センターにおいて中心的な役割を果たす母子保健コーディネーターの育成を行うとともに、出産前に子育てについて学ぶプレパスクール講座の実施により子育て家族の育児力向上と孤立させないよう支えていく地域づくりを目指す。
 - ④その他 5,498千円
 - ・不妊専門相談センター及び女性健康支援センターの設置
 - ・中軽度聴覚障害児の補聴器購入等助成を行う市町村に対する助成等

女性や若者の活躍推進とワーク・ライフ・バランスの実現

- (1) 男女イキイキ働きやすい職場づくり推進事業 22,870
女性の活躍推進とワーク・ライフ・バランスの実現に向けて、経済団体等との連携により女性活躍や仕事と育児・家庭の両立支援に取り組む企業を支援する。
- ①あきた女性活躍・両立支援センター設置事業 333 千円
・事業内容 ワンストップ窓口の設置
・委託先 秋田県商工会連合会
- ②女性活躍・両立支援実践企業普及強化事業 12,628 千円
・事業内容 専門職員による企業訪問
窓口・専用電話による相談業務 等
・委託先 秋田県商工会連合会
- ③女性活躍・両立支援アドバイザー派遣事業 9,909 千円
社会保険労務士による一般事業主行動計画の策定支援やフォローアップ及び「くるみん認定」等の取得のためのコンサルティングを実施する。
・事業内容 一般事業主行動計画の策定支援
「えるぼし」「くるみん」認定に向けたコンサルティング
行動計画策定済企業への目標達成等のフォローアップ
・委託先 秋田県商工会連合会
- (2) 女性活躍・定着促進企業応援事業 3,791
新たな雇用の場や女性にとって魅力ある職場を創出し、女性の県内定着を促進するため、女性活躍のモデルとなる県内企業を育成する。
・事業内容 モデル企業が実施するプロジェクト事業のサポート
経営者向け意識啓発セミナー
- (3) 男女共同参画推進事業 1,824
男女が共にあらゆる分野で活躍できる社会の実現を目指すため、地域の推進的役割を担う人材の養成を行う。
・事業内容 自治会長などを目指す地域の女性リーダーの育成
あきたF・F推進員の養成
市町村等との啓発活動の実施 等
- (4) 若者と地域をつなぐプロジェクト事業 3,247
高校生等が企画する地域活性化に向けた取組の実現を支援し、若者世代の主体的な地域活動の促進を図る。
・事業内容 集中ワークショップの開催、定期的なメンタリングの実施、高校生等による企画の実践

- (5) 若者チャレンジ応援事業 31,424
 次代を担う若者の夢の実現に向けた挑戦を応援することによって、若い世代の地域活性化に向けた戦略的な取組を促進する。
- ・補助対象 原則県内在住の18歳以上40歳未満(高校生を除く。)の個人又は団体
 - ・対象事業 先進的な技術や知識を習得するためのスキルアップや戦略的手法による地域活性化に向けた取組 等
 - ・補助率 3/4
 ただし、選考委員会で特に優れていると認められる場合は補助率10/10
 - ・限度額 100万円/年、総額200万円/補助期間
 ただし、次の場合は300万円/年、総額400万円/補助期間
 - ・海外渡航を伴うもの
 - ・IoT、AI等先進技術に関連する取組 等
 - ・補助期間 最長2年間
- (6) 若者活躍プラットフォーム構築事業 4,529
 若者による地域活性化に向けた自発的な活動を促進させるため、意欲ある若者同士のマッチングやアイデア創出に資する環境を整備する。
- ・事業内容 活動実践者の講話や先輩活動者とのディスカッションの実施
 企画のブラッシュアップに資するSNSプラットフォームの開設・運営

活力にあふれ、安心して暮らすことができる地域社会づくり

- (1) 県・市町村の協働・連携加速化事業 2,184
 人口減少下にあっても、必要な行政サービスを維持・確保するため、県・市町村の協働・連携に向けた取組の加速化を図る。
- ① 県・市町村連携促進事業 339千円
 - ・事業内容 県・市町村協働政策会議の開催
 行政運営の効果的な取組の研究
 - ② 町村間連携促進事業 1,845千円
 - ・事業内容 地域連携研究会による連携の可能性や先行事例等に関する研究
 連携中枢都市圏形成に向けた勉強会の開催 等
- (2) 地域を支える「関係人口」創出・拡大事業 6,402
 人口減少や少子高齢化が進む本県における地域課題の解決や活性化を促進するため、「関係人口」の創出・拡大を図る。
- ① 「関係人口」受入体制推進事業 324千円
 - ・事業内容 市町村や各関係団体からなるプロジェクト会議の開催
 地域住民向け普及冊子の作成

- ②県外在住者と連携した「関係人口」創出・拡大事業 6,078 千円
 ・事業内容 都市圏での交流会の開催
 集落行事体験プログラムの作成、実践
 山菜ファンを活用した元気ムラ応援隊の拡大
 首都圏大学での本県PR
- (3) 協働の地域づくりサポート事業 26,127
 多様化・複雑化する地域課題を解決するため、持続可能な県民主体の地域づくり活動を推進する。
- ①市民活動サポート事業 16,634 千円
 ・事業内容 市民活動サポートセンターの設置による市民活動の促進
 NPO派遣相談員による地域協働の推進 等
- ②まちづくり協働推進事業 3,603 千円
 ・事業内容 花育教室や花のまちづくりセミナーの開催
 ◎全国花のまちづくり地方大会開催準備
- ③地域づくり活動応援事業 5,890 千円
 県民主体による地域の賑わいづくりや地域の生活課題の解決に関する取組に対して支援する。
 ・補助率 1/2 (県10/10)
 ・限度額 60万円
- (4) 地域支え合いシステム構築事業 4,676
 人口減少社会における生活課題の解決に向け、住民が主体となった地域支え合いの仕組みを構築するほか、生活サービス機能や地域活動の拠点となる「小さな拠点」の形成を推進する。
- ①地域支え合いシステム緊急対策交付金事業 3,510 千円
 ・事業内容 住民組織による有償運送等の実施に向けた企画案の検討
 トライアルの実施 等
 ・補助率 1/2 (県10/10)
 ・限度額 1市町村当たり750万円/補助期間
 ・補助期間 最長2年間
- ②小さな拠点形成支援事業 1,166 千円
 ・事業内容 「お互いさまスーパー」ネットワーク会議等の開催
 小さな拠点形成に向けた情報提供・意見交換 等
- (5) 未来へつなぐ「元気ムラ」活動推進事業 11,303
 「元気ムラ」活動を県全域へ拡大するため、県と市町村による支援体制の充実を図るとともに、集落間交流や活動の担い手育成、地域情報の発信等を推進する。
- ①地域コミュニティ政策推進事業 844 千円
 県と市町村の連携による地域コミュニティ政策推進体制の充実を図る。
 ・事業内容 地域コミュニティ政策推進協議会の開催等

- ②広域的集落間交流推進事業 969 千円
 集落活動の活性化や課題解決を図るため、市町村の枠を越えた集落間交流等を推進する。
 ・事業内容 あきた元気ムラ大交流会の開催等
- ③集落活動情報発信推進事業 6,283 千円
 集落活動コーディネーター（集落支援員）による地域情報の掘り起こし等を促進するとともに、市町村・地域からの情報発信を強化する。
- ④集落活動担い手育成事業 724 千円
 集落を取り巻く現状や課題等についての研修会や県内外の先進的な取組についての実践研修を開催し、集落活動の担い手となる人材を育成する。
- ⑤GBビジネス推進事業 2,483 千円
 地域資源を活用したGB（じっちゃん・ばっちゃん）ビジネスにおける販路拡大を推進する。
 ・事業内容 山菜等の販路拡大に向けた販促活動
 地域連携による共同出荷体制の強化 等
- (6) コミュニティ生活圏形成事業 11,316
 集落における日常生活に必要なサービス機能を維持・確保していくため、複数の集落からなる新たなコミュニティ生活圏の形成を図る。
- ①コミュニティ生活圏形成推進事業 10,363 千円
 ・事業内容 コミュニティ生活圏単位での将来人口予測やランドデザイン策定
- ②コーディネーター育成事業 500 千円
 ・事業内容 コミュニティ生活圏形成に向けたワークショップ等開催時のコーディネーターの育成
- ③秋田版「生涯活躍のまち」推進事業 453 千円
 ・事業内容 秋田版生涯活躍のまち推進協議会の開催等
- (7) コンパクトなまちづくり推進事業 1,406
 人口減少、高齢社会の到来による都市が抱える課題を解消するため、都市のコンパクト化やまちの再生、賑わいの創出に向けた取組を推進する。
 ・事業内容 官民協働による賑わいづくりワークショップの開催
 講習会の開催
- (8) 優良建築物等整備事業（秋田市中通二丁目地区） 21,741
 中心市街地における、民間企業による優良な共同住宅の供給を支援する市町村に対し助成する。
 ・補助先 秋田市
 ・補助率 2/3（国 1/2、県 3/20、市町村 7/20）

- (9) 市街地再開発事業（横手駅東口第二地区） 146,190
 土地の有効活用、市街地の環境整備を促進するため、横手市における市街地再開発事業に対し助成する。
 ・実施地区 横手駅東口第二地区
 ・補助率 2/3（国 1/2、県 1/4、市町村 1/4）
 ・事業期間 令和元～6年度
 ・R2年度事業 組合設立・権利変換計画認可、実施設計 等
- (10) あきた循環のみず協働推進事業 8,415
 持続可能な生活排水処理サービスの提供を図るため、市町村と県の機能合体による広域化・共同化を推進する。
 ・事業内容 第三者による業務を補完する組織の構築の検討
- (11) 下水道事業（建設費及び改良費分・下水道事業会計） 3,221,500
 公共用水域の水質保全と生活環境の整備を図るため、下水道施設の整備等を行う。
- ①流域下水道事業 3,118,900 千円
 流域下水道各処理区（臨海、大曲、横手、大館及び鹿角）に係る処理施設の整備及び更新を行う。
 ・主な事業 管理棟建築・建築付帯電気設備改修工事等
- ②県南汚泥（広域汚泥資源化施設）委託業務費 38,200 千円
 県南地区の生活排水処理汚泥を集約し、長期的・安定的に資源化する。
- ③十和田湖公共下水道改築更新 64,400 千円
 水質・環境保全及び観光の振興を図るため、処理施設の改築更新を行う。
 ・主な事業 ポンプ場設備更新工事等

2 社会の変革へ果敢に挑む産業振興戦略

成長分野の競争力強化と中核企業の創出・育成

(1) 輸送機産業強化支援事業

47,062

輸送機産業における県内企業の取引拡大やサプライチェーンの形成を図るため、QCDの向上や販路拡大等に取り組む県内企業を支援するほか、若者の県内定着のため、自動車PRイベントを支援する。

①航空機産業強化支援事業 2,534千円

航空機産業アドバイザーを配置し、県内企業と航空機関連メーカー等とのマッチング支援等を行う。

②自動車産業強化支援事業 22,361千円

プロジェクトマネージャー等の高度支援人材を配置し、県内企業と自動車メーカーとのマッチング支援等を行う。

- ・事業内容 プロジェクトマネージャー等によるマッチング支援
商談会等の開催
ガイドブックの作成 等

③人材育成支援事業 1,402千円

県内輸送機産業関連企業に対し人材育成セミナーを開催する。

④人材確保支援事業 20,765千円

高校生、大学生を対象とした企業PR会を実施するとともに、自動車販売店と一体となった県内自動車製造業のPRイベントを開催する。

(2) 新世代航空機部品製造拠点創生事業

69,142

産学官連携により複合材の新しい製造技術・検査技術の研究開発を行い、将来の輸送機関連部品の製造拠点創出を目指す。

- ・事業主体 産学官で構成する技術研究組合
- ・事業内容 複合材の低コストな成形・加工技術等の研究開発
知的財産の管理・技術移転

(3) 航空機システム電動化研究・開発推進事業

424,794

航空機電動化システムの開発やそれに伴う地域人材の開発により県内製造業の高度化・競争力強化を推進するため、高効率モーターコイル等の本県固有技術を起点とした県内大学（秋田大学、秋田県立大学）によるモーター及びその周辺機器・システムの研究、地域と連携した開発等に対し支援する。

①航空機システム電動化開発に要する経費 2,033千円

②産学官共同研究開発に要する経費（補助金） 422,761千円

- ・補助先 秋田大学、秋田県立大学
- ・事業内容 新世代モーター等の研究開発等
- ・補助率 10/10（国2/3、県1/3等）

- (4) 新世代パワーユニット中核拠点創生事業 2,21,611
- 自動車・航空機産業において今後拡大が見込まれる電動パワーユニット分野への参入拡大や県内サプライチェーンの形成を図るため、量産受注体制の構築を支援する。
- ・補助先 複数企業で構成する事業組合
 - ・事業内容 量産受注体制構築に向けた設備設置費に対する支援等
(補助率1/3(国1/2、県1/2)、限度額5億円)
- (5) 新エネルギー産業創出・育成事業 30,330
- 新エネルギー関連産業の拡大のため、県内企業による新エネルギー分野への参入を促進する。
- ①再生可能エネルギー導入促進事業 21,350千円
- 風力発電等の事業化と、関連産業への県内企業の参入を支援する。
- i) 県内企業の風力発電事業等への参入支援 9,349千円
- ・事業内容 風力発電等アドバイザーの派遣
サプライチェーン調査を踏まえた県内企業の参入支援
洋上風力に関する県民の理解促進に向けた普及啓発イベントや広報の実施 等
- ii) メンテナンス人材の育成等 10,141千円
- ・事業内容 電気主任技術者育成に向けた高校への出前講座実施
メンテナンス技術者等の養成支援(1/2(県10/10))
県内企業による洋上風力発電メンテナンス技術者の養成や技術開発の取組に対する支援(1/2(県10/10))等
- iii) 洋上風力発電の導入促進 1,860千円
- ・事業内容 関連産業への参入を目指す県内企業を対象とするセミナーの開催等
再エネ海域利用法に係る協議会に要する経費 等
- ②水素エネルギー導入促進事業 902千円
- 産学官による水素エネルギーに関するコンソーシアムを通じ、利用促進や関連産業への参入の促進を図る。
- ・事業内容 コンソーシアムによるセミナー、先進事例調査 等
- ③地熱エネルギー多面的利用促進事業 8,078千円
- 産学官による地熱エネルギーに関するコンソーシアムを通じ、地熱エネルギーの多面的な利用による地域振興へ向けた取組について検討する。
- ・事業内容 コンソーシアムの運営、先進事例調査 等
- (6) ものづくり中核企業成長戦略推進事業 18,121
- 地域経済の中核的役割を目指す企業に対し、成長戦略の策定から事業化まで一貫した支援を展開する。
- ・補助先 地域経済の牽引役として事業拡大の意欲がある中小企業(製造業)
 - ・補助率 ①県外からの受注及び県内企業への発注等のコネクターハブ機能の強化・創出を伴う取組 2/3(県10/10)
②雇用・売上高増により中核企業化を目指す取組 1/2(県10/10)

- ・限度額 1,500万円/年度
- ・補助期間 最長3カ年度
- ・補助件数 継続分2件
- ・対象経費 技術開発、新商品開発・改良、販路開拓、サプライチェーン形成に要する経費 等

(7) 伴走型ものづくり中核企業育成支援事業 5,840

中核企業等の更なる成長を促し、地域を牽引する企業へ育成するため、県及び支援機関等で構成する「ものづくり中核企業支援タスクフォース」による伴走的な支援を行うほか、M&Aや株式上場に向けた機運醸成等を図る。

- ・事業内容 中核企業等の更なる成長に向けた課題の把握や最良の支援策の提案を行うタスクフォースマネージャーの配置等
- ⑧M&Aや株式上場への機運醸成や知識向上を図るセミナーの開催

(8) 医療福祉関連産業成長促進事業 15,582

医療福祉関連産業の集積や多様な展開を図るため、医療福祉機器の研究開発や販路拡大に向けた取組、人材育成等を支援する。

- ①マッチング推進事業 4,668千円
医療現場のニーズ収集のほか、県内企業と医療機器メーカー・ディーラーとのマッチングを行うことにより、新製品の開発等を促進する。
- ②医工連携人材育成事業 1,129千円
医療福祉機器製造に必要な人材を育成するほか、学生の業界理解を促進するためのセミナー等を開催する。
- ③課題解決型介護福祉機器開発事業 9,785千円
県内中小企業の介護福祉機器産業への参入を促進するため、介護現場の課題解決に資する機器開発を支援する。
 - ・補助率 2/3 (国 4/5、県 1/5)
 - ・限度額 開発型 200万円、トライアル型 50万円
 - ・補助件数 8件 (新規 5件、継続 3件)

(9) ヘルステック産業研究開発支援事業 42,000

県内大学や公設試験研究機関等とコンソーシアムを形成し、医療分野の課題解決に向けた研究開発に取り組む事業者を支援する。

- ・補助先 産学官で構成するコンソーシアム
- ・事業内容 がんの遠隔診断を可能とする医療機器の開発
がん診断機器の専用試薬の開発 等
- ・補助率 2/3 (国 1/2、県 1/2)

(10) ⑧ヘルスケア産業振興事業 1,358

市場規模の拡大が予想されるヘルスケア産業への参入を促進するため、「秋田県次世代ヘルスケア産業協議会」のネットワーク強化を図るとともにヘルスケアビジネスの先行事例等に関するセミナーを開催する。

- (11) 情報関連産業強化事業 11,100
- 県内情報関連企業等の事業拡大を図るため、新商品の開発や販路拡大、最新技術の習得等に向けた取組に対し支援する。
- ①情報関連産業商品開発支援事業 8,000千円
 新たなソフトウェア等の開発に要する経費に対し助成する。
 ・補助率 1/3 (国 4/5、県 1/5)
 ・限度額 200万円
 ・補助件数 4件
- ②情報産業活性化事業費補助金 1,600千円
 大規模市場への販路拡大や企業連携等のコミュニティ活動に要する経費に対し助成する。
 ・補助率 1/2 (国 4/5、県 1/5)
 ・限度額 販路拡大型 50万円、コミュニティ活動型 10万円
 ・補助件数 4件
- ③情報関連産業レベルアップ支援事業 1,500千円
 最新の高度な情報関連技術の習得に向けた社外研修等の受講に要する経費に対し助成する。
 ・補助率 1/2 (国 4/5、県 1/5)
 ・限度額 30万円
 ・補助件数 5件
- (12) I・T等先進技術導入促進事業 12,092
- 県内企業の生産性の向上及び付加価値の向上を図るため、急速に進展しているI・T、AI等先進技術の普及・導入を促進する。
- ①I・T等先進技術普及促進・人材育成事業 5,782千円
 県内企業に対し、先行導入事例などI・T等の先進技術に関する情報を提供するほか、I・T技術の体験研修や導入に向けた助言等を行う。
- ②I・T等先進技術導入実証事業 5,000千円
 I・T等先進技術の導入モデルとなる企業の取組に要する経費に対し助成する。
 ・補助率 1/2 (県10/10)
 ・限度額 250万円
 ・補助件数 2件
- ③I・T等先進技術横展開事業 1,310千円
 I・T等の先進技術の導入モデルとなる企業の取組について、同業種の企業等のワーキンググループで実装に向けて検討し、県内企業への導入を支援する。
- (13) 製造業向けI・T導入実践事業 1,904
- 県内製造業のI・T導入による生産性の向上や付加価値の向上を図るため、先進的なモデルシステムのトライアル導入を支援する。

- (14) **デジタルイノベーション実証プロジェクト形成促進事業** 1,502
 新たなビジネスモデルの創出や地域課題の解決を図るため、IoT、AI、VR等の先進技術を活用した実証プロジェクトの形成やその推進に向けた支援を行う。
 ・事業内容 先進技術に精通した人材を招へいたセミナー等の開催
- (15) **情報関連産業立地促進事業** 37,908
 情報関連事業者の新規立地及び事業拡大を図るため、新規雇用者の人材育成等に要する経費に対し助成する。
 ・補助対象 情報通信関連事業が売上高の過半を占める中小企業
 ・補助要件 新規常用雇用者5人以上
 ・補助率等 建物・機械設備等の賃借料、通信回線使用料の20%(3年間)
 ※上記は新規立地の場合のみ
 新規雇用者の人材育成費 新規立地の場合 500千円/人(3年間)
 事業拡大の場合 300千円/人(3年間)
 ・限度額 3,000万円/年
- (16) **あきたを創る！産業人材育成事業** 3,924
 ①航空機産業人材育成事業 1,823千円
 航空機産業を担う人材を育成するため、高校生に対して外部の人材を活用した講義、技術研修等を実施するほか、工業高校等の教員を対象とした高度加工技術に関する研修会を実施する。
 ・対象校 由利工業高校、他専門高校
 ②情報関連産業人材育成事業 2,101千円
 将来の情報関連産業を担う人材を育成するため、専門高校において、県内企業との連携による技術指導を行うほか、専門高校等の教員を対象としたプログラミング教育に関する研修会を実施する。
 ・対象校 大館国際情報学院高校、仁賀保高校、大曲工業高校

中小企業・小規模企業者の活性化と生産性向上

- (1) 中小企業振興資金貸付事業（一般資金） 12,049,227
【働き方改革支援枠】
 「働き方改革」に取り組む企業に対して支援する。
 ・融資対象 県内で1年以上事業を営んでいる中小企業者で、健康経営優良法人など国、県による認定等を受けている者
 ・融資枠 156億円
 ・貸付限度額 1億円
 ・貸付利率 固定1.75%、変動1.50%
 ・貸付期間 15年以内（据置2年以内）
 ・保証料 1.55%以下（県補助後）

(2) 中小企業振興資金貸付事業 (小規模事業振興資金) 310; 459

【ICT導入支援枠】

小規模企業者を対象に、生産性向上や業務効率化が期待できるICT導入を支援する。

- ・融資対象 ICT導入による生産性向上や業務効率化を図る小規模企業者
- ・融資枠 7億円
- ・貸付限度額 2,000万円
- ・貸付利率 1.55%
- ・貸付期間 10年以内 (据置2年以内)
- ・保証料 0.45% (県補助後)

(3) 新事業展開資金貸付事業 (創業支援資金) 415, 410

【女性・若者支援枠】

地域経済の新陳代謝が期待される女性、若者の創業を支援する。

- ・融資対象 女性及び35歳未満の若者
- ・融資枠 5億円
- ・貸付限度額 2,500万円
- ・貸付利率 1.10%
- ・貸付期間 10年以内 (据置3年以内)
- ・保証料 0% (県補助後)

(4) 商工団体組織活動強化事業 1,651,600

小規模企業者を中心とした県内中小企業者の支援を行う商工会議所、商工会連合会・各商工会及び中小企業団体中央会に対し助成する。

- ・交付先 商工会議所 300,800千円
- 商工会連合会・各商工会 1,219,200千円
- 中小企業団体中央会 131,600千円

(5) 事業承継推進事業 7,620

雇用の確保や優れた技術・ノウハウ等の経営資源の円滑な継承のために中小企業が行う取組を支援する。

- ①事業承継ワーキンググループ活動事業 274千円
金融機関、商工団体等で組織する中小企業支援ネットワークにおいて、事業承継に関する専門的知識の向上、新たな支援ツールの創出等を図る。
- ②事業承継相談推進事業 6,998千円
事業承継等に関する相談機能を強化するため、事業承継相談推進員を商工団体に2名配置する。
- ③事業承継マッチング支援事業 348千円
県外に在住する後継希望者と譲渡者との事業承継のマッチングを促進するため、県外在住者の来秋旅費を支援する。

(6)小規模企業者体質強化支援事業

109,764

経営力向上に意欲のある小規模企業者が、各種専門家の指導及び商工団体からの支援を得ながら行う、販路開拓及び業務効率向上に向けた取組に対して支援するとともに、企業連携に係るハウツーブックを作成・配布する。

①小規模企業者元気づくり事業等 108,221千円

- ・補助対象 小規模企業者の生産性向上等の取組に対する支援等
グループ化（2社以上）して行う生産性向上等の取組に対する支援
- ・補助率 1/2（県10/10）
※グループの場合 2/3
- ・限度額 100万円

②企業連携ハウツーブック作成事業 1,543千円

企業連携による小規模企業者の経営力強化を図るため、協業化、業務提携、合併等に係る手法、先進事例等を掲載したハウツーブックを作成・配布する。

(7)企業競争力強化事業

41,280

県内企業の競争力強化のため、経営相談体制の強化を図るとともに、各種団体等が実施する産業振興、課題解決等の取組に対し助成する。

①企業相談事業 2,249千円

移動相談所の開設や専門家派遣など企業の経営相談体制を整備し、企業が抱える専門的な課題解決を支援する。

- ・事業内容 移動相談所の開設
専門家派遣の実施（2日×30社）
- ・実施主体 （公財）あきた企業活性化センター

②販路拡大支援事業 22,744千円

県内企業の販路拡大を図るため、首都圏及び東北の受発注に関する情報を収集・提供するとともに、商談会の開催等を行う。

- ・事業内容 首都圏、東北計3名のアドバイザーによる受発注あっせん等
- ・実施主体 （公財）あきた企業活性化センター

③事業化プロデュース事業 16,287千円

県内企業の研究開発を加速化させるコーディネーターを配置する。

(8)かがやく未来型中小企業応援事業

72,261

県内経済の活性化を図るため、意欲を持って自社の競争力の強化を図ろうとする県内中小企業を「かがやく未来型中小企業」に採択し、当該企業の新たな取組を支援する。

- ・補助対象 県内企業が行う新商品・新サービスの開発、IoT等先進技術対応、機械器具の導入等
- ・補助率 1/3（県10/10）
- ・限度額 500万円

- (9) はばたく中小企業投資促進事業 144,290
- 成長分野への参入など事業拡大に向けた設備投資と雇用を行う中小企業を「はばたく中小企業」に認定し、設備投資等の取組に対して支援する。
- ・対象企業 製造業（環境・エネルギー型企業、資源素材型企業を含む）、情報通信関連業等
 - ・補助要件 投下固定資産額1～3億円（環境・エネルギー型（電気業を除く）については、3,000万円～3億円）
新規常用雇用者5人以上
 - ・補助率 10%（加算制度あり）
 - ・人材育成費 25万円/人、1年間
 - ・限度額 3,000万円
- (10) 伝統的工芸品等振興事業 9,366
- 県、市町村及び産地が一体となって振興施策を実施する。
- ①伝統的工芸品等振興補助事業 7,200千円
- 市町村及び産地組合等が行う取組を支援する。
- ・補助率 2/3（県10/10）
 - ・限度額 市町村100万円、産地等80万円
- ②全国伝統的工芸品展等負担金等 1,793千円
- ③秋田県伝統工芸士認定事業 373千円
- 秋田県の伝統的工芸品の製造に従事する一定以上の技能等を有する者を秋田県認定工芸士等として認定し称号を授与する。
- (11) 「アトツギベンチャー」支援事業 4,133
- 地域産業の振興を図るため、新たな事業展開等に取り組む若手後継者を中心としたグループを支援する。
- ・事業内容 ビジネスプランの作成、新商品の試作、販路開拓等への支援
 - ・補助件数 2件
- (12) 食品事業者基盤強化事業 11,344
- 食品製造事業者の事業基盤と競争力の強化を図るため、事業活動の中核を担う人材の育成や製造環境の整備、地域資源の活用などによる事業拡大に向けた取組等への支援を行う。
- ①食品産業人材育成事業 3,448千円
- 県外への市場展開を目指すマーケティングノウハウや生産性向上等に資する製造管理手法等に関する講座等を実施する。
- ②食品事業者生産性向上支援事業 1,192千円
- トヨタ自動車東日本（株）の協力のもと、食品製造現場における改善活動を支援するとともに、その活動を普及啓発する。
- ③新食品加工機器県内受発注促進事業 1,449千円
- 食品加工機器等の整備や県内受発注の促進に向けて相談窓口を設置するとともに、県内食品加工機器製造・整備事業者の情報を掲載した冊子を作成、配布する。

- ④~~新~~食品事業者躍進支援事業 5,255千円
 地域に密着し経済・雇用を支えていくことが期待される食品製造事業者の事業拡大に向け、取組を支援するコーディネーターを配置する。

(13) あきた創業スタートアップ支援事業 1,624

県内における起業を促進するため、女性・若者の創業意識の醸成を図り、産学官連携による実践的な起業家育成及び起業支援等を実施する。

- ①女性・若者等創業意識醸成事業 1,350千円

女性・若者の創業意識の醸成を図るため、(公財)あきた企業活性化センターが主催する起業家交流フェスタの取組に対して支援する。

- ②~~新~~産学官連携による起業家育成・起業支援事業 274千円

「あきた創業支援プラットフォーム」を開催するほか、支援機関の支援体制強化や起業を希望する学生等に対して専門家チームを派遣する。

(14) あきた起業促進事業 57,413

県内における起業を促進するため、起業家意識の醸成、起業準備、起業、起業初期の各段階において、切れ目のない支援を行う。

- ①起業支援事業(Aターン起業・移住起業枠、女性・若者枠) 15,359千円

優れた事業の創出を促進するため、起業費用の一部を助成する。

・補助率 1/2(国1/2、県1/2、女性・若者枠は県10/10)

・限度額 200万円(Aターン起業・移住起業枠)

100万円(女性・若者枠)

- ②起業支援事業(地域課題解決枠) 28,795千円

地域の課題に対して取り組む若者等の優れた事業の創出を促進するため、起業費用の一部を助成する。

・補助率 1/2(国1/2、県1/2)

・限度額 200万円

・加算額 200万円

限度額を超える場合(補助率1/2(県10/10))

※地域課題解決枠の交付決定を受けた者は、市町村で実施する移住支援金(上限100万円)の対象となり得る。

- ③高校生等の起業体験、起業スキル習得塾の実施等 5,460千円

- ④ふるさと起業家応援事業 7,799千円

地域課題の解決や地域資源の活用につながる魅力的な事業を展開する起業家に対し、事業に共感する者から募るふるさと納税を活用した助成を行うとともに、県が上乗せ助成を実施する。

・対象者 県内で起業する者、創業間もない企業等

・補助率 i) ふるさと納税を活用した助成 10/10(県10/10)

ii) 上乗せ助成 1/2(県10/10)

(iの助成額を超えない範囲で上限100万円)

- (15) 中小企業・小規模事業者情報化促進事業 3,008
 県内企業の人手不足への対応や生産性の向上を図るため、中小企業・小規模事業者のICTの導入を促進する。
- ①情報化推進ワーキンググループ運営事業 176 千円
 企業支援機関等による情報化推進ワーキンググループにおいて、情報の共有や施策の連携を図る。
- ②企業支援機関等ICTスキルアップ事業 2,832 千円
 企業現場で経営課題に対応する経営指導員等のICTスキルアップを図るとともに、組織内の中核となる人材を育成する。

国内外の成長市場の取り込みと投資の促進

- (1) あきた企業立地促進助成事業 2,386,543
 本県にとって経済波及効果の大きい企業の立地を促進し、雇用の創出を図るため、工場等の新增設に伴う設備投資等に要する経費に対し助成する。
- ・補助対象 製造業(環境・エネルギー型企業、資源素材型企業を含む)、情報通信関連業 等
 - ・補助要件 投下固定資産額3億円以上、新規常用雇用者10人以上
(研究開発型は5人以上)
 - ・補助率 10% (加算制度あり)
 - ・限度額 5億円 (加算制度あり)
- (2) 企業立地・導入促進資金貸付事業 236,387
 企業誘致の促進と地場産業の高度化を図るため、工場の新増設や再生可能エネルギーによる発電事業等を行う企業に対し低利融資を行う。
- ・融資枠 2.9億円
 - ・貸付利率 1.0% (輸送機・アグリ・電気業関連投資は0.9%)
 - ・貸付期間 15年以内 (据置2年以内)
- (3) 環日本海物流ネットワーク構築推進事業 29,634
 秋田港を環日本海地域における物流拠点とするため、国際コンテナ航路の維持・拡充を進める。
- ①新規航路開設促進事業等 1,306 千円
 航路開設、維持・拡充に向けた海外船会社等への訪問を行う。
- ②秋田港コンテナ貨物利用拡大支援事業 (荷主企業への支援等) 26,456 千円
- i) 継続・新規荷主奨励金 23,320 千円
 秋田港を利用して輸出入を行う荷主に対し、コンテナ取扱量等に応じて助成する。
- ・補助率 定額 (県2/3、秋田市1/3)
 新規荷主:1TEU×20千円(上限10,050千円)
 継続荷主:31TEUから6千円/TEU (上限10,050千円)

- ii) 陸送費に対する支援 1,540 千円
秋田港を利用して初めて輸出入を行う荷主に対し国内の陸送費を助成する。
・補助率 1/4 (県 2/3、秋田市 1/3)
(片道 100km 以内 1 万円/TEU、片道 100km 超 1.5 万円/TEU)
- iii) 特殊梱包貨物支援 1,300 千円
木枠、密閉梱包等の特殊サービスを活用して輸出を行う荷主に対し、梱包経費を助成する。
・補助率 1/2 (県 2/3・秋田市 1/3 (限度額 5 千円/m³ (継続利用は 3 千円/m³)))
- iv) 秋田港ポートセールス推進事業 296 千円
新規荷主の発掘や既存荷主の荷量拡大に向けて企業訪問等を行う。
- ③ 物流連携推進事業 1,872 千円
物流の将来を考える協議会を開催するほか、荷主企業の現状・課題等を把握し、必要な対応策を検討するための調査分析を行う。

(4) 東アジア経済交流強化事業

10,766

東アジア地域との経済交流を拡大するため、政府機関等との協議を行うほか、現地サポート体制の構築等により県内企業を支援する。

- ① ロシア沿海地方経済交流推進事業 1,100 千円
ロシア沿海地方に現地サポート体制を構築し、県内企業の活動を支援するほか、ロシア航路開設に向けたポートセールスを行う。
- ② 中国経済交流推進事業等 4,173 千円
経済交流の覚書を締結している中国延辺州政府代表団を招へいするほか、海外展開アドバイザーを活用し県内企業の中国進出を支援する。
- ③ 東南アジア経済交流推進事業 4,004 千円
東南アジアとの経済・観光交流を促進するため、タイに設置した連絡デスクにおいて情報収集及び企業支援等を行う。
- ④ 台湾バイヤー招へい事業 686 千円
台湾とのビジネスを拡大するため、現地からバイヤーを招へいし、県内企業とのマッチングを行う。
- ⑤ 秋田県環日本海交流推進協議会負担金 803 千円

(5) 県内企業海外展開支援事業

18,687

海外展開に取り組む県内企業に対し、ノウハウや商談機会の提供、初期投資を軽減するための経済的な支援を行う。

- ① 海外展開支援ネットワーク事業 1,760 千円
県内の貿易支援機関と連携を図りながら、専門家の活用による一貫支援や海外 EC (電子商取引) サイトを活用した輸出促進を行う。
- ② 秋田県貿易促進協会支援事業 9,427 千円
(一社) 秋田県貿易促進協会が行う貿易普及啓発事業、貿易拡大促進事業等に対し助成する。

③県内企業輸出促進応援事業 7,500千円

海外への販路拡大等に取り組む県内企業を支援する。

- ・対象経費 海外展示会への出展経費、現地市場調査費、海外拠点開設等のための経費
- ・補助率 1/2 (県 10/10)
- ・限度額 50万円 (新規枠)
80万円 (一般枠)

(6) 〆横手第二工業団地拡張可能性調査事業 (工業団地開発事業特別会計) 13,000
横手第二工業団地の拡張の可能性について調査を実施する。

(7) 向浜ふ頭用地造成事業 (港湾整備事業特別会計) 1,410,000
港湾施設の利用を促進し、地域産業の振興を図るため、港内土砂処分場を確保し、ふ頭用地の整備を行う。
・事業内容 護岸工等

(8) 〆大森ふ頭用地造成事業 (港湾整備事業特別会計) 85,000
洋上風力発電の基地港として、能代港のふ頭用地の整備を行うことにより、関連産業の集積や風力発電の拠点を形成する。
・事業内容 ふ頭用地造成に係る設計等

産業人材の確保・育成と働きやすい環境の整備

(1) プロフェッショナル人材活用普及促進事業 51,604
新事業への挑戦や積極的な販路開拓などに取り組む県内企業の成長を促進するため、人材面での経営基盤強化に向けた支援を行う。

①プロフェッショナル人材戦略拠点設置事業 48,104千円
企業の経営基盤強化に資する人材の活用を県内企業に促す「プロフェッショナル人材戦略拠点」の人員体制を拡充し、支援対象企業の範囲を広げる。

②プロフェッショナル人材活用促進事業 2,500千円
県内企業がプロフェッショナル人材戦略拠点を通じて人材を新たに雇用した場合、企業が負担した経費の一部を助成する。
・対象経費 民間人材紹介事業者に支払った紹介手数料
・補助率 1/2 (県 10/10)
・限度額 50万円
・補助件数 5件

③〆大企業人材等活用促進事業 1,000千円
首都圏の大企業等から副業や兼業等の形式で試験的に人材の受け入れを行った場合に県内企業が負担した経費の一部を助成する。
・対象経費 受け入れに要する経費 (謝金、旅費)
・補助率 1/2 (県 10/10)
・限度額 10万円
・補助件数 10件

(2) 戦略産業人材獲得支援事業

54,394

地域における生産性の向上や経済的基盤の強化を図るため、県内企業の専門人材獲得を支援する。

①秋田県地域活性化雇用創造プロジェクト運営事業 366千円
事業を効果的に実施するため、国・県等で構成する推進協議会を運営する。

②専門人材獲得支援事業 45,000千円
民間人材紹介会社を介し、本県への移住を伴う形で県外の専門人材を雇用した場合、企業が負担した経費の一部を助成する。

- ・対象企業 航空機、自動車、新エネルギー、情報、医療福祉
- ・対象経費 給与、社会保険料、移住に伴う旅費
- ・補助率 1/2 (国 4/5、県 1/5)
- ・限度額 150万円
- ・補助期間 6カ月

③戦略産業マッチング支援事業 9,028千円
企業の専門人材獲得を支援するため、首都圏において企業と求職者によるマッチングイベントを開催する。

(3) いま若者に伝えたい企業の魅力発信事業

423

若者の県内就職促進のため、魅力ある取組を行う県内企業を取材し、SNSやWEBマガジンを通じて情報発信する。

(4) 人材確保・定着推進事業

61,715

県内企業における人材の確保・定着を図るため、多様な人材のニーズに応じた雇用・就業機会の確保、人材の早期離職防止や職場定着に向けた取組の支援等を行う。

①人材確保推進支援事業 20,335千円
本庁及び各地域振興局（秋田を除く）に人材確保推進員（働き方改革推進員を兼ねる）を配置し、若年者の職場定着支援、働き方改革の普及啓発等を行い、県内企業の人材確保を図る。

②キャリア応援事業 34,004千円
あきた就職活動支援センターの運営等を通じ、若年者等の求職支援を実施する。

③若年離職者対策事業 881千円
経営者を対象としたセミナーを開催するとともに、県内の企業情報を提供する就活サイトの案内や地元秋田暮らしのメリットを伝えるリーフレットを作成し、ハローワーク等で配付する。

④外国人材の受入れ・共生に向けた環境づくり事業 1,457千円
今後増加が見込まれる外国人材の円滑な受入れや地域との共生について、関係機関による情報共有・意見交換を行うとともに、受入れに関する相談対応や受入れの方法や事例を紹介するセミナーの開催等を行う。

- ⑤ 外国人材受入れ・定着支援事業 5,038 千円
 県内企業、団体等が行う外国人材の受入れ・定着に向けた取組を支援する。
 ・補助対象 外国人材の受入れ・定着を図るためのモデル的な取組
 ・補助率 1/3 (県10/10)
 ・限度額 100 万円

(5) 職業能力開発支援事業

566,707

- 各技術専門学校や民間教育訓練機関による職業訓練により、若年者や離職者等の就業促進及び就職後の定着率向上を図るとともに、各団体への助成により産業人材の育成を促進し、産業の振興と雇用の安定を図る。
- ① 職業訓練の実施 419,891 千円
 離職者、障害者等に対する職業訓練等を実施する。
- ② 職業能力開発校設備整備事業 40,586 千円
 各技術専門学校が実施する職業訓練に必要な設備を整備する。
- ③ 認定職業訓練事業費補助金 54,872 千円
 認定職業訓練実施団体が実施する職業訓練に要する経費に対し助成する。
 ・補助率 2/3 (国 1/2、県 1/2)
 ・補助件数 普通課程：6 団体、短期課程：13 団体
- ④ 職業能力開発協会補助事業 51,358 千円
 技能検定や職業能力開発の指導援助業務を行う県職業能力開発協会の取組に対し助成する。
 ・補助率 10/10 (国 1/2、県 1/2)
 ・対象経費 人件費、技能検定試験実施等事務費、一般管理費

(6) ICT人材確保・育成事業

22,403

- 県内産業のイノベーションを推進するため、優秀な ICT 人材の確保や育成を図る。
- ① 未来を創る ICT 強化事業 15,395 千円
 首都圏と東北管内に専門員を各 1 名配置し、大学・専門学校等で県内情報関連企業を PR し、学生の県内就職を促進する。
- ② 県内 ICT 人材定着事業 6,774 千円
 首都圏や県内大学等で企業セミナーや展示会等を開催し、県内情報関連企業等と学生等とのマッチングを図る。
 ・事業内容 ① 首都圏で開催される転職イベントへの情報関連企業の出展を支援
 ② 情報関連企業と学生等とのマッチングイベントを首都圏で開催
 ③ 県内大学で実施する企業 PR イベントに参加 等
- ③ ICT 人材の確保・育成に関する
 ワーキンググループ運営事業 234 千円
 ICT 人材の確保・育成に向け、大学、商工団体や県内企業等によるワーキンググループを設置し、情報の共有や取組の連携を図る。

(7) 女性の新規就業支援事業

12,278

県内企業の人材確保を図るため、結婚や出産等で離職し、現在積極的な就職活動を行っていない女性の就業を促進する。

- ・事業内容 求職者の掘り起こしに関するセミナー等の開催、対象者に応じた広報の実施、職場実習の実施 等

(8) 秋田県建設産業担い手確保育成センター事業

21,504

建設産業を担う人材を確保・育成するため、建設産業団体や教育・訓練機関等と連携し、建設産業の広報・マッチングや女性活躍、若者の定着、キャリアアップ等を推進する。

①建設産業広報・マッチング事業

989 千円

- i) 大学等に進学した県内出身者を対象とする訪問活動やインターンシップの実施
- ii) 若者・女性等を対象とする建設ドローン体験交流会の開催
- iii) 県内大学の学生等を対象に大学を会場とした企業ガイダンスの実施

②建設産業女性活躍ネットワーク事業

3,629 千円

建設産業で活躍する女性のネットワークを拡大するため、女性技術者を対象とする研修会や意見交換会等を行う。

③秋田に定着する建設人材育成事業

6,270 千円

i) 土木建築系資格試験対策講座

3,300 千円

県内建設企業に就職を希望している高校生等や県内企業に就職した若手社員を対象とする資格試験対策講座を実施する。

ii) 建設ふれあいフェア

1,980 千円

将来の担い手として期待される子どもを対象とするフェアを開催する。

iii) ICT研修拠点ステップアップ事業

990 千円

受講対象者を拡大するためのICT研修拠点のPR動画を作成する。

④建設産業担い手確保育成支援事業

3,000 千円

建設産業団体が実施する若者等への魅力発信とキャリアアップ、及び定着推進の取組を支援する。

- ・補助先 建設産業団体

- ・補助率 1/3 (県 10/10)

⑤秋田県建設産業担い手確保育成センター運営費

7,616 千円

「担い手確保育成推進員」を配置し、建設産業団体や教育・訓練機関等との連携を密にするとともに、女性の就業・活躍を推進する。

(2) 次代につなぐ集落営農構造再編推進事業

6, 1 4 5

集落型農業法人の経営体質強化や人材確保による次代への円滑な経営継承を図るため、法人間の連携・統合など構造再編の取組等を支援する。

- ①集落営農構造再編運動推進事業 420 千円
集落営農の構造再編を推進するため、法人の意識啓発や県モデル地区の取組の全県域への波及を図る。
- ②集落型農業法人連携支援事業 429 千円
構造再編のモデル地区において、合意形成や課題解決への支援を行う。
- ③法人経営専門員設置事業 5, 296 千円
2 地域振興局（北秋田、仙北）に法人経営専門員各 1 名を配置し、法人間連携・統合の支援等を行う。

(3) 新規就農総合対策事業

5 1 2, 3 5 5

県内での就農を希望する若者等の多様なニーズに対応した農業研修の実施や、営農初期の資金交付など、総合的な就農支援を行う。

- ①未来を担う人づくり対策事業 32, 292 千円
就農に必要な農業技術や経営管理能力向上のための実践研修を実施する。
 - ・事業内容 未来農業のフロンティア育成研修（20 人）
地域で学べ！農業技術研修（市町村実験農場活用型）（36 人）
- ②県受入体制整備事業 473 千円
各種研修を円滑に実施するための体制づくりを行う。
- ③農業次世代人材投資事業 469, 990 千円
就農前の研修を受ける者や独立・自営就農者等に対し、資金を交付する。
 - ・対象者数 準備型（研修中最長 2 年間）33 人
経営開始型（営農開始後最長 5 年間）300 人
 - ・交付金額 年間 150 万円/人（国 10/10）
- ④ミドル就農者経営確立支援事業 9, 600 千円
中年層の新規就農者を確保するため、経営開始直後の独立・自営就農者に対し、資金を給付する。
 - ・対象者数 9 人
 - ・給付対象 就農時の年齢が 50 歳以上 60 歳未満の認定就農者等
 - ・給付額 年間 120 万円/人（県 10/10）

(4) ウェルカム秋田！移住就業応援事業

3 7, 2 0 2

移住就農希望者に対する情報提供、体験研修、技術指導等を行う。

- ①移住就業トライアル研修事業 6, 337 千円
ホームページ上でワンストップの情報発信を行うとともに、移住就農希望者を対象とした県内農業法人等でのインターンシップを実施する。
 - ・事業内容 インターンシップの実施（5 日間 募集人数 15 人）
新規就農相談員の設置 等
- ②移住就業支援・フォローアップ事業 30, 865 千円
移住就農者の初期投資を軽減するとともに、早期に経営が軌道に乗るよう、技術・経営両面からのフォローアップ活動を実施する。

- ・事業内容 機械等の無償貸与（8人）
 営農開始時に必要な経費への助成（4人）
 移住就農コーディネーターの設置

（5）次世代あきたアグリヴィーナス応援事業 8,397

女性が活躍する場の創出と農業の魅力アップを図るため、女性農業者の感性を生かした起業活動等を支援する。

①あきたアグリヴィーナス育成事業 4,317千円

農産加工等の起業活動に取り組む女性農業者の育成や、そのネットワーク活動への支援により、商品開発や販路拡大等の活動をサポートする。

i) 女性起業ビジネス塾の開催 2,376千円

- ・対象者 女性農業者等
- ・研修内容 新商品試作、テスト販売の実施 等

ii) あきたアグリヴィーナスネットワークの活動支援 1,941千円

- ・対象者 ビジネス塾卒業生等
- ・事業内容 研修会、商談会、販売会の実施
 応援企業を招いた活動報告会の開催

②あきたアグリヴィーナス起業活動支援事業 4,080千円

新商品開発等の取組経費に対し助成するとともに、直売活動の維持・発展を図るため、出荷者の高齢化に対応した集荷モデルの構築を行う。

i) 女性起業発展支援事業 3,200千円

- ・補助先 農産加工や直売に取り組む個人、組織 等
- ・補助対象 新商品開発に係る専門家派遣経費
 空店舗リース料、出張・移動販売経費 等
- ・補助率 1/2以内（国1/2、県1/2）
- ・限度額 100万円

ii) 農産物直売所における集荷モデルの構築 880千円

- ・事業内容 専門家の指導を得ながら効率的な集荷モデルを構築
 （1箇所）

（6）園芸労働力確保・サポート事業 2,455

労働力の確保に向け、労務管理の効率化や県全体で労働力を補完する仕組みづくりを支援する。

- ・事業内容 民間企業との連携による普及指導員の資質向上と農業経営体の労務管理等の効率化支援
 農業会議、JA、県等で構成される秋田県農業労働力サポートセンターによる労働力の確保・定着支援

(7) 秋田の漁業人材育成総合対策事業

42,698

漁業の担い手を育成するため、あきた漁業スクールによる各種研修や就業後のフォローアップを実施する。

- ①あきた漁業スクール管理運営事業 6,616千円
漁業就業に関する推進組織を設置し、就業希望者の掘り起こしから研修の実施、就業後のフォローに至るまで一元的な支援を行う。
 - ・事業内容 コーディネーターによる技術指導及び基礎的研修の実施等
- ②秋田の漁業担い手確保・育成事業 26,332千円
 - i) 秋田の漁業トライアル基本研修 4,607千円
漁業未経験者を対象とした漁法別の基礎的な研修を実施する。(2回、延べ6人)
 - ii) 秋田の漁業スキルアップ実務研修(独立型) 11,688千円
独立・自営を目指す者を対象とした最長2年の実践的な研修を実施する。(新規2人、継続4人)
 - iii) 秋田の漁業就業支援・フォローアップ(雇成型) 10,037千円
漁業経営体に雇用される者を対象とした最長1年の就業研修に要する研修費等を補助する。(新規3人、継続3人)
- ③ウェルカム秋田!移住就業応援事業 6,210千円
 - i) 移住で漁業トライアル基本研修 3,351千円
県外在住の漁業未経験者を対象とした漁法別の基礎的な研修を実施する。(2回、延べ4人)
 - ii) 移住で漁業就業支援・フォローアップ(雇成型) 2,859千円
県外から本県への移住により漁業経営体に雇用される者を対象とした最長1年の就業研修に要する研修費等を補助する。(新規1人)
- ④秋田の漁業がんばる担い手応援事業 3,540千円
新規就業者等へのリースに用いる中古漁船の取得・改修経費に対し助成する。
 - ・補助先 漁業協同組合等
 - ・補助率 1/2(県10/10)

(8) 森林・林業雇用総合対策事業

96,908

林業従事者を確保・育成するための研修を実施するとともに、就労条件の改善や労働災害の防止に向けた取組を支援する。

- ①森林整備担い手育成事業 83,892千円
 - ・実施主体 (公財)秋田県林業労働対策基金
 - ・補助対象 若手林業従事者を対象とした技能講習の開催、労働保険料等への助成、安全作業器具購入、森林林業普及啓発
 - ・補助率 10/10(県10/10)
- ②林業就業促進総合対策事業 2,000千円
 - ・実施主体 (公財)秋田県林業労働対策基金
 - ・補助対象 若手林業従事者の技能講習会参加への助成
 - ・補助率 10/10(国1/2、県1/2)

- ③林業労働安全衛生対策事業 600千円
- ・実施主体 林業・木材製造業労働災害防止協会秋田県支部
 - ・補助対象 安全衛生指導員の研修及び安全巡回指導
 - ・補助率 3/4 (国2/3、県1/3)
- ④秋田の高校生林業体験事業 1,915千円
- ・実施主体 (公財) 秋田県林業労働対策基金
 - ・補助対象 県内高校生を対象とした林業体験研修
 - ・補助率 10/10 (県10/10)
- ⑤新規就業者雇用支援事業 8,501千円
- i) ウェルカム秋田! 移住就業トライアル研修事業 4,256千円
 - ・事業内容 林業機械の操作体験等の短期研修(4日間、5人)
 - 林業事業体での中期研修(1ヵ月間、3人)
 - ii) インターンシップ支援事業 1,739千円
 - ・事業内容 県内ハローワークを通じた求職者を対象とした林業事業体での体験研修(5日間、10人)
 - iii) 就業フォローアップ事業 2,506千円
 - ・事業内容 中期研修及びインターンシップ支援事業修了者を雇用した林業事業体に対する指導費等の助成(3ヵ月間、3人)

(9) 「オール秋田で育てる」林業トップランナー養成事業 44,379

林業大学校において、将来の林業を担う若い林業技術者を養成する。

①林業トップランナー養成推進事業 1,354千円

林業・木材産業関係団体、国及び県の関係機関で協議し、林業大学校の運営方針等を決定する。

②林業トップランナー養成研修事業 43,025千円

実践的な知識と技術の習得に向け、座学講習及び実地研修を実施する。

複合型生産構造への転換の加速化

(1) 新時代を勝ち抜く! 農業夢プラン応援事業 342,601

収益性の高い複合型生産構造の確立を図るため、経営の複合化や6次産業化、新規就農に必要な機械・施設等の導入に対し支援する。

- ・実施主体 認定農業者、認定就農者、6次産業化法認定事業者 等
- ・対象品目 野菜：えだまめ、ねぎ、アスパラガス、トマト 等
- 花き：キク、リンドウ、ダリア 等
- 果樹：りんご、なし、ぶどう 等
- 土地利用型作物：大豆、そば 等
- 畜産：肉用牛、乳用牛、比内地鶏 等
- ・補助率 農外から就農する場合 1/2 (県10/10)
- その他の場合 1/3 (県10/10)

(2) メガ団地等大規模園芸拠点育成事業

711,214

複合型生産構造への転換を加速し、野菜や花き等の産出額を飛躍的に増大させるため、本県の園芸振興をリードする大規模団地を整備する。

①大規模園芸拠点推進事業 2,960千円

J Aや市町村等と協働で設置するプロジェクトチームにより、事業計画の策定等を支援する。

②大規模園芸拠点整備事業 708,254千円

メガ団地等の整備に対し助成する。

・整備内容

i) メガタイプ

継続 鹿角市末広地区(ねぎ(露地13ha)、キャベツ(露地3ha))

新規 湯沢市関口地区(せり(露地2ha、施設56棟)、
ねぎ(露地2.5ha)、小ギク(露地1.5ha))

ii) ネットワークタイプ

新規 能代市浅内・磐・竹生・比八田地区(ねぎ(露地20.8ha))

能代市吹越・朴瀬・常盤・築法師地区(ねぎ(露地10.8
ha)、キャベツ(露地15.5ha))

八峰町八峰・三種町八竜地区(ねぎ(露地16.5ha)、
キャベツ(露地2.5ha))

美郷町畑屋中央地区(きゅうり(施設34棟))

iii) サテライトタイプ

継続 北秋田市綴子地区(にんにく(露地5.1ha))

秋田市上北手地区(ダリア(露地0.2ha、施設6棟)、え
だまめ(露地6ha)等)

にかほ市畑地区(アスパラガス(施設24棟)、ぼれいしょ
(露地3ha)等)

横手市和村地区(きゅうり(露地0.5ha、施設33棟))

・補助率 国庫補助対象の場合 13/20(国10/13、県3/13)

国庫補助対象外の場合 1/2(県10/10)

(3) 秋田のしいたけ販売三冠王獲得事業

173,693

京浜地区の中央卸売市場におけるしいたけの販売量、販売額及び販売単価の日本一達成に向け、生産体制の整備を支援する。

①販売戦略推進事業 1,081千円

県産しいたけの認知度向上と販売拡大に向け、品質の高位平準化を図るとともに、首都圏量販店等でのプロモーションを行う。

②新廃菌床利活用実証事業 312千円

生産の拡大により増加する廃菌床の適正な処理に向け、新たな利活用方法を実証・検討する。

③生産施設等整備事業 172,300 千円

菌床しいたけの生産関連施設等の整備に対し助成する。

i) メガタイプ (4 経営体)

・補助要件 1 団地の販売額が 1 億円以上
又は、1 団地の販売額が 3 千万円以上で周辺団地と合
わせて 1 億円以上

・補助率 国庫補助対象の場合 13/20 (国 10/13、県 3/13)
国庫補助対象外の場合 1/2 (県 10/10)

ii) 個別拡大タイプ (13 経営体)

・補助要件 県補助額と同額以上の販売額の増加

・補助率 1/3 (県 10/10)

(4) 秋田のやさい総合推進事業

11,212

本県の主力野菜の生産拡大や品質向上を推進するほか、中山間地域等の特色ある取組の支援や県オリジナル品種の生産基盤づくり等を実施する。

①日本一獲得事業 3,064 千円

えだまめ、ねぎについて、京浜地区の中央卸売市場への出荷量日本一と認知度・品質の向上を目指し、栽培実証や販売促進活動を実施する。

②戦略野菜V字活性化事業 1,464 千円

病害や労働力確保難等により生産が縮小傾向にあるアスパラガス、きゅうりのV字回復を図るため、新しい栽培方式の実証等を実施する。

③大規模露地野菜産地育成事業 330 千円

需要が堅調な露地野菜について、大規模産地の構築を推進するため、機械化一貫体系の構築等を支援する。

④特徴ある中山間園芸支援事業 412 千円

薬用作物や伝統野菜など中山間地域等で取り組まれる特徴的な園芸生産を推進するため、研修会の開催等により取組を支援する。

⑤園芸品目販売拡大事業 3,500 千円

県産園芸品目の認知度向上と販売額の増大を図るため、生産者やJAグループとの連携によるオール秋田体制で販売促進活動を展開する。

・実施主体 あきた園芸戦略対策協議会

・補助対象 首都圏等大消費地における販売促進活動に要する経費

・補助率 1/3以内 (県10/10)

⑥県オリジナル園芸品種種苗生産安定対策事業 2,442 千円

県オリジナル園芸品種の種苗を安定的に供給するため、種子量や品質の安定化を図る。

(5) “秋田の花”リーディングブランド産地育成事業

6,937

県オリジナル品種を核とした重点5品目(キク、リンドウ、トルコギキョウ、ユリ、ダリア)の生産拡大を図るため、現地試験や品種開発等を推進する。

- ①大規模省力生産モデル実証事業 214 千円
 キク類の露地電照による安定出荷技術の実証などにより、大規模生産体系の確立を図る。
- ②ダリア等トップブランド獲得事業 5,731 千円
 ダリア生産日本一を目指した技術力の強化や、冬期有望品目の技術確立等により高収益生産を実現し、トップブランド産地の獲得を目指す。
 ・事業内容 民間種苗会社と連携した「NAMAHAGEダリア」の品種開発
 宮崎県とのリレー出荷体制の強化
 新品種の種苗生産・無償配布 等
- ③流通イノベーション・販売力強化事業 992 千円
 生産・流通体系の確立に取り組むほか、効果的なPRにより販売力の強化を図る。
 ・事業内容 キク新品種の新たな需要開拓等

(6) 先端技術を活用した未来型果樹産地創造事業

4,938

担い手の高齢化や減少に対応するため、省力化の視点から生産技術を再構築し、農家が意欲を持って取り組める果樹産地を創造する。

- ①次世代果樹生産システム確立普及事業 3,260 千円
 主要5品目（りんご、日本なし、ぶどう、おうとう、もも）等の生産技術を省力化の視点から抜本的に見直し、新たな生産システムとして再構築する。
 ・事業内容 農家、大学、機械・資材メーカー、行政等による検討会
 省力化を実践するモデル経営実証ほの設置
- ②次世代果樹産地のヒト・生産基盤づくり事業 1,448 千円
 果樹産地を支える若手農業者のネットワーク活動を推進するとともに、園地流動化・新改植を促進し、規模拡大等の生産基盤づくりを図る。
- ③県オリジナル品種等ブランド育成事業 230 千円
 県オリジナル品種の生産振興とブランド化を図るとともに、気象災害の軽減等に向けた会議等を開催する。

(7) スマート農業加速化実証プロジェクト事業

22,341

生産性の向上を図り、労働力不足に対応するため、最新のICT等を活用した省力低コスト技術によるスマート農業の実証を行う。

- ①園芸一貫体系の実証 18,260 千円
 大規模経営体において、キクの生産から出荷までを先端技術による一貫体系で組み立て、大規模効率生産の実証を行う。
 ・実施主体 実証生産者、農業試験場、JA、農業機械・ICTを扱う民間企業等からなるコンソーシアム
 ・事業内容 ICT計画生産・出荷管理システム、畝内部分施用機、一斉収穫を可能とする機械等の活用による生産・出荷の実証

- ②大規模水田農業経営の実証 4,081 千円
 水稲・大豆の大規模経営体において、先端技術による超省力化・低コスト経営の実証を行う。
- ・実施主体 実証生産者、農業試験場、農業機械・ICTを扱う民間企業等からなるコンソーシアム
 - ・事業内容 水稲・大豆の両作業に使用できるGPS自動操舵トラクター、GPS自動運転・収量測定コンバイン等の活用による生産の実証
- (8) スマート園芸加速化事業 4,862
- 園芸品目の生産力向上や作業の省力化等を図るため、ICT等を活用したスマート園芸の取組を支援し普及を推進する。
- ①スマート農業普及推進事業 862 千円
 農業者を対象とした研修会、実績報告会等を開催し、実証した先端技術の周知と普及を図る。
- ②産地課題解決実証事業 4,000 千円
 産地の課題解決のため、ICT等の先端技術を組み入れた新たな営農技術の導入を支援する。
- ・事業内容 AI灌水施肥システムを活用した栽培管理
 パワーアシストスーツ等を活用した軽労化 等
 - ・補助率 10/10 (国 10/10)
- (9) りんご黒星病緊急対策事業 884
- 県内におけるりんご黒星病の蔓延を防ぐため、緊急に防除対策を実施する。
- ・事業内容 りんご黒星病の発生状況の把握と防除対策の周知
 苗木を対象とした黒星病防除体系確立の実証
 新苗木ほ場（由利地域）における栽培技術の実証
 DMI剤に頼らない防除方法の普及
- (10) 秋田牛生産総合対策事業 76,958
- 肉用牛の産地としての全国評価の向上を図るため、肉用牛生産者の意欲向上と生産基盤となる黒毛和種牛群の遺伝能力向上を図る。
- ①肉用牛改良・増産意欲向上事業 1,894 千円
 繁殖農家と肥育農家の連携等により、肉用牛の改良・増産意欲の向上を図る。
- ②繁殖雌牛資質向上事業 55,622 千円
 優良な繁殖雌牛の県内保留や県外導入を支援し、繁殖雌牛の資質向上と生産基盤の強化を図る。
- ③新たな肉用牛生産体制確立事業 493 千円
 肉用子牛の増頭を図るため、乳用交雑種から黒毛和種の子牛を生産する技術を検討する。

- ④種雄牛造成事業 12,852 千円
産肉能力と種牛性を兼ね備えた種雄牛を造成するため、基礎牛の選抜方針の見直しと効率的な造成方法を検討する。
- ⑤全共出品技術向上事業 6,097 千円
全国和牛能力共進会への出品技術の向上のため、調教技術の普及や若齢肥育技術の検討、選抜精度の向上を図るとともに、優良若雄・雌牛の作出のため、高能力雌牛確保などの交配に協力した農家等への助成を行う。
- (11) 秋田牛ブランド確立推進事業 10,764
秋田牛の有利販売と全国メジャー化に向け、県内外における秋田牛ブランドの浸透を図るとともに、首都圏における販路拡大に向けた対策を実施する。
・事業内容 著名飲食店での秋田牛メニュー化の推進
④ギフトシーズンにおける販売促進キャンペーンの実施
秋田牛の品質をアピールするための枝肉共励会の実施 等
- (12) ④若い担い手の和牛力向上支援事業 9,610
若い担い手のフォローアップ及び繁殖能力の高い「ふくはな5」系統雌牛の増殖により生産性向上を図り、本県の肉用子牛の生産基盤を強化する。
・事業内容 若い担い手への繁殖及び衛生管理技術向上支援
「ふくはな5」系統雌牛の導入 等
- (13) あきたの酪農推進対策事業 28,834
酪農経営の体質強化と生乳生産の維持拡大を図るため、牛群改良を推進するとともに、規模拡大や生産性向上を図る取組を支援する。
- ①酪農生産性向上対策事業 1,841 千円
生乳の生産量や乳質、飼養管理技術の向上を図るため、牛群検定情報の分析やデータ活用を促進し、牛群の改良を推進する。
- ②酪農経営確立支援事業 24,300 千円
i) ④乳用初妊牛導入支援事業 23,200 千円
・補助対象：116 頭
・補助率：1/3 (県 10/10)
・限度額：20 万円/頭
ii) 高能力後継牛確保対策事業 1,100 千円
・補助対象：220 頭
・補助率：1/4 (県 10/10)
・限度額：5 千円/頭
- ③④第 15 回全日本ホルスタイン共進会出品支援事業 2,693 千円
乳用牛の生産性向上に向けた改良推進のため、本共進会の出品に要する経費の一部を支援する。

(14) 比内地鶏販売拡大推進事業

8,508

比内地鶏ブランドの再構築を図るため、ブランド認証制度を適切に運用するとともに、県内外における消費拡大に向けた取組のほか、初生ひなの新たな性判別法の確立を図る。

- ①比内地鶏ブランド強化推進事業 1,065 千円
ブランド認証制度を適切に運用するため、立入検査やDNA識別検査等を行う。
- ②比内地鶏販売促進事業 4,643 千円
比内地鶏の需要創出と認知度向上を図るため、首都圏等における消費拡大に取り組むほか、販売促進活動への支援等を実施する。
- ③「ストロングポイント」普及定着事業 1,645 千円
機能性等のストロングポイントの普及・定着を図るため、県内のプロスポーツチームと連携したPR活動を行う。
- ④羽性鑑別基礎種鶏群作出事業 1,155 千円
比内地鶏の長期的な生産体制の維持・拡大と生産コストの低減を図るため、羽根の長短により雌雄の判別が可能な素雛の生産を図る。

秋田米の戦略的な生産・販売と水田フル活用

(1) 継次世代につなぐ水田農業総合対策事業

756,533

将来にわたる水田農業の維持・発展を図るため、「秋田米生産・販売戦略」に基づき低コスト化や業務用米シェア拡大等の取組を推進する。

- ①秋田米生産・販売戦略推進事業 951 千円
生産者、農業団体、行政等が一体となって、「秋田米生産・販売戦略」を推進する。
- ②業務用米生産拡大支援事業 20,831 千円
需要が堅調な業務用米の生産を早急に拡大するため、多収性品種による省力・低コスト生産等の取組を支援する。
 - i) 推進事業（ソフト事業） 831 千円
・事業内容 多収性品種生産技術の実証と研修会の開催
 - ii) 整備事業（ハード事業） 20,000 千円
・実施主体 業務用米の生産に取り組む農業法人
・補助対象 省力・低コスト生産に必要な機械・設備等の整備
・補助率 1/3（県 10/10）
- ③先進技術等導入実証事業 3,216 千円
省力低コスト技術とICT農機等により、大規模経営に対応できる稲作体系の確立を目指す。
- ④技術支援体制強化事業 4,257 千円
秋田米の高品質・安定生産のための技術指導體制の強化や直面する課題解決のための取組を実施する。
- ⑤大豆生産力向上技術導入事業 1,148 千円
水田フル活用を支える大豆の高収量・高品質化を図り、生産者の経営安定化と産地競争力の向上を図る。

- ⑥水田農業基幹施設等整備支援事業 726,130 千円
 安定的な水田経営の実現のため、共同利用施設等の整備を支援する。
 ・実施主体 JA、農業法人
 ・補助対象 有機物処理・利用施設、乾燥調製施設 等
 ・補助率 1/2 (国 10/10)

(2) 秋田米をリードする新品種デビュー対策事業 128,124

水稲極良食味新品種の令和4年度の市場デビューに向け、栽培方法の基準策定等の生産対策やブランドイメージ構築のための流通・販売対策、戦略的な情報発信等を総合的に実施する。

- ①確かな品質で安定供給できる生産体制確立事業 41,471 千円

- ・事業内容 栽培特性把握のための栽培試験
 商品訴求力の向上につながるデータ収集
 生産者確保等の生産体制構築 等

- ②トップブランド米の地位確立に向けた流通・販売対策事業 14,657 千円

- ・事業内容 〇〇ブランド化総合プロデュースの委託
 〇〇ブランドコンセプト・デザイン制作
 流通・販売促進活動

- ③〇〇知名度や関心を高めるための戦略的な情報発信事業 63,810 千円

- ・事業内容 名称公募、名称発表イベント、マスメディアを活用した話題創出、サンプル米を活用したPR 等

- ④ブランド化戦略推進体制整備事業 8,186 千円

- ・事業内容 新品種ブランド化戦略本部の運営

(3) 秋田から醸す酒米生産拡大事業 2,593

純米酒等の消費の伸びを県産米の生産拡大につなげるため、新品種（一穂積、百田）の栽培特性や醸造適性を明らかにするとともに、県内外での需要拡大を図る。

- ・事業内容 酒米新品種の現地栽培試験及び県内酒蔵での醸造試験
 県内外における酒米の需要把握調査と販路・消費拡大活動
 生産計画の策定と種子供給体制の構築

(4) 水田畑地化基盤整備事業 73,070

園芸作物や地域特産物の生産拡大を図るため、水田畑地化対策を実施する。

- ①園芸作物産地形成事業 22,020 千円

- ・事業内容 園芸メガ団地・ネットワーク型園芸拠点における水田畑地化対策
- ・実施主体 県
- ・負担割合 国 55%、県 27.5%、市町村等 17.5%
- ・実施面積 5.1ha

②畑地化促進排水事業 3,000 千円

- ・事業内容 モミガラ補助暗渠施工への助成
- ・実施主体 農業法人等
- ・補助率 1/3 (県 10/10)
- ・実施面積 30ha

③耕作条件改善事業 48,050 千円

- ・事業内容 水田畑地化のための生産基盤整備や営農定着に向けた支援
- ・実施主体 市町村、土地改良区 等
- ・補助率 i) ハード (耕作道舗装)
3/4 (国 11/15、県 4/15)
ii) ソフト (機械リース等)
11/20 (国 10/10)
iii) ソフト (実証試験)
定額 (国 10/10)

農林水産物の高付加価値化と国内外への展開強化

(1) 6次産業化総合支援事業

20,706

農林漁業者の所得や雇用の増大、農山漁村の地域活力の向上を図るため、6次産業化に向けた取組を総合的に支援する。

①6次産業化サポート体制強化事業 10,307 千円

6次産業化のサポートセンターを設置し、専門家の派遣等による相談活動を実施する。

②異業種連携促進活動推進事業 6,131 千円

ビジネスマッチングを目的とした異業種交流会の開催等を行う。

- ・事業内容 食品、小売り等の異業種との交流会の開催
地域の強みを活かした6次産業化ビジネスの調査、検討 等

③新需要創出型6次産業化商品開発事業 4,268 千円

i) 秋田セレクト6次産業化商品開発事業 2,375 千円

県内6次産業化事業体と首都圏小売業者が共同で新商品開発を行うとともに、商品のテスト販売に要する経費の助成を行う。

- ・補助先 農業法人等
- ・補助対象 新商品開発に係る経費
- ・補助率 定額 (県 10/10)

ii) 産地立地型一次加工品確立支援事業 1,893 千円

園芸メガ団地等で生産される品目を対象とした商品開発を行うため、産学官金のクラスターによるニーズ調査等に要する経費の助成等を行う。

- ・補助先 生産法人、食品加工業者等で構成するクラスター
- ・補助対象 実需者ニーズの調査、販路開拓等に係る経費
- ・補助率 定額 (県 10/10)

(2) 県産農産物マッチング推進事業

14,046

マーケットインの視点を重視し、県産農産物の流通・販売体制を整備するとともに、農業者等の販路開拓を支援する。

- ・事業内容 首都圏の実需者と県内の生産者を結びつけるマッチング推進員等の設置
- 首都圏・関西圏大手企業の社員食堂での県産食材メニューを提供するフェアの開催
- 首都圏の中間流通業者が開催する商談会を活用したマッチング支援

(3) 県産農産物販売力強化支援事業

7,396

自ら販路拡大に取り組む農業者等を育成し、県外や海外への展開を促進するとともに、農産物のブランド化に向けた取組を支援する。

①農業者等営業力強化事業 5,879 千円

i) 販路拡大支援事業 3,200 千円

販路開拓に取り組む農業者等の県外等への販路拡大活動に係る経費に対し助成する。

- ・補助先 認定農業者、農業法人等
- ・補助対象 商談会出展、新たな品目・品種の試験栽培等
- ・補助率 海外展開 1/2、国内展開 1/3 (県 10/10)
- ・限度額 海外展開 40 万円、国内展開 20 万円

ii) 営業スキルアップ事業 2,679 千円

商談機会の提供、商談に必要なノウハウ等の指導で、ビジネススキルの向上を図る。

②あきたトップブランド創出支援事業 1,517 千円

エンドユーザーから求められる、これまでにないプレミアムなトップブランド農産物を創出する取組に対し助成する。

- ・補助先 県内事業者 (JA、卸売業者、仲卸業者等)
- ・補助対象 試験栽培経費、検査分析費等
- ・補助率 1/2 (県 10/10)
- ・限度額 70 万円

(4) 農産物グローバルマーケティング推進事業

34,914

県産農産物の海外販路を拡大するため、企業と連携し、多様な輸出ルート構築や消費者ニーズを把握するための調査等を実施する。

①グローバル企業連携輸出ルート拡大事業 905 千円

- ・事業内容 海外実需者に対する県産農産物の商談活用

②AKITAグローバルマーケティング事業 6,609 千円

- ・事業内容 沖縄県における外国人旅行者を対象としたテストマーケティング、海外向け商品販売手法の試行等

③AKITA海外販売展開事業 15,067 千円

- ・事業内容 本県の輸出ターゲット国であるシンガポールの手当百貨店における秋田県フェアの開催

- ④輸出規制対応産地体制整備事業 2,333 千円
 ・事業内容 輸出障壁となる植物検疫条件に対する生産出荷体系の確立
 海外からの知的財産権侵害への保護体制検証
- ⑤グローバル産地形成支援事業 10,000 千円
 輸出を経営の柱として戦略的に取り組もうとする農業者の生産基盤体制
 の整備に対し支援する。
 ・補助先 大潟村農産物・加工品輸出促進協議会
 ・補助対象 計画作成、生産体制整備、海外の催事・展示会への出展等
 ・補助率 定額（国 10/10）
 ・限度額 1,000 万円
- (5) GAP（農業生産工程管理）取得普及推進事業 1,939
 東京オリンピック・パラリンピックを契機にGAPのスタンダード化が想
 定されるため、JAや農業法人等の取組を支援する。
 ・事業内容 県版GAP審査会の開催
 JGAP指導員の資格取得（普及指導員）等
- (6) 秋田牛輸出拡大強化事業 40,164
 タイ・台湾への秋田牛の輸出拡大を図るとともに、台湾輸出向け食肉処理
 施設の認定に必要な施設設備改修を支援する。
 ①秋田牛輸出推進事業 5,164 千円
 輸出量の拡大と認知度向上を図るため、現地でのプロモーション試食会
 やフェアを開催する。
 ②輸出向け食肉流通体制整備支援事業 35,000 千円
 ・実施主体 (株)秋田県食肉流通公社
 ・補助対象 と畜解体施設内の自動閉鎖扉の設置、天井・壁・床の補改修
 など台湾向け輸出基準を満たすための施設整備に要する経費
 ・補助率 1/2（県 10/10）
- (7) 非住宅分野における県産材需要拡大事業 29,040
 木材利用が低位な住宅以外の建築物における木造・木質化の促進に向け、都
 市部とのネットワーク構築や木質耐火部材の開発、木造設計の人材育成等を行う。
 ①都市で広がる秋田の木づかい推進事業 22,177 千円
 i) 都市部の木造・木質ニーズ把握及び都市部自治体等が開催するイベ
 ント等における県産材の需要開拓活動等 6,177 千円
 ii) 中高層建築物に活用する木質 2 時間耐火部材の開発 16,000 千円
 ②あきた木造建築促進事業 6,663 千円
 i) 企業経営者等を対象とした木造建築の普及啓発 163 千円
 ii) 建築士等を育成する研修等の実施 3,500 千円
 iii) 県産材を活用した非住宅木造の建築設計を行う建築設計者等に対す
 る支援 3,000 千円
 ・補助先 県内の建築士設計事務所等
 ・補助率 定額（県 10/10）

・限度額 300万円

・補助件数 1件

- ③ウッドレガシー活用事業 200千円
東京オリンピック・パラリンピック大会の選手村ビレッジプラザに利用された県産材による木製品の製作及び公共施設への設置

「ウッドファーストあきた」による林業・木材産業の成長産業化

(1) 林業成長産業化総合対策事業 194,245

- ①モデル地域の林業成長産業化支援 10,000千円
林野庁のモデル地域に選定された大館北秋田地域における林業の成長産業化に向けた地域構想に基づくソフト事業に対し助成する。
・補助先 大館北秋田地域林業成長産業化協議会
・補助率 10/10 (国 10/10)
- ②間伐材生産、路網整備等 184,245千円
・補助先 森林組合、林業事業体
・補助率 i) 搬出間伐 定額 (国 10/10)
ii) 森林作業道 定額 (国 10/10)
iii) 再造林 定額 (国 10/10)
iv) 〇リモートセンシング技術実証 定額 (国 10/10)
・限度額 i) 35万円/ha
ii) 2千円/m
iii) 66.4万円/ha
iv) 131万円/ha

(2) ウッドファーストあきた推進事業 87,919

木材を優先利用する「ウッドファースト」を県民運動として展開するとともに、住宅部門での県産材利用を促進する。

- ①ウッドファーストあきた県民運動推進事業 260千円
非住宅分野における県産材利用を促進するため、木造・木質化に優れたモデル的な建築物を表彰する。
・事業内容 木造、木質各部門における優良モデル建築物の表彰
- ②ウッドファーストあきたの住まいづくり促進事業 87,659千円
住宅分野における県産材利用を促進するため、秋田スギなどを活用した新築住宅の建築を提案する工務店等に助成金等を交付する。
- i) 県内事業 70,296千円
ア) 構造材等の利用率の拡大や内装等での創意工夫した木材利用に対し助成する。
・助成先 県と協定を締結した年間20戸以上の木造住宅を建築する工務店グループ等
・助成率 定額 (15万円/戸) (県 10/10)
・助成件数 県内400戸

イ) 工務店グループ等による秋田スギを活用した住宅のPR活動に対し助成する。

- ・助成先 展示会など普及PR活動を行う工務店グループ等
- ・助成率 定額 (35万円又は25万円) (県10/10)
- ・助成件数 20件

ii) 県外事業 17,363千円

ア) 構造材及び下地材を一定量以上利用した県外の新築住宅に対し県産農産品等との交換が可能なポイントを交付する。

- ・助成先 県と協定を締結した工務店等により県外で新築住宅を建築する施主
- ・交付額 5万ポイント (5万円相当)
- ・交付件数 県外250戸

(3) 県産材新用途開拓事業

10,081

県産材の需要拡大を図るため、住宅分野以外での新たな用途開拓に向けた部材開発等を行う。

- ・事業内容 CLT床版等の耐久性能検証及び実施施工マニュアルの作成
土木現場における丸太木杭の普及に向けた試験施工及び設計
施工基準の作成

(4) 次代につなぐ再造林促進対策事業

34,848

再造林を促進するため、森林施業の低コスト化技術の開発普及と林業経営体による低コスト化に向けた取組を支援する。

①再造林普及推進事業 348千円

- ・事業内容 下刈り等の作業省力化に向けた調査の実施及びガイドライン等の作成支援

②再造林定着促進事業 34,500千円

低コスト化を図りながら再造林を実施する林業経営体に対し、助成金を交付する。

- ・実施主体 意欲と能力のある林業経営体
- ・補助率 定額 (県10/10)
- ・限度額 15万円/ha

(5) 秋田スギ生産基盤づくり事業

114,800

森林資源の成熟度が高く、関係者の意欲が高い「高能率生産団地」内における木材搬出の低コスト化を図るため、林業専用道(規格相当)を整備する。

- ・事業主体 県
- ・補助率 路線毎の平均横断地山勾配に応じた定額助成
 - 国 15度未満 23千円/m
 - 15度以上25度未満 25千円/m
 - 25度以上 27千円/m
- 県 国の上限超過分(最大14千円/m)
- ・限度額 37千円/m

つくり育てる漁業と広域浜プランの推進による水産業の振興

- (1) 未来につなぐ豊かな海づくり推進事業 14,343
- 昨年開催した「天皇陛下御即位記念 第39回全国豊かな海づくり大会・あきた大会」を契機として水産業の振興を図るため、県産水産物のブランド化に向けた鮮度保持や加工等の取組を支援するほか、高品質化や安定出荷に向けた蓄養殖の実証試験を行う。
- ①秋田の地魚消費拡大事業 2,813 千円
- i) 地魚普及イベントの開催 2,000 千円
- ii) 消費拡大に向けた地魚普及キャンペーン等の実施 813 千円
- ②ブランド水産物創出支援事業 6,685 千円
- i) 漁獲物の鮮度保持装置の導入や未・低利用魚による加工品開発等の支援 3,048 千円
- ・補助先 漁業者、加工業者等
- ・補助率 ハード事業 1/3 (県 10/10)
- ソフト事業 定額 (県 10/10)
- ・限度額 ハード事業 100 万円
- ソフト事業 50 万円
- ・補助件数 2 件 (ハード事業のみの実施は不可)
- ii) 水産物コーディネーターによる販路開拓等の支援 3,637 千円
- ③秋田版もうかる蓄養殖推進事業 4,845 千円
- ・事業内容 養殖いけすによるブリ等の蓄養殖実証
- (2) クニマス増殖技術確立事業 4,994
- クニマスの種の保存と安定的な種苗生産のため、飼育試験の実施等により飼育技術の向上を図る。
- ①クニマス研究推進事業 1,402 千円
- ・事業内容 山梨県西湖における生態調査
- 近縁種であるヒメマスの飼育、ふ化及び稚魚育成の実証 等
- ②クニマス増殖技術共同開発事業 3,592 千円
- ・事業内容 水温調節が可能な水槽によるクニマスの飼育実証
- (3) 秋田の内水面漁業振興事業 2,379
- 内水面漁業の振興を図るため、資源回復に向けた実証試験等を行うとともに、魚食被害をもたらす外来魚及びカワウ対策を実施する。
- ①秋田の内水面魚類増大事業 1,710 千円
- ・事業内容 県内 2 水系 (米代川、雄物川) におけるアユの早期放流による資源対策効果の検証
- ②秋田の内水面魚類保全事業 547 千円
- ・事業内容 オオクチバス及びブラウントラウトの駆除
- 県内 3 水系におけるカワウ調査及び駆除支援
- ③漁業権漁場調査事業 122 千円
- ・事業内容 漁業権漁場の現況調査の実施

(4) 秋田のサケ資源造成特別対策事業 21,765
サケの漁獲量水準の維持増大を図るため、稚魚の放流や低コスト放流技術の開発等を行う。

- ・事業内容 ふ化事業者が生産するサケ稚魚の放流
低コストな増殖手法である発眼卵放流の技術開発 等

(5) 水産資源戦略的増殖推進事業 9,894
「つくり育てる漁業」を推進するため、稚魚放流による効果の検証等に取り組むとともに、養殖業の振興に向けた大型マスの開発等を行う。

- ・事業内容 マダイ、ヒラメ及びトラフグの放流
キジハタの種苗生産技術の開発
生食用大型マス類の開発
ギバサの養殖生産拡大に向けた種苗生産技術の確立及び港外での養殖試験の実施

地域資源を生かした活気ある農山漁村づくり

(1) 日本型直接支払交付金事業 4,582,086
農業農村の多面的機能を維持・発揮するため、地域活動や営農継続等に對し支援する。

①多面的機能支払 3,594,475 千円

- ・事業内容 農地法面の草刈り、水路や農道等の補修・更新への助成
- ・交付単価 農地維持支払：田 3,000 円/10a、畑 2,000 円/10a
資源向上支払（共同活動）：田（新規地区）2,400 円/10a
（継続地区）1,800 円/10a
：畑（新規地区）1,440 円/10a
（継続地区）1,080 円/10a
資源向上支払（長寿命化）：田 4,400 円/10a、畑 2,000 円/10a

- ・補助率 10/10（国 1/2、県 1/4、市町村 1/4）
- ・交付面積 99,000ha

②中山間地域等直接支払 855,011 千円

- ・事業内容 継続して農業生産活動等を行う中山間地域の農業者に対する助成
- ・交付単価 田（急傾斜地）21,000 円/10a、（緩傾斜地）8,000 円/10a
畑（急傾斜地）11,500 円/10a、（緩傾斜地）3,500 円/10a
- ・補助率 10/10（国 1/2、県 1/4、市町村 1/4）
- ・交付面積 10,500ha

③環境保全型農業直接支払 132,600 千円

- ・事業内容 化学肥料・化学合成農薬を原則 5 割以上低減させ、地球温暖化防止・生物多様性保全に効果の高い取組を行った農業者団体等への助成
- ・交付単価 800～14,000 円/10a
- ・補助率 10/10（国 1/2、県 1/4、市町村 1/4）
- ・交付面積 6,799ha

(2) 元気な中山間農業応援事業

196,349

条件が不利な中山間地域においても、一定の農業所得を確保できるよう、地域資源を活用した特色ある農業や食ビジネスの展開を、市町村と一体となって支援する。

①中山間地域資源活用プラン策定事業 561 千円

「地域資源活用プラン」の策定に向けた取組に対し助成する。(2地区)

- ・実施主体 市町村
- ・事業内容 地域資源活用可能性、先進事例の調査 等
- ・補助率 1/2 (県 10/10)

②中山間水田畑地化整備事業 77,520 千円

水田の畑地化に必要な暗渠排水や排水路等の基盤整備を実施する。

(8地区、12.7ha)

- ・実施主体 県(工事費200万円以上)
- ・負担割合 国 55/100、県 35/100、市町村等 10/100

③中山間資源を活かす生産体制整備事業 117,331 千円

「地域資源活用プラン」に基づき、地域特産物の生産体制強化に向けた機械の導入等に対し助成する。(37地域、68者)

- ・実施主体 農業者、農業法人、市町村、任意組織
(稲作関連機械等は新設の集落型農業法人に限る)
- ・事業内容 生産体制強化に必要な施設等整備
 - i) 地域特産物生産体制強化事業
(パイプハウス、管理機、収穫機、肉用牛)
 - ii) 水稻生産体制再編事業
(田植機、コンバイン、乾燥機 等)
 - iii) 中山間6次産業化モデル事業
(農産物処理加工施設、直売施設 等)
 - iv) 売れる地域特産物づくり推進事業
(新規作物の試験栽培、販売促進活動 等)
 - v) 先進的省力化技術導入支援事業
(雪冷房システムを活用した園芸ハウス栽培の実証)
- ・補助率 i) 1/2 (県 10/10)、肉用牛 1/3 (県 10/10)
ii) 3/10 (県 10/10)
iii) 1/2 (県 10/10)
iv) 市町村補助率と同率
v) 定額 (国 10/10)

④中山間営農型太陽光発電モデル実証事業 937 千円

中山間農地に設置した太陽光発電と営農による高収益農業の実証試験を実施する。

(3) 魅力ある秋田の里づくり総合支援事業

14,755

中山間地域の活性化及び交流人口の拡大を図るため、食や伝統文化、棚田や水辺環境等の地域特性を生かした都市との交流や6次産業化を推進する。

①魅力ある里づくりモデル事業 9,127千円

中山間地域ならではの地域資源を生かした「魅力ある里づくり」のモデル地域を育成するため、計画策定、拠点整備及び活動支援まで一貫して支援する。

- ・実施地域 県内4地域（継続2地域、新規公募2地域）
- ・事業内容
 - i) 地域が主体となった「魅力ある里づくり計画」の作成支援
 - ii) 交流拠点施設としての空き家等の改修や体験農園等の整備支援
 - ・補助率 定額（県10/10、最大2年）
 - ・限度額 100万円
 - iii) 新たな農産物の試験栽培、加工開発、地域に人を呼ぶ仕掛けづくり等の支援

②活力ある農山村チャレンジ事業 5,628千円

中山間地域の農地等が有する多面的機能の役割や重要性の普及啓発及び地域活動への参画促進により、農村の活力を創出する。

- ・事業内容 地域活動を担うリーダーを育成する研修の実施
地域資源を活用した交流や食育推進活動への支援
農福連携の促進に向けたワンストップ窓口の設置及び農業現地研修会の開催 等

(4) 秋田の里地里山を守り継ぐプロジェクト事業

10,746

秋田の財産であり、我が国の財産でもある里地里山を守り、水源・景観・生産・文化などの多面的な機能を後世に引き継ぐための取組に対し、支援する。

①「守りたい秋田の里地里山50」推進事業 2,891千円

- ・事業内容 首都圏等における認定地域のPR活動
PRパンフレット・カードの作成 等

②里地里山のサポート活動支援事業 6,780千円

- ・補助先 「守りたい秋田の里地里山50」認定地域の農業者で組織する団体
- ・事業内容 認定地域と企業や大学との協働活動に対する支援
- ・補助率 定額（県10/10）
- ・限度額 50万円
- ・補助件数 13地域

③里地里山の営農継承支援事業 700千円

- ・補助先 認定地域の農業者で組織する団体
- ・事業内容 認定地域内の新規農地借受者に対する賃借料相当の助成
- ・補助率 定額（借受賃料額、ただし、1年目上限1万円/10a、2～3年目は1年目交付額の1/2）

④新棚田地域振興法推進事業 375千円

- ・事業内容 令和元年6月に公布された棚田地域振興法に係る連絡調整等

(5) Cool Akita 農泊推進事業

13,940

県内のグリーン・ツーリズムの拡大を図るため、外国人を含む旅行者の受入促進に向けた拠点地域の形成や情報発信力の強化等を行う。

- ①拠点地域の育成・魅力再発見事業 2,249 千円
- ・事業内容 モデル地域におけるWi-Fi環境やクレジット決済環境等の整備（対象地域：1市町村を選定）
農家民宿、農家レストランにおける伝統野菜を生かした飲食メニューの開発支援
- ②地域の魅力発信力強化事業 3,476 千円
- ・事業内容 訪日外国人向けグリーン・ツーリズムマップの情報発信
農村を巡るバスツアーの開催（2回）
- ③支援体制強化事業 2,360 千円
- ・事業内容 県内在住大学生等を対象としたグリーン・ツーリズムサポーターを養成する研修等の実施 等
- ④ウェルカム秋田！農泊ビジネス起業応援事業 5,855 千円
- i) 農泊ビジネス現地体験研修 1,540 千円
農泊ビジネスの起業による移住を支援する体験研修を実施する。
（3日間、10人）
 - ii) 農泊ビジネス起業実践研修 2,965 千円
起業プランの作成や起業・経営に係る知識習得及び実務体験研修を実施する。（6日間、5人）
 - iii) 農泊ビジネス起業支援 500 千円
農家レストラン等の農泊ビジネスを起業する際の施設改修等を支援する。
補助先 農泊ビジネスの起業者
補助率 1/2 以内（県 10/10）
限度額 50 万円
補助件数 1 件
 - iv) 農泊ビジネス起業応援事業推進費 850 千円
首都圏で開催される地方移住セミナー等へのブース出展により、農泊ビジネスの起業による移住希望者の掘り起こしを行う。

(6) 秋田県森林経営管理制度推進事業

26,434

森林環境譲与税を活用し、市町村が主体となって行う森林整備等の新たな業務の円滑な実施を支援する。

- ①市町村技術者等養成事業 1,721 千円
- 市町村職員を対象とした研修等を実施する。
 - ・事業内容 市町村の新たな業務を支援する地域林政アドバイザーを育成する研修会の実施
市町村職員及び林業経営体等を対象とした事務実務及び技術習得に関する研修会の開催

②秋田県森林経営管理支援センター運営事業 17,381千円
県内4箇所の森林経営管理支援センターに支援員を配置し、市町村業務の支援等を行う。

i) 支援員の配置

- ・事業内容 市町村業務の支援を行う支援員の配置（県内3箇所、各1名）
市町村職員等を対象とした研修を企画・実施する支援員の配置（林業研究研修センター内、1名）

ii) 現地調査用情報基盤（タブレット）の導入

- ・事業内容 森林計画図や航空写真情報を有するGPS機能付き情報基盤（タブレット）の導入

③普及啓発事業 7,332千円

森林経営に適さない森林を管理・整備するための手法や作業効率化の実証により、市町村業務の円滑な実施を支援する。

- ・事業内容 モデル林の管理による整備効果等の検証
UAV（無人航空機）等を活用した森林資源量調査の省力化の実証

(7) 秋田県水と緑の森づくり税事業 485,809

地球温暖化の防止、県土の保全、水源かん養等の公益的機能を有する森林を健全に守り育て、次代に引き継いでいくため、ハード・ソフトの両面から森林環境の保全に取り組む。

①秋田県水と緑の森づくり事業 410,682千円

- ・事業内容 針広混交林化の促進、クマ対策のための緩衝帯等整備
松くい虫被害やナラ枯れの枯損木対策
森林公園や木育空間の整備 等

②秋田県水と緑の森づくり推進事業 75,127千円

- ・事業内容 森林ボランティア団体等が行う森づくり活動への助成
森林環境教育や木育活動の助成及び指導者養成の支援
県森林祭の開催、森林環境の調査研究、普及啓発 等

(8) 森林病虫害等防除対策事業 264,331

松くい虫被害やナラ枯れ被害を防止し、県民の財産や生活環境を守るとともに、森林の持つ公益的機能の維持拡大を図る。

①松くい虫被害先端地域特別対策事業 114,400千円

能代山本地区等の松くい虫被害先端地域において、枯損木の伐倒駆除及び薬剤散布を実施し、被害拡大を防止する。

②松くい虫防除対策事業 135,105千円

民有林において実施する枯損木の伐倒駆除及び薬剤散布等による松くい虫対策を行う。

- ・実施主体 県、市町村

- ③ナラ枯れ予防対策事業 14,826千円
 景勝地等のナラ林における枯損木の伐倒駆除及び殺菌剤の樹幹注入に対し助成する。
 ・実施主体 市町村
 ・補助率 3/4 (国2/3、県1/3)

(9) 守れ、活かせナラ林若返り促進事業 23,598

ナラ枯れ被害を抑えるため、被害先端地域のうち観光地等への影響が懸念されるエリアにおける老齢ナラ林の伐採を促進する。

- ・補助先 森林組合、林業事業体 等
 - ・補助率 集材距離（林道から伐採対象木までの距離）による定額補助
 (県10/10)
- | | |
|---------------|-----------------------|
| 200m以上～500m未満 | 1,600円/m ³ |
| 500m以上～800m未満 | 2,000円/m ³ |
| 800m以上 | 2,500円/m ³ |

4 秋田の魅力が際立つ 人・もの交流拡大戦略

地域の力を結集した「総合的な誘客力」の強化

- (1) 宿泊施設経営革新支援事業 51,600
- 本県観光の課題とされる宿泊施設の充実強化に向け、地域の拠点となる魅力的な施設づくり等に支援するとともに、従業員不足に対応した、生産性向上に係る施設改修への支援や対応策の検討などを行う。
- ①地域観光集客拠点構築支援事業費補助金 40,052 千円
- ・補助率 1/2(国 1/2、県 1/2)
 - ・限度額 4,000 万円
- ②宿泊施設経営革新支援事業費補助金 11,266 千円
- ・補助率 1/2(県 10/10)
 - ・限度額 100・500 万円
- ③宿泊業における従業員不足対策事業 282 千円
- ・事業内容 生産性向上や外国人材受入れに関する研修の開催
- (2) 秋田の観光宣伝力強化事業 77,167
- 首都圏や隣県等からの更なる誘客を図るため、テーマやターゲットを絞り込んだ官民一体でのプロモーションを展開する。
- ①「秋田犬の里」集中プロモーション事業 43,270 千円
- i) 交通事業者と連携した冬季誘客促進事業 14,770 千円
 - ・事業内容 航空事業者や船舶事業者など交通事業者と連携した冬季誘客促進等
 - ii) オンライン旅行予約サイト等を活用した誘客対策事業 3,649 千円
 - ・事業内容 オンライン旅行予約サイトにおける秋田県特集（冬季等の特集）ページの掲載
 - iii) 大規模イベント等活用観光PR事業 9,998 千円
 - ・事業内容 首都圏JR駅で開催される「あきた産直市」や「ツーリズムEXPOジャパン」への出展
 - iv) 隣県からの誘客促進強化事業 6,440 千円
 - ・事業内容 隣県からの誘客を図るためのプロモーション等の実施
秋田犬を活用したパンフレットの制作 等
 - v) 秋田犬ふれあい交流事業 8,413 千円
 - ・事業内容 観光施設等における秋田犬の常設展示等の実施
- ②新デジタルプロモーション事業 7,000 千円
- ・事業内容 インターネットを活用したデジタルプロモーション
- ③教育旅行誘致事業 786 千円
- ・事業内容 北海道や首都圏等の学校訪問等の実施
- ④世界遺産を活用した誘客促進事業 1,111 千円
- ・事業内容 世界自然遺産を有する1都1道3県が連携したPRの実施

- ⑤「秋田の観光創生推進会議」誘客推進事業 25,000 千円
 ・事業内容 秋田の観光創生推進会議を母体とした、官民一体となった
 共同プロモーションの実施や受入態勢整備 等
- (3) 東北デスティネーションキャンペーン推進事業 59,585
 令和3年4～9月に開催されるデスティネーションキャンペーンに向け、
 東北6県が一体となってプロモーション等を展開する。
 ・事業内容 全国宣伝販売促進会議及びエクスカーションの開催
 インターネットやSNS等を活用した情報発信
 広域周遊ルートの整備 等
- (4) 秋田犬の里魅力アップ促進事業 36,840
 国内外で知名度の高い「秋田犬」を活用した秋田内陸線のイメージアップ
 や秋田犬の里である本県の玄関口となる県内空港等の利用促進に取り組む。
 ①秋田犬の里いらっしやいませ事業 11,840 千円
 ・事業内容 大館能代空港等を利用した旅行商品の造成支援等
 ②秋田犬列車整備事業 25,000 千円
 ・事業内容 秋田内陸線の車両の観光仕様への改修
- (5) あきたびじょんブランド化推進事業 39,567
 秋田ファンの拡大を図るため、様々なメディアを活用して本県の魅力を発
 信する。
 ①各種PRの総合プロデュース 6,704 千円
 ・事業内容 「あきたびじょんポスター」を活用した情報発信等
 ②ソーシャルメディアによる情報の交流 1,106 千円
 ・事業内容 インスタグラムを活用したフォトコンテスト等
 ③県ゆかりの人とのネットワークの活用 18,961 千円
 ・事業内容 音楽大使を活用したプロモーション等
 ④ウェブマガジンを活用した秋田の楽しみ方の提案 11,014 千円
 ・事業内容 あきたびじょんウェブマガジンの制作等
 ⑤「秋田の眠れる魅力」発見・発信 1,782 千円
 ・事業内容 県内ロケ支援ネットワークと連携したTV番組等制作サイ
 ドへの企画提案等
- (6) インバウンド誘客集中プロモーションの展開 345,373
 海外からの観光誘客を促進するため、ICTを活用した訪日外国人受入環
 境整備を進めるほか、東京オリンピック・パラリンピック期間中の訪日外
 国人への情報発信や、重点市場に対する集中的なプロモーション等を展開
 する。
 ①ICT等を活用した訪日外国人受入環境整備事業 31,057 千円
 ・事業内容 QRコードを活用した観光施設の案内板の多言語化
 GPSやビーコン等を活用した街歩き周遊案内

- ②重点市場におけるF I T誘客プロモーション事業 172,781 千円
 - ・重点市場 台湾、中国・香港、韓国、タイ
 - ・事業内容 現地旅行会社等の招へいや商談会の開催
SNS等各種媒体を活用したプロモーションの展開 等
- ③F I Tに対応したキラーコンテンツ整備事業 15,889 千円
 - ・事業内容 サイクリング、スノーリゾート等のコンテンツを活用した
情報発信の強化と受入環境の整備
- ④広域観光連携誘客促進事業 59,828 千円
 - ・事業内容 デジタルプロモーションを中心とした情報発信
東北広域での二次交通対策
富裕層向け旅行博への出展や専用商品開発 等
- ⑤~~新~~東京オリ・パラを契機とした誘客促進事業 55,571 千円
 - ・事業内容 東北・新潟の情報発信拠点「東北ハウス」でのPR
都内でのイベントやメディアを活用した訪日外国人への情
報発信 等
- ⑥~~新~~レンタカーを活用した県内周遊促進事業 10,247 千円
 - ・事業内容 レンタカー利用を想定したモデルコースの設定
モデルコース等紹介パンフレットやウェブサイト上への特
設ページの設置

(7) 秋田発国際線利用促進事業 18,500
秋田発着の国際航空路線の利用拡大を図るため、国際交流に対する助成を行
うほか、秋田発旅行商品の造成促進等を行う。

- ①国際交流の促進 8,000 千円
 - ・事業内容 修学・教育旅行での利用に対する助成
- ②秋田空港の利用促進 10,500 千円
 - ・事業内容 アウトバウンド旅行商品造成支援等

(8) 白神山地保全推進事業 13,082
白神山地の世界遺産としての価値と素晴らしさを将来にわたって守り伝え
るため、保全に向けた多面的な取組を推進する。

- ①白神山地環境教育推進事業 3,141 千円
 - 県央・県南地区の小学生を対象とした自然体験ツアーを実施する。
- ②白神山地総合ガイド育成事業 3,574 千円
 - あきた白神認定ガイド制度による認定講習会・試験を実施する。
- ③白神山地世界遺産センター活動協議会負担金等 2,332 千円
- ④~~新~~白神山地エコツーリズム推進事業 4,035 千円
 - 来訪者を増加させるため、エコツアー等を実施する。

(9) 県単自然公園等施設整備事業

66,863

自然公園内の自然環境の保全と利用者の安全性・快適性の向上を図るため、施設の整備等を行う。

- ・整備箇所 鳥海国定公園 鉾立園地公衆トイレ改修
祓川園地電気配線改修
- 田沢湖抱返り県立自然公園 抱返り溪谷歩道等改修
モヤ森自転車道改修
- 森吉山県立自然公園 安の滝歩道改修
小又峡歩道改修
- 太平山県立自然公園 旭又登山道橋梁改修
- 真木真昼県立自然公園 袖川園地公衆トイレ改修
真木真昼園地案内看板等改修

(10) 「秋田港クルーズ」まちづくり拠点形成事業

87,578

クルーズ船寄港地である秋田港を基点とした賑わい創出と活性化を目指し、地域と一体となってクルーズ拠点を活かしたまちづくりを推進する。

- ・事業内容 歓送迎プロモーション（大曲の花火打ち上げ等）
クルーズ列車シャトルバスの運行
海外船社等の招聘 等

(11) 観光施設魅力向上事業

206,090

県有観光施設の改修や魅力アップにより、利用者の安全・安心の確保と満足度の向上を図り、交流人口の拡大を促進する。

- ・事業内容 十和田ホテルエレベーター制御盤交換
フォレスト鳥海ろ過装置制御盤改修
秋田ふるさと村中央監視装置更新
男鹿水族館電気室遮断機改修
田沢湖スキー場リフト改修 等

(12) 福岡合同事務所移転事業

135,931

現在入居するビルの解体に伴い、北東北3県で運営する福岡合同事務所及びアンテナショップを移転・リニューアルする。

(13) 相互の教育資産を活用した海外諸国との交流事業

6,050

秋田県と大連市の相互の教育資産を活用した交流を進め、児童生徒の国際感覚の醸成や本県の教育力の向上を図る。

- ・事業内容 県内児童生徒の大連市交流校の訪問、異文化体験
大連市教育関係者と教育実践についての意見交換 等

- | | |
|---|----------|
| (14) 県人会ネットワーク化推進事業 | 10,967 |
| <p>県と県人会、県人会相互のネットワーク化を図りながら、県外における秋田の魅力や情報の発信などの、県人会によるふるさと秋田の応援活動の展開につながる取組を推進する。</p> | |
| <p>①県人会等交流促進事業</p> <p>・事業内容 県人会等交流推進員の配置等</p> | 6,809 千円 |
| <p>②県人会等協働連携事業</p> <p>・事業内容 あきた情報プラザ（札幌市）の設置等</p> | 4,158 千円 |

「食」がリードする秋田の活性化と誘客の推進

- | | |
|---|----------|
| (1) アキタノ美味旅プロモーション事業 | 9,268 |
| <p>県産食材の販路拡大等を図るため、クルーズ船運営会社、乗船客及び国内外の観光客に対してプロモーション活動を展開する。</p> <p>・事業内容 船会社、旅行会社、食品バイヤー等を対象とした商談会の開催（東京都）</p> <p>飲食店、お土産店を紹介するパンフレットの製作 等</p> | |
| (2) 秋田の食ビジネスチャンス拡大事業 | 9,375 |
| <p>県産食材商談会による県内外の流通関連業者とのマッチング機会の創出や新商品開発の促進により食品産業の振興を図る。</p> | |
| <p>①県産品ビジネスチャンス拡大事業</p> <p>・事業内容 県内外の百貨店等に向けた商談会の開催（秋田市）</p> | 7,277 千円 |
| <p>②あきた食のチャンピオンシップ開催事業</p> <p>・事業内容 特産品開発コンクールの開催</p> | 2,098 千円 |
| (3) 「世界へ羽ばたけ！秋田の食」輸出・誘客促進事業 | 19,904 |
| <p>県産品の輸出拡大やインバウンド誘客を図るため、民間事業者等と連携して、海外で食と観光を一体的に売り込むプロモーション等を展開する。</p> <p>・対象市場 台湾、パリ、タイ、韓国、大連</p> <p>・事業内容 現地バイヤー等の招へいや商談会の開催</p> <p>食と観光をPRする物産展の開催 等</p> | |
| (4) あきたコメ活プロジェクト推進事業 | 10,535 |
| <p>米加工分野を本県食品産業の基幹に育成するため、県内事業者等と連携し、秋田米を活用した多様な商品化や販路開拓を行う。</p> <p>・事業内容 あきたコメ活プロジェクト推進協議会等の開催</p> <p>本県独自の加工技術等を活用した商品の開発や改良の推進</p> <p>食品展示会への参加による販路開拓 等</p> | |

(5) 発酵の国あきた魅力発信事業

16,599

本県が誇る優れた発酵食文化をコンテンツとして活用した観光誘客を促進するため、官民一体となってあきた発酵ツーリズムの取組を推進する。

- ①発酵の郷づくり推進事業 5,432 千円
 - i) あきた発酵ツーリズム推進協議会の開催 267 千円
 - ii) 誘客促進費補助金（ソフト事業） 3,000 千円
 - ・補助率 1/2（県 10/10）
 - ・限度額 100 万円
 - iii) 拠点施設等整備費補助金（ハード事業） 2,165 千円
 - ・補助率 1/2（県 10/10）
 - ・限度額 200 万円
- ②発酵の国あきた誘客促進事業 7,862 千円
 - ・事業内容 首都圏テレビ局とタイアップした体験ツアーの開催 等
京急百貨店における「あきた発酵フェア」の開催 等
- ③あきたの発酵食文化発信事業 3,305 千円
 - ・事業内容 発酵食文化の情報発信を担う「あきた発酵マイスター」の育成
クルーズ船乗客向け発酵ツアーへの蔵元解説者派遣

(6) あきた食品産業活性化対策事業

29,533

新技術の活用や新分野への取組により規模拡大を目指す事業者に対し、ソフトやハード面の支援を実施する。

- ①あきた食品産業化モデル育成事業補助金 25,600 千円
 - ・事業内容 新たな技術の導入や取組に必要な設備整備の支援
 - ・補助率 1/2（国 1/2、県 1/2）
 - ・限度額 2,500 万円
- ②マーケットニーズ対応型食材販路開拓事業 3,933 千円
 - ・事業内容 首都圏の中食・外食企業と県内企業のマッチング等を通じた販路開拓の支援等

文化の発信力強化と文化による地域の元気創出

(1) 秋田の伝統芸能魅力発信事業

26,554

本県への誘客促進を図るため、県外イベントにおける伝統芸能等のPR活動に加え、県内において秋田の伝統芸能に親しむ文化事業を実施する。

- ・事業内容 「あきた2020伝統芸能フェスティバル」の開催
東京オリンピック・パラリンピック関連イベントへの伝統芸能団体の派遣 等

- (2) 「東京オリ・パラ」あきたの文化発信事業 62,112
 交流人口の拡大を図るため、多彩な文化事業を実施し、秋田ならではの文化を国内外に発信する。
- ①舞踊・舞踏フェスティバル開催事業 18,500 千円
 ・事業内容 県内外の舞踊、舞踏家による「第2回土方巽記念賞国際コンペティション」の開催
- ②あきたアートFESTIVAL開催事業 14,470 千円
 ・事業内容 美術展や若者の文化祭等の開催
- ③文化プログラム推進事業費補助金 10,000 千円
 ・事業内容 東京オリンピック・パラリンピックを見据えた文化プログラムとして特色ある文化事業を展開する団体等への助成
 ・補助率 2/3 (県10/10)
 ・限度額 500万円
- ④文化による地域の元気創出事業費補助金 19,142 千円
 ・事業内容 交流人口の拡大や地域の芸術文化の振興につながる事業を実施する団体等への助成
 ・補助率 1/2・2/3 (県10/10)
 ・限度額 40・300万円
- (3) あきた芸術劇場整備事業 6,855,939
 令和4年3月の開館に向け、引き続き本体工事を進めるほか、附属駐車場敷地の埋蔵文化財調査を行う。
 ・事業内容 本体建設工事、埋蔵文化財調査 等
- (4) ~~新~~あきた芸術劇場開館準備事業 36,075
 令和4年3月の開館に向け、利用促進を図るため、開館前プレ事業等を実施するとともに、円滑な開館・施設運営のための準備を行う。
- ①開館に向けた機運醸成事業 5,092 千円
 ・事業内容 1年前PRイベントの開催
 県民参加型記念事業に係る演劇講座の開催
 県内中・高校吹奏楽部へのアウトリーチの実施 等
- ②開館準備等事業 30,483 千円
 円滑な開館、施設運営のため、プロモーターへの誘致活動、予約受付準備のほか、ピアノ等備品の選定や愛称募集等を行う。
 ・事業内容 公式ホームページ、リーフレット等の作成
 ピアノ等備品の選定や愛称募集等の実施
 自主事業の企画・準備 等
- ③県民会館閉館中助成事業 500 千円
 ・事業内容 秋田市以外の文化施設での開催による主催者等のかかり増し経費を対象に助成
 ・限度額 10万円

- (5) 文化の継承・創造推進事業 35,882
 文化芸術活動の発表機会の充実と活動の活発化を図るとともに、優れた作品や活動を顕彰する。
- ①文化振興事業 16,464千円
 文化芸術活動を支援し、顕彰等により創作活動の活発化を図る。
 ・事業内容 秋田県芸術選奨
 秋田県青少年音楽コンクール
 あきたの文芸、芸術文化活動・若者文化活動支援 等
- ②あきた文化交流発信センター運営事業 19,418千円
 文化活動の発表の場を確保し、鑑賞の機会を提供するとともに、秋田の文化の情報発信を行う。
- (6) 秋田県甘肅省文化交流事業－甘肅省博物館秋田文化展－ 6,300
 甘肅省博物館で開催される秋田文化展に、秋田の民俗資料や考古資料を出展し、これまでの交流事業の軌跡と秋田の文化に対して相互の理解を深める。
 ・事業内容 甘肅省博物館「日本秋田県縄文時代及び民俗文物展（仮称）」への出展
- 「スポーツ立県あきた」の推進とスポーツによる交流人口の拡大
- (1) 秋田のトップスポーツチーム応援事業 29,190
 スポーツを通じた地域活性化及び本県の情報発信のため、本県トップスポーツチームを支援する。
 ・事業内容 秋田ノーザンハピネッツ、ブラウブリッツ秋田、秋田ノーザンブレッツのユニフォーム等への本県指定キャッチフレーズの掲出等
- (2) 秋田25市町村対抗駅伝ふるさとあきたラン開催事業 19,766
 市町村、民間団体との連携により、25市町村を代表する選手による全県駅伝大会を開催する。
 ・開催日 令和2年10月11日（日）（予定）
 ・開催地 仙北市
 ・競技方式 25市町村対抗、距離約32km（9区間）
 ・関連イベント 25市町村の物産ブース設置等（10/10～11）
- (3) 2020プロジェクト推進事業 48,316
 東京2020オリンピック・パラリンピックに向けた事前合宿受入等のホストタウンとしての取組を推進するとともに、トップスポーツ大会への支援等を行う。
- ①2020プロジェクトチーム活動費 40,948千円
 ・事業内容 関係団体からの情報収集や市町村との連絡調整、市町村と連携したホストタウンとしての事前合宿受入や、交流事業の実施等

- ②オリンピック・ムーブメント啓発事業 7,368千円
- i) オリンピック教室開催 1,368千円
- ・事業内容 オリンピアンによる中学2年生対象の教室の開催
- ii) トップスポーツ大会開催支援事業 3,000千円
- ・補助対象 国内トップレベルの選手が参加するスポーツ大会等
 - ・限度額 100万円
- iii) トップスポーツ大会開催支援負担金 3,000千円
- ・支援対象 ウィメンズセブンズシリーズ秋田大会
- (4) 東京2020オリンピック聖火リレー開催事業 142,651
- 県内におけるオリンピック聖火リレー及びパラリンピック聖火フェスティバルを実施する。
- ①オリンピック聖火リレー
- ・開催市町村 湯沢市、横手市、由利本荘市、美郷町、大仙市、仙北市、秋田市、潟上市、八郎潟町、大潟村、能代市、大館市、男鹿市、鹿角市（14市町村）
 - ・期間 令和2年6月9日（火）、10日（水）
- ②パラリンピック聖火フェスティバル
- ・実施内容 県内25市町村で採火された火を集火し、東京都に送り出す式典（集火式・出立式）の開催等
 - ・式典開催日 令和2年8月17日（月）
- (5) FISワールドカップモーグル大会開催事業 54,968
- 田沢湖スキー場の魅力を世界に発信するとともに、県内スキー競技のレベル向上を図るため、FIS（国際スキー連盟）主催のワールドカップモーグル大会を開催する。
- ①大会実行委員会負担金 54,300千円
- ・会場 田沢湖スキー場（黒森山モーグルコース）
 - ・大会期間 令和3年2月下旬（予定）
 - ・運営主体 県、仙北市、県スキー連盟等による組織委員会
- ②ジュニアキャンプ開催事業 668千円
- モーグル競技人口の拡大及び競技力向上を図るため、小中学生を対象にしたジュニアキャンプを開催する。
- ・実施内容 モーグルの実技指導
 - ・開催時期 1月～3月（このうち2日間を予定）
 - ・参加者数 20人（小学生10人、中学生10人）
- (6) バドミントンマスターズ大会開催支援事業 39,989
- 秋田市を会場に行われる（公財）日本バドミントン協会主催のバドミントン国際大会の開催を支援する。
- ・大会期間 令和2年8月18日（火）～23日（日）
 - ・会場 CNAアリーナ秋田
 - ・負担額 県3,960万円

(7) スポーツ王国創成事業

347,975

本県スポーツの競技力向上を図るため、競技団体・県体育協会と連携した選手強化事業のほか、高等学校の部活動に対する支援等を行う。

①スポーツ王国づくり強化事業 218,969千円

- ・事業内容 競技団体が実施する選手強化対策に対する助成
アスリートの体力診断
①競技力向上に向けた強化策検討部会の開催 等

②ジュニアアスリート強化事業 54,241千円

- ・事業内容 中学生強化選手及び高等学校強化拠点校の指定によるジュニア層の一貫指導体制の構築等

③アスリート輩出のためのタレント発掘事業 8,346千円

i) AKITAスーパーわか杉っ子発掘プロジェクト事業 6,956千円

- ・事業内容 フェンシング、ライフル射撃及びスピードスケートの3競技におけるアスリートの発掘・育成

ii) 秋田県タレント発掘合同トライアル事業 1,390千円

- ・事業内容 県体育協会等との連携によるジュニアアスリートの発掘等

④アスリートの競技活動サポート事業 41,762千円

県内外のアスリートと企業等とのマッチングを行うとともに、アスリートを雇用する企業等を支援する。

⑤スポーツ国際交流員招致事業 8,273千円

スポーツ国際交流員を招致し、専門的な技術指導を行うとともに、スポーツを通じた国際交流を図る。

- ・指導種目 ラグビーフットボール
- ・招致国 フィジー共和国
- ・期間 令和2年4月～令和3年3月

⑥運動部活動指導員配置事業 9,384千円

- ・補助先 市町村
- ・事業内容 中学校への運動部活動指導員の配置に対する助成
- ・補助率 2/3 (国 1/2、県 1/2)
- ・補助件数 36件

⑦秋田型運動部活動サポート事業 7,000千円

- ・事業内容 アドバイザー等による指導者への指導、講習会
県外強豪校等への若手教員派遣、全国大会視察
東北大会・全国大会で活躍実績のある高等学校の部活動に対する合宿・遠征経費への助成
高校野球の強化試合経費や投手の球質測定への助成 等

(8) 第76回国民体育大会冬季大会スキー競技会開催事業

107,868

第76回国民体育大会冬季大会スキー競技会を実施する。

- ・開催地 鹿角市
- ・開催時期 令和3年2月18日(木)～21日(日)

- (9) 第28回日・韓・中ジュニア交流競技会開催事業 16,606
 東アジア諸国との青少年スポーツ交流を促進し相互理解を深めるため、3ヶ国に本県を含めたジュニア層の競技会を実施する。
 ・実施時期 令和2年8月23日(日)～29日(土)
 ・開催地 秋田市、由利本荘市、湯沢市、三種町

交流の持続的拡大を支える交通ネットワークの構築

- (1) 広域交通ネットワーク維持・誘客促進事業 14,830
 定期航空路線と航路の維持・拡充及び交流人口の拡大を図るため、利用促進に向けた取組を行う。
- ①秋田空港利用促進事業 2,500千円
 ・事業内容 航空会社と連携した乗継利用促進等
 - ②大館能代空港利用促進事業 5,800千円
 ・事業内容 旅行商品造成支援、バス借上助成、冬期誘客PR等
 - ③フェリー秋田航路利用促進事業 1,000千円
 ・事業内容 秋田航路を利用した旅行商品造成支援、県外での観光PR等
 - ④秋田空港官民連携事業 1,030千円
 ・事業内容 利用促進、空港PR、要望活動等
 - ⑤大館能代空港官民連携事業 2,800千円
 ・事業内容 利用促進、空港PR、要望活動等
 - ⑥フェリー秋田航路維持・誘客促進事業 1,000千円
 ・事業内容 県内へのPR、県民利用の促進等
 - ⑦航空乗継利用促進協議会総会開催事業 700千円
 ・事業内容 空港乗継利用促進協議会総会の開催
- (2) 秋田新幹線機能向上調査等事業 4,374
 JR東日本の秋田新幹線トンネル整備構想の実現を図るため、沿線自治体等と連携して要望活動等を実施する。
 ・事業内容 要望活動、シンポジウムの実施、啓発広報活動等
- (3) 奥羽・羽越新幹線整備促進事業 2,761
 奥羽・羽越新幹線の整備促進に向け気運の醸成を図るほか、沿線県と連携して実現可能性の高い整備手法等を研究する。
 ・事業内容 シンポジウム・若者との意見交換会の開催
 沿線地域の特性に応じた整備手法等の調査研究等

- (4) 生活バス路線等維持事業 182,784
- 地域内の生活交通を確保するため、市町村が運営又は助成している乗合バスなどの運行経費等に対し助成する。
- ①生活バス路線等維持費補助 59,119 千円
- 市町村が助成している生活バス路線の運行経費に対し助成する。
- ・補助率 1/8・3/8・1/2 (県 10/10) (平均乗車密度により3段階)
 - ・対象路線 63 系統
- ②マイタウン・バス運行費等補助 68,903 千円
- 市町村が運営しているコミュニティバス等の運行経費に対し助成する。
- ・補助率 1/2 (県 10/10)
 - ・対象路線 141 系統
- ③地域内フィーダー系統確保維持費補助 54,762 千円
- 市町村が運営又は助成し国庫補助対象となっているコミュニティバス等の運行経費に対し助成する。
- ・補助率 10/10(県 10/10) (運行欠損額の 1/2 と国庫補助上限額との差額)
 - ・対象路線 83 系統
- (5) 地方バス路線維持事業 87,402
- 広域的・幹線的なバス路線を維持するため、バス事業者の運行経費等に対し国と協調して助成する。
- ①路線維持費補助
- ・補助率 1/2(県 10/10)
 - ・対象路線 20 系統
- ②車両減価償却費補助
- ・補助率 1/2(県 10/10)
 - ・対象 バス3両
- (6) 新たなモビリティサービス導入支援事業 1,681
- 地域公共交通の利便性向上や維持・確保を図るため、MaaSなどICTを活用した新たなサービスの導入促進に向けた検討を行うとともに、市町村等が行う取組を支援する。
- ①MaaS導入基盤構築研究事業 681 千円
- ・事業内容 市町村や交通事業者等が参集する研究会の開催
- ②新たなモビリティサービス導入促進事業費補助 1,000 千円
- ・事業内容 ICTの活用等により地域公共交通の利便性向上を図る取組の支援
 - ・補助率 1/2(県 10/10)
 - ・限度額 100 万円
 - ・対象 市町村、交通事業者

5 誰もが元気で活躍できる健康長寿・地域共生社会戦略

健康寿命日本一への挑戦

(1) 「あきた健康宣言！」推進事業

31,913

生涯にわたって元気で健やかに暮らせる「健康寿命日本一」を目指し、健康づくり県民運動を展開する。

- ①「あきた健康宣言！」推進事業 10,740 千円
テレビ、ラジオ、新聞、ウェブサイト等の各種メディアを活用した健康づくり情報の周知・啓発を行う。
- ②地域健康づくり人材活性化事業 13,952 千円
i) 健康長寿推進員の育成支援 12,338 千円
・補助先 市町村
・事業内容 健康づくり人材の育成に関する経費に対して助成する。
(例:人材育成研修会経費、先進地調査への職員旅費 等)
・補助率 10/10 (県 10/10)
・補助額 65～180 万円
・補助期間 3年
- ii) 健康づくり地域マスターの育成 1,614 千円
地域において健康づくりのリーダー役となる健康づくり地域マスターを育成する。
- ③健康経営普及事業 254 千円
秋田県版健康経営優良法人認定制度を活用し、健康経営の普及を図る。
- ④食からの健康応援事業 4,834 千円
各世代に応じた栄養・食生活改善に関する普及啓発を行う。
・事業内容 健康に配慮したメニューの普及拡大
栄養・食生活改善に関する人材の確保・育成
食と生活改善啓発事業 等
- ⑤運動による健康づくり推進事業 372 千円
県民の運動習慣の定着を図るため、冬期間にウォーキングイベントを実施する。
- ⑥健康ポイント導入支援事業 244 千円
健康ポイント制度の導入を促進するため、制度を実施する市町村に対し専門家の派遣等、地域の実情やニーズに応じた支援を行う。
- ⑦「健康な美酒王国」秋田推進事業 641 千円
アルコール健康障害対策の推進を図るため、市町村等を対象とした研修会の開催やリーフレット等を活用した飲酒リスクに関する正しい知識の普及活動等を行う。
- ⑧令和2年度全国食生活改善大会開催事業 876 千円
秋田市を会場に行われる全国食生活改善大会の開催県負担金を支出する。
・開催日 令和2年9月2日(水)、3日(木)
・会場 秋田キャッスルホテル、秋田市文化会館
・主催 一般社団法人日本食生活協会、県 他

(2) がん対策総合推進事業

130,035

がん死亡率を減少させるため、がん予防に関する情報提供等を行うほか、がん拠点病院等への支援によるがん医療体制の充実を図る。

- ・事業内容 がん対策に活用する全国がん登録の実施
- マスコミと連携したがん予防に関する普及啓発の実施
- がん患者の医療用補正具の購入に対する助成
- がん拠点病院等の医療提供体制強化への助成
- がん分野の認定看護師等の資格取得経費への助成
- がん患者団体の活動に対する助成
- 第3期秋田県がん対策推進計画の中間評価の実施
- がん患者等の妊よう性温存治療に要する経費への助成
- がんゲノム医療に関する普及啓発の実施 等

(3) 健（検）診受診率向上総合対策事業

12,060

健（検）診受診率の向上を図るため、市町村が実施するがん検診について、罹患率が上昇する年齢層の検診費用に対する助成を行うほか、受診環境の整備等を推進する。

- ①胃がん検診助成事業 5,751 千円
 - ・事業内容 胃がん検診受診者の自己負担額の軽減
(対象年齢は50歳・52歳・54歳・56歳・58歳)
 - ・補助率 10/10 (県 10/10)
- ②がん検診受診率向上推進事業 5,367 千円
 - ・事業内容 市町村のコール・リコールと合わせたがん検診受診者の自己負担額の軽減
 - ・補助対象 大腸がん・肺がん・乳がん・子宮頸がん
 - ・補助率 1/2 (県 10/10)
- ③がん検診の精度管理に関する研修会の開催等 148 千円
- ④健（検）診受診勧奨事業 794 千円
 - 地域のかかりつけ医による受診勧奨により、特定健診やがん検診の受診率向上を図る。

(4) 「受動喫煙ゼロ そして禁煙」推進事業

18,351

たばこによる健康被害を防止するため、受動喫煙のない環境づくりに向けた施策等を実施する。

- ①禁煙支援事業 888 千円
 - ・事業内容 禁煙に関する出前講座等の実施
- ②若い世代の喫煙防止事業 667 千円
 - ・事業内容 大学生や新規就業者等を対象とした普及啓発

- ③受動喫煙防止事業 16,796 千円
- ・事業内容 世界禁煙デーに合わせたフォーラム等の開催
たばこの害を啓発する巡回県民セミナーの開催
改正健康増進法・県受動喫煙防止条例の周知
条例制定に伴う相談・指導等の実施
小規模飲食店の禁煙化に要する経費の助成
(補助率 9/10 (県 10/10)、限度額 10 万円) 等

心の健康づくりと自殺予防対策

(1) 心はればれ県民運動推進事業

62,588

自殺者数の減少を図るため、働き盛りや高齢者、若年層など世代毎の自殺対策や身体疾患を原因とする自殺対策に取り組む等、民・学・官の連携による自殺予防対策を強化する。

- ①地域自殺対策強化事業 55,145 千円

<主な事業>

- i) 市町村や民間団体が実施する相談事業や人材育成等の取組への助成
- ii) 自殺未遂者とその家族等を対象とする電話相談の実施
- iii) 市町村の自殺対策計画推進への支援等を行う「地域自殺対策推進センター」の運営

- ②自殺予防県民運動推進事業 2,838 千円
「秋田ふきのとう県民運動実行委員会」の運営等への助成を行う。

- ③自殺未遂者支援事業 1,318 千円
自殺未遂者が搬送される救急病院に従事する者等を対象とした研修会を開催する。

- ④検索連動型広告を活用した相談支援事業 693 千円
スマートフォン等で自殺に関する情報を検索した場合に相談窓口等の情報サイトに誘導する広告を表示し、相談に繋がる者を増やす。

- ⑤高齢者自殺予防対策事業 665 千円
民生委員や老人クラブ員による高齢者宅への戸別訪問や老人クラブ員等を対象としたゲートキーパーの養成研修により、高齢者の自殺の未然防止を図る。

- ⑥精神疾患に対する医療等の支援対策強化事業等 1,929 千円

医療ニーズに対応した医療提供体制の整備

(1) 新興感染症対策事業

90,342

エボラ出血熱や新型インフルエンザ等の新興感染症の患者発生に備え、医療機関や保健所の体制整備を推進する。

- ・事業内容 新型インフルエンザ患者発生に備えた実地訓練
第一種感染症指定医療機関の運営費補助
抗インフルエンザウイルス薬の備蓄の推進 等

- (2) ⑧難病等医療提供体制推進事業 6,930
- ①難病医療提供体制推進事業 6,721 千円
 難病診療連携拠点病院に指定された秋田大学医学部附属病院に、県内外の難病医療ネットワークにおける連携や相談、調整を担う難病診療連携コーディネーターを配置する。
- ②アレルギー疾患医療提供体制整備事業 209 千円
- (3) ⑨医師地域循環型キャリア形成支援システム推進事業 477,296
 医師の県内定着と地域偏在の改善を図るため、修学資金の貸与や若手医師等のキャリア形成に向けた寄附講座の設置等を行う。
- ①地域医療従事者医師修学資金等貸与事業 342,378 千円
 県内の公的医療機関等に医師として勤務しようとする秋田大学医学生等に修学資金を貸与する。
 ・貸与予定 191 人（新規：34 人、継続：157 人）
- ②あきた医師総合支援センター運営事業 52,318 千円
 あきた医師総合支援センターを秋田大学と共同で運営し、修学資金貸与医師等のキャリア形成を支援する。
- ③地域循環・若手医師・女性医師支援学講座設置事業 65,000 千円
 医師少数区域等で勤務する若手医師・女性医師への指導や診療支援のための寄附講座を秋田大学医学部に設置する。
 ・設置期間 令和2年4月1日～令和3年3月31日
 ・寄附金額 総額 65,000 千円
- ④地域偏在改善に向けた地域医療実習支援事業 17,600 千円
 医師少数区域等で実習を行う秋田大学医学生の実習参加経費について支援する。
 ・補助先 実習を受け入れる医療機関
 ・補助率 10/10（県 10/10）
 ・限度額 受入医学生1人につき月額10万円（新学年は8万円）
- (4) ⑩東北で育てる秋田の医師養成事業 55,174
 医師の確保と地域医療の充実を図るため、本県の地域医療に縁の深い県外大学と連携して修学資金の貸与や寄附講座の設置を行う。
- ①⑩県外医学生地域医療従事者医師修学資金貸与事業 15,174 千円
 県内の公的医療機関等に医師として勤務しようとする岩手医科大学、東北医科薬科大学の医学生に修学資金を貸与する。
 ・貸与予定 9 人（新規：9 人）
- ②⑩鹿角地域医療多職種連携推進学講座設置事業 20,000 千円
 岩手医科大学医学部に鹿角地域の医療連携に関する寄附講座を設置する。
 ・設置期間 令和2年4月1日～令和7年3月31日
 ・寄附金額 総額 1 億円
 令和2～6年度各 20,000 千円

③大館・北秋田地域医療推進学講座設置支援事業	20,000 千円	
弘前大学医学部に寄附講座を設置する大館市に対し助成する。		
・設置期間 平成30年4月1日～令和5年3月31日		
・補助額 各年度20,000千円		
(5) 地域医療従事医師確保対策事業		33,871
医師の県内定着や県外からの誘導を図るとともに、地域医療を支える診療所の機能維持に向けた取組を行う。		
①地域の外来診療機能維持支援事業	7,053 千円	
後継者不在の診療所等へのマッチング支援など、診療所の事情に応じた多様な診療応援体制を構築し、地域の外来医療機能の維持を図る。		
②産科医等医療体制特別対策事業等	26,818 千円	
(6) 政策的医療関係施設運営費補助事業		317,861
広域的医療機能の円滑な運営を図るため、救命救急センター、神経病センター等に対し運営費を助成する。		
①救命救急センター運営費補助事業	228,900 千円	
・補助先 秋田赤十字病院		
・補助率 国庫補助事業 171,675 千円 10/10 (国 1/3、県 2/3)		
県単独事業 57,225 千円 10/10 (県10/10)		
②地域救命救急センター運営費補助事業	66,611 千円	
・補助先 平鹿総合病院		
・補助率 2/3 (県 10/10)		
③神経病センター運営費補助事業	22,350 千円	
・補助先 秋田赤十字病院		
・補助率 10/10 (県10/10)		
(7) 周産期医療体制整備事業		260,109
安心して出産できる環境の整備を図るため、周産期母子医療センター等の運営費に対し助成する。		
①総合周産期母子医療センター運営費補助事業	133,528 千円	
・補助先 秋田赤十字病院		
・補助率 10/10 (国 1/3、県 2/3)		
②地域周産期母子医療センター運営費補助事業	57,395 千円	
・補助先 大館市立総合病院、平鹿総合病院、秋田大学医学部附属病院		
・補助率 2/3 (国 1/2、県 1/2 (秋田大学医学部附属病院には県 1/2 なし))		
③産科医療機関確保事業	68,430 千円	
・補助先 北秋田市民病院、雄勝中央病院、市立角館総合病院		
・補助率 10/10 (国 1/2、県 1/2)		
④周産期医療調査・研修事業	756 千円	
・事業内容 周産期死亡実態調査、周産期医療従事者の研修		

- (8) 救急医療対策事業 1,102,835
- 救急医療体制の円滑な運営を図るため、研修及び普及啓発等を行うほか、地域の中核的な医療機関に対し助成する。
- ① ①三次救急医療提供体制整備事業 605,040 千円
 本県の三次救急医療提供体制の強化に向けて、秋田大学医学部附属病院及び大館市立総合病院が取り組む高度な医療機器等の整備を支援する。
- i) 秋田大学医学部附属病院 400,000 千円
 ・事業内容 ハイブリッド手術室の整備
 ・補助率 2/3 (県 10/10)
- ii) 大館市立総合病院 205,040 千円
 ・事業内容 高度医療機器の整備
 ・補助率 2/3 (県 10/10)
- ② ドクターヘリ運航事業 252,775 千円
 救急搬送体制が脆弱な地域の救急医療体制を強化するため、ドクターヘリの運航に係る経費に対し助成する。
- ・補助先 秋田赤十字病院
 ・事業内容 ドクターヘリ運航経費
 ・補助率 10/10 (国 1/2、県 1/2)
- ③ 救急医療体制確保事業 197,783 千円
 救急医療機関の運営費に対し助成する。
- ・補助先 県内の中核的な8救急告示病院(自治体病院等を除く)
 ・補助率 1/2 (県 10/10)
- ④ 災害・救急医療情報センター運営事業 35,112 千円
 平常時の救急搬送等を円滑に実施するとともに、被災時の医療機関等の情報を迅速に収集し提供する。
- ⑤ 病診連携支援事業 1,504 千円
 救急告示病院が行う夜間・休日等の救急診療について、地域の診療所医師が非常勤医師として診療を行う際の雇用経費等を助成する。
- ・事業内容 運営日数1日当たり13,570円を助成
 ・補助率 1/2 (県 10/10)
- ⑥ 救急医療対策費補助事業及び小児救急電話相談事業等 10,621 千円
- (9) 湖東厚生病院医療提供体制確保事業 112,525
- 湖東地区の医療を担う湖東厚生病院の運営費に対し助成する。
- ・病床数 100床(一般56床、地域包括ケア44床)
 ・診療科目 内科、整形外科、リハビリテーション科など13診療科
- (10) 災害時健康危機管理支援チーム体制整備事業 781
- 災害時に被災自治体を支援するDHEATの構成員の人材を育成し、健康危機管理体制を強化する。
- ・事業内容 DHEAT構成員(医師、獣医師、薬剤師、保健師等の保健所職員)の研修会への派遣
 各保健所におけるDHEATの体制構築

- (11) 医療従事者養成事業 4, 6 3 1
 医療関係団体等が行う医療従事者の確保・定着に向けた取組を支援する。
- ① 歯科医療従事者養成事業 3, 573 千円
 県内における歯科医療の質的向上を図るため、歯科医療専門学校の養成経費に対し助成する。
 ・ 補助先 (一社) 秋田県歯科医師会
 ・ 補助率 10/10 (県 10/10)
- ② 医療秘書養成支援事業 1, 058 千円
 地域の医療を担う資質の高い人材を育成・確保するため、医療秘書の養成や県内定着を図る取組に対し助成する。
 ・ 補助先 1 施設
 ・ 補助率 1/2・10/10 (県 10/10)
- (12) 医療勤務環境改善支援事業 1 4, 0 1 6
- ① 勤務環境改善支援センター運営事業 558 千円
 医療従事者の確保・定着を目的とした医療機関の勤務環境の改善を支援するため、医療勤務環境改善支援センターを運営する。
 ・ 事業内容 勤務環境改善計画の策定支援
 医療機関を対象とする先行事例や県の支援体制等に関する説明会 等
- ② 勤務環境改善促進事業 13, 458 千円
 勤務環境改善計画を策定した医療機関が行う、計画事業の実施に必要な設備整備に対し助成する。
 ・ 補助先 10 施設
 ・ 補助率 1/2 (県 10/10)
- (13) 医療ネットワーク推進事業 2 4, 7 6 7
 秋田県医療連携ネットワークシステムの県内全域における活用を促進するため、地域の中核病院がネットワークに参加するために必要な機器の設置費用に対して助成するほか、データセンターの保守等を行う。
- ① データセンター費 3, 080 千円
 データセンター機器の保守等に要する経費
- ② 運営経費助成費 1, 437 千円
 システムの運営経費に対し助成する。
 ・ 補助先 (一社) 秋田県医師会
 ・ 補助率 1/2 (県 10/10)
- ③ 地域中核病院ネットワーク参加促進事業 20, 250 千円
 中核病院が行う設備導入に対し助成する。
 ・ 補助先 地方独立行政法人秋田県立療育機構
 (秋田県立医療療育センター)
 ・ 補助率 3/4 (県 10/10)

- (14) 急性期診療ネットワーク推進事業 10,050
 脳卒中等の急性期疾患に迅速に対応する体制を整備するため、救急告示病院の遠隔画像連携システムの導入費用に対して助成する。
 ・補助先 秋田大学医学部附属病院ほか25救急告示病院
 ・事業内容 サーバー設置接続工事、携帯端末導入
 ・補助率 3/4 (県10/10)
- (15) 入院患者に対する歯科医療推進事業 530
 入院患者に対する歯科医療の推進を図るため、歯科医師会が病院と合同で実施する入院患者への歯科医療推進に関する研修経費の一部を助成する。
 ・補助先 (一社)秋田県歯科医師会
 ・補助率 10/10 (県10/10)
 ・補助件数 5件
- (16) 病院内保育所支援事業 16,964
 病院内保育所の運営に対して助成することにより、仕事と育児・家庭が両立できる職場環境づくりを推進し、医療従事者の離職防止を図る。
 ・補助先 民間病院 (中通総合病院ほか3病院)
 公的病院 (由利組合総合病院、平鹿総合病院)
 ・補助率 民間病院 2/3 (県10/10)
 公的病院 1/4 (県10/10)
- (17) 地方独立行政法人秋田県立病院機構支援事業 4,071,841
 秋田県立病院機構の円滑な運営を図るため、循環器部門の機能強化や不採算医療等に要する運営費等の一部に対し交付金等を交付する。
 ①循環器・脳脊髄センター 2,425,693 千円
 ②リハビリテーション・精神医療センター 1,646,148 千円
- (18) 地方独立行政法人秋田県立病院機構貸付事業 (特別会計) 630,000
 脳・循環器疾患の包括的な医療提供体制を構築するため、循環器・脳脊髄センターの既存棟大規模修繕工事等に要する資金を貸し付ける。
 ・事業内容 既存棟工事、医療機器購入 等
- (19) 高齢化社会に対応した医療提供体制推進事業 58,766
 ①高齢者医療先端研究センター運営支援事業 45,405 千円
 認知症、肺炎、脳血管疾患などを抱える高齢者を地域で支える仕組みづくりを推進するため、運営に要する経費を助成する。
 ・補助先 秋田大学
 ・補助率 10/10 (県10/10)
 ②呼吸器内科医養成体制構築事業 13,361 千円
 医師不足が深刻な呼吸器内科医の養成に関する研究委託を行う。
 ・委託先 秋田大学
 ・実施期間 平成29～令和3年度

高齢者や障害者等が安全・安心に暮らせる福祉の充実

- (1) 地域包括ケアシステム深化・推進事業 2, 3 7 1
高齢者等が介護や療養が必要な状態になっても、住み慣れた場所で生活を続けることができる環境を整備するため、市町村等による地域特性に応じた地域包括ケアシステムの構築を支援する。
・事業内容 地域の連携促進協議会、連携促進研修会、医療介護総合確保事業計画策定委員会 等
- (2) 在宅医療・介護 I C T連携促進事業 2 4, 5 6 1
地域の在宅医療・介護従事者及び患者・家族の情報共有を図るため、I C Tを活用した連携システム運用に対し助成する。
・補助先 (一社) 秋田県医師会
・補助率 10/10 (サービス利用料は 3/4) (県 10/10)
- (3) 生活保護費 1, 7 1 6, 1 8 9
生活に困窮している者に対し、生活に必要な経費を支給する。
・負担割合 10/10 (国 3/4、県 1/4)
- (4) 再犯防止推進事業 2, 3 7 3
犯罪をした者等の円滑な社会復帰を促進することにより再犯を防止し、県民が安全で安心して暮らせる社会の実現を図るため、再犯防止推進計画を推進する。
・事業内容 再犯防止推進協議会の開催
出所者等への見守り支援
パンフレット作成等による県民理解の促進
- (5) 成年後見制度利用促進事業 8, 5 0 0
判断能力の衰えた高齢者や障害者が円滑に成年後見制度を利用できるようにするため、市町村が行う体制整備に向けた取組を支援する。
・業務内容 成年後見制度実務研修会の開催
市町村等の体制整備に関する巡回相談
関係団体・機関との連絡会議の開催 等
・委託先 (福) 秋田県社会福祉協議会
- (6) 介護給付費負担金 1 8, 1 6 3, 9 2 5
介護保険制度の介護給付費のうち県負担分について、市町村及び一部事務組合に交付する。

- (7) 地域支援事業交付金 851,048
 介護保険における被保険者が要介護状態又は要支援状態となる前からの介護予防を推進する。
- ・補助先 市町村
 - ・対象事業
 - i) 介護予防・日常生活支援総合事業
介護予防・生活支援サービス事業、一般介護予防事業
 - ii) 包括的支援事業
地域包括支援センターの運営、地域ケア会議等
 - iii) 任意事業
家族介護支援事業、介護給付等費用適正化事業等
 - ・補助率
 - i) 1/2 (国 1/2、県 1/4、市町村 1/4)
 - ii) iii) 77/100 (国 1/2、県 1/4、市町村 1/4)
- (8) 補聴器相談事業 23,262
 難聴者の補聴器の使用に係る相談事業を実施する。
- ・事業内容 県福祉相談センターに補聴器相談室を設置
診療車による巡回相談
 - ・相談体制 医師1名、相談員2名
- (9) 元気で明るい長寿社会づくり事業 44,803
 高齢者が元気で充実した生活ができる社会の実現に向けて、介護予防の充実を図る「新しい総合事業」や「生きがいくりと健康づくり」を推進する。
- ①高齢者元気アップ支援事業 18,869 千円
 全国健康福祉祭ぎふ大会への選手派遣や県版ねんりんピックスポーツ親陸大会、福祉・文化のつどい等の開催経費に対し助成する。
 - ②新しい総合事業の取組支援事業 11,305 千円
 地域包括ケアシステムの深化・推進及び持続可能な介護保険制度の確保のため全市町村が自立支援・介護予防等の取組を推進できるよう支援するほか、高齢者の「通いの場」等への参加を促すため住民互助による付添支援を行う仕組みを構築する。
 - ③高齢者ほっと安心相談事業 14,629 千円
 高齢者総合相談・生活支援センターを活用し、高齢者の総合相談や自立支援・介護予防に関する講座等を開催する。
 - ・事業内容 高齢者総合相談・生活支援センターの運営
 - ・委託先 (福) 秋田県社会福祉協議会
- (10) 地域でつなぐ認知症支援推進事業 52,729
 認知症の人やその家族が住み慣れた地域で安心して生活を送れるよう、地域で支える体制の強化を図る。
- ①医療支援体制連携強化事業 38,656 千円
 認知症疾患医療センターの運営に要する経費に対して助成するほか、医療従事者の認知症対応力の向上等を図る。

- i) 認知症疾患医療センター運営費 32,728 千円
- ・補助先 (地独) 秋田県立病院機構 他
 - ・業務内容 医療機関から紹介された患者の病名の特定
治療方針等診療情報の提供
県民からの専門医療相談対応 等
 - ・補助率 10/10 (国 1/2、県 1/2)
- ii) 医療支援体制連携事業 2,623 千円
認知症の早期発見・早期対応のため、医療従事者の認知症対応力向上を図る。
- iii) 若年性認知症支援推進事業 3,305 千円
若年性認知症への理解促進、医療・介護、就労支援等のため、相談窓口となる若年性認知症支援コーディネーターを設置する。
- ②介護・福祉支援体制連携強化事業 6,107 千円
認知症の早期発見・早期対応のため、初期集中支援チーム員、認知症介護指導者等の養成を行う。
- ③地域支援体制連携強化事業 7,966 千円
住み慣れた地域で安心して暮らせる地域づくりを推進する。
- ・事業内容 認知症ネットワーク会議の開催、認知症サポーターの養成
街頭キャンペーンの実施、認知症予防の取組強化に向けた
専門職員の資質向上
- (11) 友愛訪問活動強化支援事業 5,213
老人クラブが行う高齢者宅への友愛訪問活動の充実により高齢者の孤立の防止を図るとともに、これらの活動を通じた高齢者の社会参加を促進する。
- ・事業内容 友愛訪問活動を行う老人クラブ等への助成
友愛訪問活動指導員のスキルアップ
- (12) 外国人介護福祉士候補者支援事業 2,470
介護福祉士の資格取得を目指す外国人受入施設に対し、日本語学習や介護専門学習に要する経費を助成する。
- ・補助先 介護サービス事業者
 - ・限度額 受入外国人1人につき年額33万円(国10/10)
受入施設1施設につき年額8万円(国10/10)
- (13) 介護人材確保対策事業 92,914
深刻な人手不足が懸念される介護人材を確保するため、未経験者等の介護分野への新規就労を支援するとともに、職場環境の改善等を図り、職場定着を促進する。
- ①介護サービス事業所認証評価事業 32,590 千円
新規就労者の参入及び職場定着を促進するため、介護従事者の処遇改善や人材育成等に積極的に取り組む事業所を認証・評価する。

- (15) 国保財政調整繰出事業 4,618,551
 国民健康保険財政の安定化を図るため、医療給付費等総額の9%相当額を秋田県国民健康保険特別会計に繰り出す。
- (16) 後期高齢者医療給付費負担金 11,798,163
 後期高齢者医療制度に係る医療給付費等総額の1/12を後期高齢者医療広域連合に交付する。
- (17) 児童保護費負担金 995,916
- ①児童保護費負担金 985,853 千円
 児童福祉法の規定に基づき、障害児施設措置費（給付費等）を給付する。
- i) 障害児入所給付費等 904,395 千円
 ii) 障害児入所医療費等 79,789 千円
 iii) 県単嵩上げ、医療費・給付費等審査支払手数料 1,669 千円
- ②障害児入所施設運営事業 10,063 千円
 県の障害児入所機能の維持のため、入所定員数を確保する必要があることから、児童受入に要する経費の一部を補助する。
- ・補助先 阿桜園
 - ・補助率 定額（県10/10）
- (18) 障害者総合支援法等推進事業 30,540
- ①障害者の働きがい支援事業 4,507 千円
 障害者の受注拡大を推進し工賃の向上を図るため、共同受注窓口を運営するとともに、その情報発信等を行う。
- ②重度訪問介護等利用促進支援事業 20,846 千円
 重度障害者等に対する訪問系サービスの給付額が国庫負担基準を超過する市町村に対し助成する。
- ③介護職員等による痰吸引等研修事業 5,187 千円
 痰吸引等の医療的ケアを行うことができる介護職員等を養成するため、研修を実施する。
- ・対象者 訪問系事業所・障害者支援施設の介護職員等
 - ・研修内容 基本研修（2日間）、利用者宅での実地研修
- (19) 障害者市町村地域生活支援事業 170,916
 障害者が地域で安心して日常生活や社会生活を営めるよう生活支援事業を実施する市町村に対し助成する。
- ・事業内容 相談支援事業
 日常生活用具給付等事業、意思疎通支援事業 等
 - ・補助率 3/4（県1/3、国2/3）

(20) 障害者スポーツ振興事業	47,890
①障害者スポーツ普及・推進事業	14,315 千円
障害者スポーツの指導を行う障害者スポーツ推進員の配置や障害者スポーツ体験交流、在宅障害者スポーツ教室を開催する。	
・委託先 (一社) 秋田県障害者スポーツ協会	
②県障害者スポーツ協会運営費補助事業	5,303 千円
障害者スポーツの振興を図るため、運営費の一部を助成する。	
・補助先 (一社) 秋田県障害者スポーツ協会	
③全国障害者スポーツ大会等派遣事業	28,272 千円
i) 鹿児島県で行われる全国障害者スポーツ大会等へ選手団を派遣する。	27,572 千円
・委託先等 (一社) 秋田県障害者スポーツ協会等	
・業務内容 全国障害者スポーツ大会派遣 (鹿児島県 令和2年10月24~26日開催) 選手60名、補助者・役員41名 計101名(予定) 北海道・東北地区ブロック大会への派遣(精神障害者バレーボール等)	
ii) 東京パラリンピック等の国際大会を目指すアスリートの活動支援	700 千円
・実施主体 秋田県障害者スポーツ協会	
・補助率 1/2 (県10/10)	
・限度額 70万円	
(21) 地方独立行政法人秋田県立療育機構支援事業	1,493,798
秋田県立療育機構の円滑な運営を図るため、運営費等の一部に対し交付金を交付する。	
① 運営費交付金	1,257,844 千円
② 共済費負担金	235,954 千円
(22) ひきこもり対策推進事業	13,737
ひきこもりに関する相談支援体制の強化を図るため、ひきこもり相談支援センターの運営及び社会とのつながり支援(職親)事業を実施する。	
・事業内容 相談業務(電話、面接、訪問支援) ひきこもり対策に関する情報発信、人材育成 当事者会及び家族会の開催、連絡協議会の開催 事業所(職親)の協力による社会参加の機会の提供 等	
(23) 聴覚障害者支援センター運営事業	28,532
聴覚障害者の情報取得手段の拡充や社会参加の支援を図るため、聴覚障害者支援センターを運営する。	
・事業内容 運営懇談会の開催、相談支援事業、意思疎通支援者の養成・派遣 等	

(24) 障害者差別解消推進事業	19,956
障害を理由とする差別のない共生社会の実現を目指すため、障害者への理解促進及び差別の解消に関する施策を推進する。	
① 障害者差別解消推進事業	4,685 千円
i) 調整委員会や職員向け研修会の開催	656 千円
ii) 専門相談機関の設置等	4,029 千円
② 障害者理解促進事業	6,069 千円
i) 普及啓発事業	4,106 千円
ii) 障害者理解促進事業	1,963 千円
③ 障害者社会参加等促進事業	9,202 千円
i) 障害者サポーター養成事業	372 千円
ii) ヘルプマーク・カード普及推進事業	2,775 千円
iii) 芸術・文化活動、レクリエーション等開催事業	6,056 千円
(25) 依存症支援体制整備事業	1,313
依存症に関する正しい知識を普及させるとともに、継続した支援を目的に、精神保健福祉センターを中心とした相談支援体制を整備する。	
・事業内容 県民への依存症に関する啓発 自助グループ等への育成支援 保健所等の地域の相談機関への技術支援 ギャンブル依存症対策推進計画の策定 等	
(26) 社会福社会館大規模修繕事業	100,382
開設から 33 年が経過する社会福社会館の冷温水配管改修工事等を行う。	
(27) 老人福祉施設等環境整備事業	172,836
特別養護老人ホームの整備費に対し助成する。	
・補助対象 特別養護老人ホーム 2 施設	
・補助先 社会福祉法人	
・補助率 3/4 (県 10/10)	
(28) 地域介護福祉施設等整備事業	434,410
社会福祉法人等が行う施設整備等に対し助成する。	
・補助先 7 施設	
・補助率 定額 (県 10/10)	
(29) 障害児・者施設整備補助事業	116,748
社会福祉法人等が行う生活介護事業所等の施設整備に対し助成する。	
・補助先 4 施設	
・補助率 3/4 (国 2/3、県 1/3)	

- (30) 秋田県国民健康保険事業（国民健康保険特別会計） 95,007,673
 国民健康保険法に基づき、県が国保財政の責任主体として国保事業に参画し、国保財政の管理運営及び市町村国保の効率的な事業運営を支援する。

次代を担う子どもの育成

- (1) 家庭養護推進体制整備事業 20,134
- ①里親委託推進事業 12,134 千円
 里親の普及啓発、資質向上、マッチング等里親養育を包括的に支援する体制を整備し、里親委託を推進する。
- i) フォスタリング機関事業 11,571 千円
 乳児院等に専門職員を配置し、里親の新規開拓や育成、マッチング等、里親養育を包括的に推進する。
- ii) 里親会が実施する事業への支援等 563 千円
- ②ファミリーホーム等開設支援事業 8,000 千円
 ファミリーホームの開設に対し助成する。
- ・補助先 1事業所
 - ・補助率 10/10（国 1/2、県 1/2）
- (2) 福祉医療費等助成事業（乳幼児・小中学生分） 1,036,828
 子育てにかかる経済的負担の軽減を図るため、乳幼児及び小中学生の医療費に対し助成する。
- ・補助対象 乳幼児及び小中学生の医療費自己負担分の 1/2
 （一定基準を超える所得の世帯を除く）
 - ・自己負担 1/2（1医療機関1カ月当たり上限1,000円）
 - ・補助先 市町村
 - ・補助率 1/2（県 1/2、市町村 1/2）
- (3) 新複合化相談施設整備事業 580,874
 中央児童相談所、女性相談所、福祉相談センター及び精神保健福祉センターの4施設を複合化し、新たな総合福祉相談施設を整備する。
- ・総事業費 約17.8億円（敷地の既存施設（県公舎）解体経費約6.4億円を含む）
 - ・継続費設定 令和元～2年度（建築設計分）
 令和2～3年度（旧手形住吉町公舎解体工事分）
 - ・R2年度事業 実施設計（建築工事分）、公舎解体工事
 - ・供用開始 令和4年度（予定）
 - ・建設予定地 秋田市手形住吉町

6 ふるさとの未来を拓く人づくり戦略

自らの未来を主体的に切り拓き、秋田を支える気概に満ちた人材の育成

(1) 未来を拓く！あきたの高校生学び推進事業 22,785

高校生の学習意欲の喚起と学力向上を図るため、キャリア教育の充実を図るとともに、多様な人材を活用した教育活動を実践する。

- ①キャリア教育充実事業 9,862 千円
 - ・事業内容 県内大学の研究室訪問、ものづくり教育の充実 等
- ②地域を支える人材育成事業 3,453 千円
 - ・事業内容 各校の設定テーマに基づいた地域連携
新たなインターンシップ受入企業の開拓 等
- ③学力向上推進事業 9,470 千円
 - ・事業内容 高等学校学力・学習状況調査の実施
探究活動等実践モデル校の指定 等

(2) インクルーシブ教育システム推進事業 6,442

障害のある子どもが、障害のない子どもと共に教育を受ける仕組みを構築する。

- ①特別支援教育体制整備推進事業 1,829 千円
 - ・事業内容 担当教員への研修、専門家・支援チームによる巡回指導
- ②特別支援教育に関する実践研究充実事業 1,416 千円
 - ・事業内容 研究協力校の指定や成果の普及、公開研究会の開催
- ③病弱気の子どもの学習を支える体制整備事業 3,197 千円
 - ・事業内容 病弱教育アドバイザーによる病弱教育への支援、病弱教育支援センターの設置 等

(3) 特別支援学校就労・職場定着促進事業 3,887

職場定着支援員による定期的な職場訪問、卒業生と事業所双方への相談支援等の移行支援により事業所の理解啓発を進め、職場定着の促進を図る。

- ・事業内容 職場定着支援員の配置、職場定着対策会議の開催、中学部段階からの職業教育の実施 等

子ども一人一人に応じた教育の充実と確かな学力の定着

(1) 少人数学習推進事業（小・中学校） 601,901

少人数学級体制によるきめ細かな教育を行い、基礎学力の定着・向上を図るため、必要な臨時・非常勤講師を配置する。

- ・事業内容 小学校1～6年生、中学校1～3年生（30人程度学級）
臨時講師 83人、非常勤講師 72人

- (2) 少人数学習推進事業（高等学校） 120,481
- 高等学校におけるきめ細かな教育による学力の定着・向上を図るため、少人数学級体制に必要な臨時・非常勤講師を配置する。
- ①地域の中心校における35人程度学級の導入
一定規模以上の学校8校に臨時講師を配置（令和元年度：8校）
- ②専門高校における少人数学習の充実
専門高校7校に社会人等外部人材を活用した非常勤講師を配置
- ③習熟度別少人数学習の実施
実施希望校に非常勤講師を配置

世界で活躍できるグローバル人材の育成

- (1) 海外青少年交流事業 4,955
- 県内中高生を中国天津市に派遣し、現地の学生と文化活動等の交流を行う。
・派遣時期 令和2年夏（予定）
- (2) 在外県人会活動支援事業 10,720
- ①在外県人会活動費補助金 1,578千円
在南米秋田県人会の活動運営費に対し助成する。
- ②南米訪問団派遣事業 9,142千円
ブラジル秋田県人会及びアマゾン地域秋田県人会の創立60周年記念式典に参加し、移住者との交流を深める。
- (3) 大連市交流推進事業 1,699
- 令和元年11月に友好関係に関する協定書を締結した大連市との更なる交流の拡大に向け、訪問団の受入や現地での協議を行う。
- (4) 多文化共生対策事業 5,918
- 外国人も暮らしやすい多文化共生の地域づくりに向け、地域や関係機関と連携し、支援体制の整備と機能充実を図る。
- ①外国人支援ネットワーク構築事業 4,978千円
・事業内容 「秋田県外国人相談センター」の運営
県内地域出張相談会の開催 等
- ②地域の多文化共生人材育成事業 940千円
・事業内容 北海道・北東北ブロック連絡会議の開催
日本語指導者人材育成講座の実施 等
- (5) AKITA英語コミュニケーション能力強化事業 141,207
- 世界に通用する実践的英語力を持った次代を担う人材を育成するため、小中高一貫した英語教育の推進より、英語コミュニケーション能力の強化を図る。
- ①授業改善プロジェクト事業 122,161千円
・事業内容 外国語指導助手の配置、中学校2年生から高校3年生の英検I B Aの受検 等

- ②教員研修プロジェクト事業 192 千円
 ・事業内容 教員の授業力向上のための研修等
- ③異文化体験プロジェクト事業 17,357 千円
 国際的な視野の拡大、英語による発信力を強化するため、異文化を体験する機会を提供する。
 ・事業内容 小学校3年生から高校3年生を対象としたイングリッシュキャンプの実施
 高校生海外研修（セントクラウド州立大学 30名）
 短期留学補助（5万7千円/人、40名、2週間以上の留学）等
- ④AKITAグローバルネットワーク事業 1,497 千円
 国際交流校を推進する高校を対象に、英語による課題研究のプレゼンテーション等を実施する。
 ・指定校 4校
 ・事業内容 交流会の実施、県内外フィールドワーク 等

豊かな人間性と健やかな体の育成

- (1) 不登校・いじめ問題等対策事業 78,307
 不登校やいじめ、暴力行為等の問題行動の未然防止、早期発見、早期解決のため、学校・家庭・地域社会等と連携し、教育相談体制の充実を図る。
 ・事業内容 スクールカウンセラーによる心理的支援
 スクールソーシャルワーカーの配置 教育事務所等 10名
 「すこやか電話」（フリーダイヤル）の設置

子どもの成長を支える魅力的で良質な学びの場づくり

- (1) 高等教育費負担軽減事業 441,314
- ①運営事務費 1,401 千円
 県内の私立専門学校に対し、高等教育の修学支援新制度の対象となる要件の確認事務を行うほか、高等教育機関に対し情報提供や助言を行う。
- ②新授業料等減免事業費補助金 439,913 千円
 機関要件を満たしている県内高等教育機関に対し、授業料等減免に要する経費の補助を行う。
 ・補助対象 授業料及び入学金
 ・補助率 10/10（国 0～1/2、県 10/10～1/2）
- (2) 比内支援学校整備事業 381,828
 比内支援学校の現敷地に新校舎等を整備する。
 ・全体事業費 約 31 億円
 ・継続費設定 平成 30～令和 4 年度（建築工事分）
 ・R2 年度事業 体育館棟の建設、旧校舎・体育館棟の解体 等
 ・供用開始 令和 4 年 8 月（予定）

- (3) 能代地区専門系統合校整備事業 1,799,455
 能代地区の2校（能代工業高等学校、能代西高等学校）を統合して新たな校舎棟等を整備する。
 ・全体事業費 約57億円
 ・継続費設定 令和元～5年度（建築工事分）
 ・R2年度事業 教室棟、実習棟等の建設 等
 ・供用開始 令和3年4月（予定）
- (4) 横手高等学校整備事業 1,005,267
 横手高等学校の現敷地に新校舎等を整備する。
 ・全体事業費 約66億円
 ・継続費設定 令和2～7年度（建築工事分）
 ・R2年度事業 管理校舎棟の建設 等
 ・供用開始 令和4年8月（予定）
- (5) 大曲高等学校整備事業 212,165
 大曲高等学校の整備に向けて、基本・実施設計等を行う。
 ・全体事業費 約52億円
 ・継続費設定 令和元～2年度（建築設計分）
 ・R2年度事業 実施設計、屋外運動場設計 等
- (6) 鹿角小坂地区統合校整備事業 47,893
 鹿角小坂地区の3校（花輪高等学校、十和田高等学校、小坂高等学校）を統合し、花輪高等学校の現敷地を活用した整備に向けて、基本・実施設計等を行う。
 ・全体事業費 約36億円
 ・継続費設定 令和2～3年度（建築設計分）
 ・R2年度事業 基本設計、地質調査 等
- (7) 教育施設除却事業 49,457
 旧鷹巣高等学校の校舎・体育館等の解体を行う。
 ・全体事業費 約5億円
 ・事業内容 実施設計、周辺家屋事前調査 等
- (8) 奨学のための給付金 327,114
 低所得者世帯の生徒の修学を支援するため、教科書費、教材費、学用品費等の必要経費を給付する。
 ・公立高校 第1子 84,000円、第2子 129,700円、生活保護世帯 32,300円
 ・公立通信 第1子 36,500円、第2子 36,500円、生活保護世帯 32,300円
 ・私立高校 第1子 103,500円、第2子 138,000円、生活保護世帯 52,600円
 ・私立通信 第1子 38,100円、第2子 38,100円、生活保護世帯 52,600円

(9) 私立学校就学支援事業

602,558

保護者の経済的負担の軽減を図るため、就学に係る支援金を支給するとともに、入学科及び授業料の軽減を行う私立学校に対し助成する。

- ①私立高等学校就学支援金（全額国庫） 505,828 千円
県内の私立高等学校に通う生徒を対象に、保護者収入に応じ就学支援金等を支給する。
・事業内容 年収 590 万円未満の世帯を対象に、支給上限額 396,000 円まで支給し、私立高等学校授業料を実質無償化
年収 590～910 万円未満の世帯を対象に、年額 118,800 円を一律に支給
- ②私立学校授業料軽減補助（全額県単） 1,896 千円
①の支援金の対象月数を超える生徒を対象に、授業料を軽減する私立高等学校に対し補助を行う。
・事業内容 年収 590 万円未満の世帯を対象に、年額 12 万円（全日制）の負担となるよう支給
- ③私立学校入学科軽減補助（全額県単） 46,324 千円
入学科を軽減する私立高等学校に対し補助を行う。
・事業内容 生活保護世帯、非課税世帯に対し、県立高等学校入学科相当額である 5,650 円（全日制）の負担となるよう支給
年収 270～590 万円の世帯に対し、入学科の半額から県立高等学校入学科相当額 5,650 円（全日制）を差し引いた額を支給
- ④奨学のための給付金（再掲） 48,510 千円

(10) 私立学校運営費補助金

870,919

私立学校教育の振興を図るため、運営費等の一部を助成する。

- ①一般補助 827,198 千円
・補助先 私立高等学校
・事業内容 人件費を含む経常的経費に対する助成
- ②過疎地域私立高等学校特別補助 11,687 千円
・補助先 国の定める率を超えて生徒が減少している私立高等学校
・事業内容 過疎地域の私立高等学校に対する助成
- ③あきた私学魅力アップ支援事業費補助 4,000 千円
・補助先 私立高等学校
・事業内容 特色ある教育活動に対する助成
- ④日本私立学校振興・共済事業団補助 8,710 千円
・補助先 日本私立学校振興・共済事業団
・事業内容 私立学校教職員の長期給付事業に対する助成
- ⑤私立学校教職員退職金積立補助 19,324 千円
・補助先 秋田県私立学校教職員退職金財団
・事業内容 私立学校教職員の退職金給付事業に対する助成

- (11) 子どものための教育・保育給付支援事業（再掲） 6,194,200
 幼児期の学校教育・保育環境の充実を図るため、市町村が私立の幼稚園、
 保育園及び認定こども園に支弁する運営費等の一部を助成する。
- ①施設型給付 5,777,943 千円
 ・事業内容 各施設運営費の一部負担（保育士の処遇改善分含む）
 ・負担割合 国 1/2、県 1/4、市町村 1/4（補助分）
 県 1/2、市町村 1/2（県単分）
- ②地域型保育給付 211,554 千円
 ・事業内容 小規模保育事業、事業所内保育事業等の運営費の一部負担
 ・負担割合 国 1/2、県 1/4、市町村 1/4
- ③子育て支援施設利用給付 108,940 千円
 ・事業内容 認可外保育施設の運営費や一時預かり経費等の一部負担
 ・負担割合 国 1/2、県 1/4、市町村 1/4
- ④幼児教育・保育無償化円滑化事業 95,763 千円
 ・事業内容 幼児教育の無償化に係る県及び市町村の事務費
 ・補助率 10/10（県 10/10）
- (12) 私立幼稚園運営費補助金 341,410
 私立幼稚園教育の振興を図るため、運営費等の一部を助成する。
- ①一般補助 149,275 千円
 ・補助先 私立幼稚園
 ・事業内容 人件費を含む経常的経費に対する助成
 ・補助件数 7 園
- ②特別支援教育費補助 89,768 千円
 ・補助先 障害児が在籍する私立幼稚園・認定こども園
 ・事業内容 特別支援教育を行うための経費に対する助成
 ・補助件数 35 園
- ③預かり保育推進事業費補助 26,840 千円
 ・補助先 預かり保育を実施する私立幼稚園・認定こども園
 ・事業内容 預かり保育を行うための経費に対する助成
 ・補助件数 18 園
- ④私立幼稚園教職員共済事業補助 25,164 千円
 ・補助先 日本私立学校振興・共済事業団
 ・事業内容 私立幼稚園等教職員の長期給付事業に対する助成
- ⑤私立幼稚園教職員退職金補助 50,363 千円
 ・補助先 秋田県私立学校教職員退職金財団
 ・事業内容 私立幼稚園等教職員の退職金給付事業に対する助成
- (13) 大人が支える！インターネットセーフティ推進事業 6,806
 ①ネットパトロールと健全利用啓発事業 5,190 千円
 インターネット上の不適切な書き込みの検索・監視を行い、児童生徒の
 ネットトラブルを防止する。
 ・対象 県内の小・中学校、高等学校、特別支援学校

- ②青少年教育施設を活用したネット依存対策事業 1,616 千円
 ネット依存傾向にある青少年を対象に、自然体験活動等を通じ、生活習慣の改善を図る。

地域社会と産業の活性化に資する高等教育機関の振興

- (1) 私立専修学校・各種学校運営費等補助金 21,748
 私立学校教育の振興を図るため、私立専修学校の運営費の一部を助成する。
- (2) 看護系大学・短期大学運営費補助金 302,249
 地域の医療・福祉を担う資質の高い人材を育成・確保するため、看護・福祉系大学等の運営費の一部を助成する。
- (3) 私立大学等即戦力人材育成支援事業 22,000
 県内の私立大学・短期大学・専修学校が実践的な職業教育を通して、県内産業の即戦力となる人材を育成するとともに、学生の県内定着を図るための取組に対して支援する。
- (4) 秋田県立大学運営事業 3,675,982
 秋田県立大学の円滑な運営を図るため、運営費等の一部について交付金を交付する。
 ①運営費交付金 3,544,139 千円
 ②共済費負担金 131,843 千円
- (5) 国際教養大学運営事業 1,097,103
 国際教養大学の円滑な運営を図るため、運営費等の一部について交付金を交付する。
 ①運営費交付金 1,061,149 千円
 ②共済費負担金 35,954 千円
- (6) 秋田県立大学施設設備等整備事業 200,000
 秋田県立大学の教育環境向上のため、施設整備等に要する経費に対し助成する。
 ・補助対象 中央監視装置更新等
- (7) 国際教養大学施設設備等整備事業 40,650
 国際教養大学の教育環境向上のため、施設整備等に要する経費に対し助成する。
 ・補助対象 学生寮長寿命化改修実施設計

地域を元気にする住民参加の学びの場と芸術・文化に親しむ機会の提供

- (1) ミュージアム活性化事業 49,640
県民に多彩な芸術鑑賞の機会を提供するため、特別展を開催する。
- ① 県立美術館 ダリ展
秋田の建築展
田中達也 ミニチュア・ライフ展
戸嶋靖昌展
藤田嗣治と布展
- ② 近代美術館 ミュシャ展
秋田蘭画展
ARTS & ROUTES—あわいをたどる旅—
秋田蘭画展
- ③ 県立博物館 美の極致—江戸と縄文—
- (2) 子どもの読書習慣形成推進事業 12,000
子どもの発達段階に応じた効果的な読書活動を推進する取組や、読書への関心を高める取組を実施することにより、読書習慣の形成を図る。
- ・事業内容 おはなし会、中高生ビブリオバトルの実施、SDGsセミナーの開催 等
- (3) 世界遺産—縄文ルネサンス—事業 17,739
- ① 縄文ルネサンス事業 740 千円
あきたの縄文遺産学習資料を作成し、全県の小学6年生に配付する。
- ② 世界遺産登録推進事業 16,999 千円
「北海道・北東北の縄文遺跡群」を世界遺産に登録するため、4道県連携による現地審査の対応準備やPR活動等を実施する。
- ・事業内容 イコモスが実施する現地審査対策、国内フォーラムの開催、保存活用協議会の開催、世界遺産委員会派遣 等

【基本政策】

1 県土の保全と防災力強化

- (1) 災害対応力強化事業 4,584
- ① 県市町村職員災害対応力強化事業 270 千円
県及び市町村職員を対象に災害対応に関する研修を実施する。
- ② 火山防災対策強化事業 2,598 千円
県内5箇所の常時観測火山毎に設置されている火山防災協議会において、避難計画の作成等各火山に応じた防災対策を実施する。
- ③ 地域防災計画修正事業 1,716 千円
大規模災害等への対応の充実・強化を図るため、県の地域防災計画の修正を行うとともに、計画書を市町村・関係機関等に配布する。
- (2) 地域防災力強化事業 3,955
- ① 自主防災組織育成強化事業 617 千円
自主防災組織の育成強化を図るため、防災士を「自主防災アドバイザー」として県内各地に派遣するとともに、自主防災組織のリーダー等を対象とした研修会を開催する。
- ② 防災訓練事業 1,338 千円
災害対応力の向上を図るため、夏期及び冬期に防災訓練を実施する。
- i) 総合防災訓練（由利本荘市との共催）
- ・開催日 令和2年8月（予定）
 - ・訓練内容 地震・津波災害等を想定した避難、避難所開設 等
- ii) 冬期防災訓練（横手市との共催）
- ・開催日 令和3年1月（予定）
 - ・訓練内容 積雪時における避難、救出訓練 等
- ③ 自主防災リーダー育成支援事業 2,000 千円
地域の防災力向上に積極的な人材を「自主防災リーダー」として育成し、市町村の防災担当と連携の上で、自主防災組織の立ち上げ等を行う。
- ・補助先 市町村
 - ・補助対象 防災士資格取得費用、研修費用 等
 - ・補助率 1/2（県10/10）
 - ・限度額 100万円
- (3) 県有建築物天井等耐震化推進事業 249,052
天井脱落対策に係る基準に対応するため、脱落防止工事を実施する。
- ・対象施設 県立体育館、総合生活文化会館（アトリオン）

公共事業については、農業生産基盤の整備や道路・橋りょうの老朽化対策、豪雨等自然災害への対応などに積極的に取り組んでいく。

(1) 当初事業費比較

	R1 当初 (A)	R2 当初 (B)	増減 (B)-(A)	前年対比 (B)/(A)
補助	563億円	611億円	+ 48億円	108.5%
単独	191億円	192億円	+ 1億円	100.4%
災害	75億円	72億円	△ 4億円	95.1%
直轄	109億円	140億円	+ 32億円	129.2%
合計	938億円	1,015億円	+ 77億円	108.2%

(2) 実質事業費比較

	R1 実質 (C)	R2 実質 (D)	うち R1 国補正分 (見込)	増減 (D)-(C)	前年対比 (D)/(C)
補助	825億円	824億円	213億円	△ 1億円	99.8%
単独	191億円	192億円	0億円	+ 1億円	100.3%
災害	76億円	72億円	0億円	△ 4億円	94.7%
直轄	127億円	157億円	17億円	+ 30億円	123.9%
合計	1,219億円	1,244億円	230億円	+ 25億円	102.1%

注：R1にはH30国補正に係る補正、R1当初及びR1.6月補正を含む。

R2にはR1国補正に係る補正（見込）及びR2当初を含む。

なお、R2.6月補正では国庫補助金の内示などによる補正を見込んでいる。

	【R1 当初】	【R2 当初】	(単位：百万円) 【増 減】
【合 計】	93,794	101,478	+7,684
○国庫補助事業	56,303	61,116	+4,813
・土地改良	15,511	15,180	△331
・道路・橋りょう	14,978	18,889	+3,911
・林 野	6,442	6,584	+141
・砂 防	1,799	1,769	△31
・河 川	5,284	6,291	+1,008
・農地防災	4,058	3,296	△762
・水産基盤	1,373	1,322	△52
・そ の 他	6,857	7,784	+928
○県単独事業	19,116	19,193	+78
・道 路	11,031	10,425	△606
・河 川	5,131	6,289	+1,158
・砂 防	856	978	+122
・林 野	133	116	△17
・街 路	247	247	0
・そ の 他	1,718	1,138	△580
《補助+県単》	75,419	80,309	+4,891
【災害復旧事業】	7,525	7,154	△371
・土 木	5,996	5,646	△350
・耕 地	1,144	1,144	0
・林 野	285	264	△21
・漁 港	100	100	0
【国直轄事業負担金】	10,850	14,014	+3,164
・土 木	10,034	13,471	+3,437
・耕 地	816	543	△274
《補助+県単+直轄》	86,269	94,324	+8,054

(端数処理により積み上げと合計が合わない場合がある。)

※ 公共事業の主な事業

(1) 秋田港アクセス道路整備事業

567,160

- ・実施箇所 秋田港アクセス道路

秋田港～秋田北 I C間のアクセス機能の強化を図るため、バイパスを整備する。

- ・全体計画 延長 6.12 km
- ・総事業費 145 億円

- (2) 地方道路交付金事業（道路整備費分） 4,357,904
- ・実施箇所 大館能代空港西線（鷹巣西道路）外 17 箇所
 - （主な箇所）
 - 大館能代空港西線（鷹巣西道路） 1,886,000 千円
 - 大館能代空港へのアクセス強化のため、バイパスを整備する。
 - ・全体計画 延長 5.25 km
 - ・総事業費 105 億円
- (3) 河川改修事業 6,291,325
- ・実施箇所 淀川、上溝川、新波川 外 35 箇所
- (4) 県単河川等環境維持修繕事業 1,709,690
- 洪水被害対策のための河道掘削や伐木等を行う。
- (5) 地方街路交付金事業 1,508,000
- ・実施箇所 （都）新屋土崎線 外 3 箇所
- (6) 国直轄河川事業負担金 6,856,672
- （対象施設）成瀬ダム、鳥海ダム、雄物川 外 11 箇所
- (7) 都市公園安全安心事業（県立中央公園「あきたスカイドーム」） 900,000
- 老朽化に伴い、膜屋根を更新する。
- ・総事業費 22.2 億円
 - ・完成予定 令和 3 年度
- (8) 経営体育成基盤整備事業 10,055,509
- より効率的で安定的な農業を確立するため、農地を担い手へ集積し、区画整理、暗渠排水、用排水路、農道等の生産基盤の整備を実施する。
- ・実施箇所 東雲原地区 外 57 地区
 - （主な箇所）
 - 東雲原地区（能代市） 835,446 千円
 - ・全体計画 区画整理 152.0ha
 - ・総事業費 38 億円
 - ・事業期間 平成 28～令和 4 年度（予定）
 - 金足西部地区（秋田市） 441,811 千円
 - ・全体計画 区画整理 229.2ha
 - ・総事業費 64 億円
 - ・事業期間 平成 30～令和 5 年度（予定）
 - 高野尻地区（北秋田市） 193,200 千円
 - ・全体計画 農地中間管理権が設定された農地における区画整理 29.0 ha
 - ・総事業費 8 億円
 - ・事業期間 令和元～6 年度（予定）

(9) 造林補助事業 2,145,567
 多面的な機能が十分発揮できる森林を育成するために実施する植栽、下刈、
 間伐等の適正な森林整備について助成する。

(10) 治山事業 3,572,147
 山地に起因する災害を防止し、森林の機能を維持強化するため、荒廃地の
 復旧整備を実施し、溪流や山腹斜面の安定化を図る。
 ・実施箇所 小割沢地区（鹿角市）外 92 箇所
 ・実施内容 治山ダム工、土留工、地すべり対策工、森林造成 等

2 環境保全対策の推進

(1) 八郎湖「わがみずうみ」創生事業 51,035
 八郎湖の再生に向け、各種水質保全対策を実施する。

①発生源対策 900 千円
 ・事業内容 工場等の排水基準検査の実施
 高度処理型合併浄化槽の設置に対する助成

②湖内浄化対策 26,142 千円
 ・事業内容 西部承水路及び大久保湾における水の流動化促進
 高濃度酸素水供給装置による水質改善
 アオコ常時監視カメラによる監視体制の強化

③調査研究等の推進 12,549 千円
 ・事業内容 水質環境基準等調査の実施、八郎湖研究会での検討、
 地域住民との環境保全活動の実施

④農地排水負荷削減対策 11,444 千円
 ・事業内容 無代かき栽培等の普及拡大
 ヨシによる自然浄化施設での水質浄化

(2) 環境あきたエコ活動促進事業 2,750
 県民の自主的な環境保全活動の促進を図るため、民間団体が行う環境保全
 活動に要する経費を助成する。
 ・補助先 民間団体
 ・事業内容 民間団体の自主的な環境保全活動経費に係る補助
 ・補助率 9/10（県 10/10）
 ・限度額 30 万円

(3) ストップ・ザ・温暖化あきた推進事業 18,020
 地球温暖化防止に向けた県民総参加による取組を推進するため、普及啓発
 や地域センターへの支援等を行う。

(4) 環境活動推進事業	25,500
環境保全活動を推進するため、環境教育や環境保全に係る普及啓発、活動支援等を行う。	
①環境教育等推進事業	2,114 千円
・事業内容 学校や地域における環境教育支援等	
②あきたエコ活促進事業	10,969 千円
・事業内容 あきたエコ&リサイクルフェスティバル開催の支援 スマホアプリ「あきエコどんどんプロジェクト」の運営	
③ ㊟ 食品ロス削減推進事業	2,559 千円
・事業内容 食品ロス削減推進計画策定に係る会議の開催等	
④海岸漂着物等発生抑制普及啓発事業	7,428 千円
・事業内容 ㊟ SNS等を活用したクリーンアップ活動の推進 美しい秋田の海での環境体験学習ツアーの実施 市町村海岸漂着物等発生抑制普及啓発事業費補助金	
⑤ワンウェイプラスチック使用削減啓発事業	2,430 千円
・事業内容 レジ袋削減・マイバック持参運動の普及啓発 ㊟ マイボトル持参運動の普及啓発	
(5) 海岸漂着物地域対策推進事業	68,406
重点的に取り組む必要のある区域において海岸漂着物等の回収・処理を行う。	
(6) 能代産業廃棄物処理センター環境保全対策事業	161,974
汚水処理等の環境保全対策を実施するとともに、No.2 処分場に残存する廃油入りドラム缶の掘削撤去を行う。	
・事業内容 汚水処理施設の維持管理 環境モニタリング調査 廃油入りドラム缶の掘削撤去工事	
(7) 環境保全センター整備事業（環境保全センター事業特別会計）	152,310
既設処分場の維持管理工事等を実施するほか、新規処分場の供用に向け、付帯施設の整備を行う。	
①既設処分場整備事業	70,225 千円
・事業内容 D区Ⅰ期処分場維持管理工事等	
②新規処分場（D区Ⅱ期）整備事業	82,085 千円
・総事業費 約47億円（変更前 約53億円）	
・継続費設定 平成29～令和2年度	
・R2年度事業 搬入道路の整備	
・供用開始 令和2年5月（予定）	

- (8) 野生鳥獣被害防止対策事業 146,319
- イノシシ、ツキノワグマ等の被害防止対策、新規狩猟者の確保・育成を行うほか、県立総合射撃場クレー射撃場を狩猟技術訓練施設として整備し、狩猟技術の維持・向上を図る。
- ①特定鳥獣捕獲・被害防除対策事業 9,207 千円
- ・事業内容 センサーカメラによるイノシシの出没情報収集・提供システムの運用
 - 地域ぐるみの鳥獣被害対策支援
 - 罠ベアドックを活用したクマの追い払い技術の研究 等
- ②担い手確保・育成事業 7,882 千円
- ・事業内容 狩猟免許の取得支援
 - 罠スラッグ弾実技講習
 - 罠による捕獲技術講習会 等
- ③普及啓発事業 2,632 千円
- ・事業内容 「狩猟の魅力まるわかりフォーラム」の開催
 - 野生鳥獣の被害対策について県民向け出前講座を開催 等
- ④生息調査事業 3,225 千円
- ・事業内容 ニホンザル、カモシカ生息調査
 - 罠カワウ生息調査
- ⑤狩猟技術訓練施設整備事業 123,373 千円
- ・事業内容 舗装工事
 - 看板設置
 - 施設の運営 等
- (9) 秋田県環境基本計画策定事業 7,968
- 秋田県が目指すべき環境像とその実現に向けた基本方針となる環境基本計画を策定する

3 安全・安心な生活環境の確保

- (1) 生活基盤施設耐震化等交付金事業 1,008,495
- 水道事業者が実施する水道施設の耐震化等に要する経費に対し助成するほか、県水道ビジョンの策定や市町村担当者を対象とした研修会等を実施する。
- ①生活基盤施設耐震化等交付金 1,007,020 千円
- ・対象者 水道事業者（県内11市町村）
 - ・交付率 1/4～1/2（国10/10）
- ②水道事業フォローアップ事業 494 千円
- ・事業内容 市町村水道事業実務担当者向け研修会の実施等
- ③水道事業基盤強化対策事業 981 千円
- ・事業内容 広域的な見地から水道事業のあり方を示す県水道ビジョンの策定

- (2) 雪対策推進事業 7,938
- 雪による人的被害を防止するため、安全な除排雪作業の普及啓発や地域において除排雪に取り組む団体の立ち上げ支援等を行う。
- ①第3次豪雪地帯対策アクションプログラム推進事業 472 千円
 ・事業内容 地域振興局毎の雪対策連絡協議会開催等
- ②地域除排雪団体等担い手育成事業 3,972 千円
 ・事業内容 地域において除排雪に取り組む団体の立ち上げ支援
- ③冬の安全安心民間活カタイアップ事業 2,147 千円
 ・事業内容 包括連携協定企業との協働による啓発
 雪処理の担い手確保に向けたイベントの開催 等
- ④除排雪作業サポート事業 1,347 千円
 ・事業内容 除排雪団体に対するアシストスーツの貸出
- (3) 動物にやさしい秋田推進事業 16,203
- 動物愛護センターにおいて犬猫の譲渡推進や動物愛護の普及啓発を図るとともに、秋田犬をテーマにセンターの魅力アップに取り組み、「動物にやさしい秋田」を情報発信する。
- ①「人と動物が共生する社会の形成」推進事業 5,214 千円
 ・事業内容 ボランティア育成、犬猫の適正譲渡の推進 等
- ②動物にやさしい秋田PR事業 10,989 千円
 ・事業内容 秋田犬の展示やイベント等による情報発信等
- (4) 勤労者等生活安定支援資金 5,000
- 勤労者等の生活安定化を図るため、融資資金の貸付原資を金融機関に預託し、低利な資金を提供する。
- ・融資対象 育児・介護休業期間中の勤労者
事業主の都合で離職した求職者
 - ・融資枠 1,000 万円
 - ・貸付限度額 100 万円
 - ・貸付利率 1.25% (予定)

- (5) あきた安全安心住まい推進事業（住宅リフォーム推進） 281,943
 ・補助内容 住宅の増改築・リフォーム工事で、県内に本店を置く建設業者等が施工するもの（工事費50万円以上、設備機器購入のみ
 の場合は除く）
 ①子育て世帯枠
 ・持ち家型 補助対象 18歳以下の子2人以上が同居している親子世帯
 補助率 補助対象工事費の20%（県10/10、限度額40万円）
 ・中古住宅購入型 補助対象 18歳以下の子1人以上が同居している親子世帯
 補助率 補助対象工事費の30%（県10/10、限度額60万円）
 ②移住世帯枠
 ・中古住宅購入型 補助対象 県外から移住し、中古住宅を購入する世帯
 補助率 補助対象工事費の30%（県10/10、限度額60万円）
 ※住宅状況調査は30%、10万円
 ・~~新~~定着回帰型 補助対象 県外に居住し再び県内に住所を定める世帯等
 補助率 補助対象工事費の20%（県10/10、限度額40万円）
 ③災害復旧支援枠
 補助対象 自然災害により被災した住宅に居住する世帯
 補助率 補助対象工事費の10%（県10/10、限度額8万円）
- ※①は（P58）、②は（P49）の再掲
- (6) 高齢者安全・安心アドバイザー事業 35,337
 高齢者宅を訪問し、交通事故や特殊詐欺被害等の防止に関する指導・啓発
 を行うアドバイザーを各警察署に配置する。
 ・配置数 28名
- (7) 車両整備・維持管理事業 27,497
 老朽化が著しいパトカー等を更新する。
- (8) 維持管理及び指定工事事業 121,656
 警察施設の保全のため、必要な改修・修繕工事等を行う。
 ・事業内容 警察署等大規模修繕、大規模災害時における非常用発電機
 設置、アスベスト分析、除去工事
- (9) ~~新~~警察学校・機動隊道場改築事業 16,774
 警察学校及び機動隊の道場合築整備に伴い、県有財産部分の改修等を行う。
 ・事業内容 ネットフェンス撤去、電力柱の移転 等
- (10) 横手警察署改築事業 512,444
 老朽化した横手警察署を改築する。
 ・総事業費 約26億円
 ・継続費設定 平成29～令和2年度（建築工事分）
 ・R2年度事業 車庫棟建築、外構 等

- (11) 運転免許センター及び交通機動隊庁舎改築事業 102,865
 老朽化した運転免許センター及び交通機動隊庁舎を統合し、改築する。
 ・総事業費 約53億円
 ・継続費設定 令和元～2年度（設計委託分）
 ・R2年度事業 実施設計 等
 ・供用開始 令和6年1月(予定)
- (12) 交番改築事業 348,703
 老朽化した交番を改築する。
 ・事業内容 (建築工事) 大仙警察署美郷交番
 五城目警察署昭和交番
 (設計委託等) 秋田中央警察署幸町交番
 湯沢警察署稲川交番
- (13) 交通安全施設整備・維持管理事業 303,805
 安全で快適な道路交通環境を整備・維持するため、道路標示塗装工事及び道路標識設置等を行う。
- (14) 交通信号機整備事業 523,218
 通学路等の安全確保のため信号機を新設するほか、老朽化した信号灯器等を更新する。
 ・整備箇所 新設5基、制御機更新100基、信号柱建替130本、信号灯器更新400灯 等
- (15) 交通管制システム整備事業 272,201
 適正な交通規制を行い、渋滞解消等により県民生活の利便性向上を図るため、交通管制設備の更新等を行う。
 ・実施内容 交通管制センター中央装置更新、交通監視用カメラ更新3式、車両感知器40式、外旭川新川線の信号集中制御化 等
- (16) 高齢者等にやさしい交通事故防止対策事業 12,419
 高齢者等が安全で安心して利用できる交通環境の整備を図る。
 ・実施内容 エスコートゾーン道路標示1交差点、経過時間付歩行者用灯器設置40灯 等
- (17) 高齢者交通安全強化事業 3,306
 高齢者の交通事故を防止するための啓発活動を実施する。
 ・事業内容 テレビCM放映
 啓発イベント・反射材着用キャンペーンの実施 等
- (18) 大規模災害対策事業 39,541
 大規模災害に対応するため、停電に備えた電池式信号機電源付加装置等を整備する。

4 ICTによる便利な暮らしの実現と地域の活性化

- (1) **デジタルガバメント総合推進事業** 30,946
行政サービスの利便性向上や、行政コストの削減、業務の効率化を図るため、行政の総合的なデジタル化を推進する。
- ①行政のデジタル化等推進事業 576 千円
 - ・事業内容 行政の業務改革を行うためのデジタル化やオープンデータの活用に係る研修の実施
 - ②電子決裁システム等再構築事業 12,087 千円
 - ・事業内容 次期電子決裁システム等の構築に向けた調査・検討
 - ③庁内業務効率化推進事業 11,609 千円
 - ・事業内容 RPAやAI等の新たなICT技術を活用した庁内業務効率化の推進
 - ④システム経費削減推進事業 6,088 千円
 - ・事業内容 庁内サーバ統合基盤の増設、基盤強化による運用コスト削減の推進
 - ⑤自治体クラウド推進事業 317 千円
 - ・事業内容 県内市町村におけるシステムの共同利用等の取組を支援
 - ⑥情報セキュリティ対策事業 269 千円
 - ・事業内容 セキュリティ意識向上研修の実施
- (2) **地域情報格差解消事業** 13,113
市町村が実施する情報通信基盤施設の整備に対し、助成する。
- ・実施内容 移動通信用鉄塔施設整備
 - ・整備地区 大館市平滝地区
 - ・補助率 11/15 (国 10/11、県 1/11)
- (3) **秋田ICT戦略事業** 2,775
県内産業の振興や地域課題の解決等を図るため、ICTやIoT等の先進技術の普及や導入促進に係る活動等を実施する。
- ・事業内容 ICTやIoT等の先進技術の普及・導入を進める官民連携組織「秋田デジタルイノベーション推進コンソーシアム」の運営
先進技術に関する県民の理解を深め、県内企業への導入促進を図ることを目的としたICTフェアの開催

II その他

- | | |
|---|-----------|
| (1) 知事選挙費 | 271,748 |
| 令和3年4月19日の任期満了に伴い実施される知事選挙の準備等を行う。 | |
| (2) お成り事務費 | 5,707 |
| 「令和2年度全国食生活改善大会並びに第51回全国食生活改善推進員協議会大会」に御来県される皇族をお迎えする。 | |
| (3) 広報事業費 | 66,412 |
| 県政情報を分かりやすく伝えるため、広報紙やテレビ、ソーシャルメディアなど、様々な媒体を活用した広報を実施する。 | |
| ① 広報事業 | 62,998 千円 |
| 広報紙、新聞広報、テレビ広報、ラジオ広報により県政情報を提供する。 | |
| ② 職員一人ひとりの「伝える力」強化事業 | 273 千円 |
| 県・市町村の広報担当者を対象としたワークショップを開催する。 | |
| ③ 新 ソーシャルメディアによる情報発信力向上事業 | 3,141 千円 |
| プロのライターによる記事投稿と併せ、記事へ誘導するSNS上での広告を行うことなどにより、県公式ツイッター・フェイスブックの周知と利用者数の増加を図る。 | |

新型コロナウイルス感染症への対応について

令和2年2月7日

危機管理対策本部

1 経緯

(1) 流行の経緯

昨年12月に中国湖北省武漢市において新型コロナウイルス感染症の発生が複数報告されて以来、世界各地で患者発生報告が続いており、WHO（世界保健機関）は1月31日、「国際的に懸念される公衆衛生上の緊急事態」を宣言した。

(2) 国の動き

- 1月16日 神奈川県で国内初の患者を確認
- 1月30日 政府に「新型コロナウイルス感染症対策本部」を設置
- 2月 1日 指定感染症及び検疫感染症に指定する政令を施行（1/28公布）
「帰国者・接触者外来」及び「帰国者・接触者相談センター」を2月上旬を目途に設置するよう、厚生労働省から各都道府県に要請あり。

(3) 県の動き

- 1月29日 健康づくり審議会感染症対策分科会新興感染症部会を開催
- 1月31日 危機管理連絡部を設置するとともに、庁内連絡会議を開催
- 2月 7日 午前9時に危機管理対策本部を設置、午後4時に対策本部会議を開催

2 相談・医療体制等

(1) 帰国者・接触者相談センター

電話での相談を通じ、新型コロナウイルス感染症の疑い例を「帰国者・接触者外来」へ受診させるよう調整を行う。

- 【設置場所】 各保健所、保健・疾病対策課
- 【受付時間】 各保健所：平日（9時～17時）
保健・疾病対策課：土日祝日含む毎日（9時～21時）
- 【設置時期】 本日中（2月7日）に設置

(2) 帰国者・接触者外来

「帰国者・接触者相談センター」から受診依頼のあった疑い例を診察し、診療体制の整った医療機関につなぐ。

- 【設置箇所】 二次医療圏に1箇所以上 ※医療機関名及び場所は非公表
- 【設置時期】 本日（2月7日）以降、順次設置

(3) 一般電話相談窓口

新型コロナウイルス感染症に関する一般の電話相談窓口をこれまで同様に設置

【受付時間】 帰国者・接触者相談センターと同様

(4) 届出・検査・入院

- ・医師から保健所への迅速な届出により、患者を把握
- ・保健所は、検体を検査機関へ搬送（1/31から県健康環境センターで検査可能）
- ・新型コロナウイルス感染症と判明した場合、保健所は患者に対して、感染症指定医療機関への入院を勧告（入院医療費は公費負担）

(5) 情報提供

県民向けの注意喚起など、関連情報を一元化したウェブサイトを開設

新型コロナウイルス感染症について（保健・疾病対策課）

（URL）<https://www.pref.akita.lg.jp/pages/archive/16317>

- ・県民向けの手洗い・咳エチケットなどの通常の感染症対策の徹底
- ・新型コロナウイルス感染症に関する相談窓口の案内
- ・感染症が疑われる場合の保健所への連絡及び医療機関の受診勧奨 など

3 今後の対応

- 県内で確定例の発生時には、厚生労働省へ報告の上、危機管理対策本部会議を開催するとともに、報道発表を通じて県民への周知を図る。
- 引き続き、感染の拡大防止に向けて、関係部局や関係機関との連携を強化していく。

（添付資料）

- 別紙1 秋田県民のみなさまへ（新型コロナウイルス感染症について）
- 別紙2 新型コロナウイルス感染症に関する帰国者・接触者相談センターについて
- 別紙3 新型コロナウイルス感染症に係る関係部局の主な対応状況

秋田県民のみなさまへ

～ 大切なお知らせです ～

2019年12月以降、中華人民共和国湖北省武漢市を皮切りに、新型コロナウイルス感染症が国内外で発生しています。

県民のみなさまにおかれましては、インフルエンザと同じように、手洗いや咳エチケットを心がけてください。

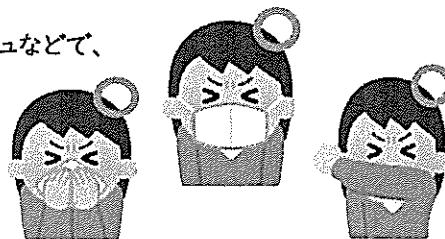
◎ 咳エチケット

咳やくしゃみをするときは、周りへの感染を防止するため、ティッシュなどで、口と鼻を覆いましょう。

使用したティッシュは、ウイルスなどの病原体が付着している

ので、すぐにゴミ箱に捨ててください。

その後の十分な手洗いも忘れずにしてください。



《コロナウイルスとは》

人や動物の間で広く感染症を引き起こすウイルスで、今回の新型を除き、これまで6種類が知られています。人が日常的に感染する4種類は、風邪のような症状を引き起こします。

【秋田県からのお願い】

◆湖北省から帰国・入国される方／この方々との接触歴がある方 へ

咳や発熱等の症状がある場合は、あらかじめ保健所に連絡していただき相談の上、速やかに医療機関を受診するようにしてください。 受診する際には、マスクを着けてくださるようお願いいたします。

また受診にあたっては、湖北省に滞在していたこと、この方々と接触歴があることを伝えてください。

ご心配なことがありましたら、お住まいの地域を管轄する保健所（裏面参照）にご相談ください。

みなさま、ご協力よろしく申し上げます。



©2019 秋田県だんごちゃん

別紙 2

新型コロナウイルス感染症に関する帰国者・接触者相談センターについて

次の①または②を満たす方については、ご相談ください。

- ① 発熱または呼吸器症状のある方で、新型コロナウイルス感染症と診断された方との濃厚接触のある方
- ② 発熱(37.5度以上)かつ呼吸器症状のある方で、発症から2週間以内に、以下の(ア)、(イ)のいずれかを満たす方
 - (ア) 湖北省に渡航または居住していた方
 - (イ) 「湖北省に渡航または居住していた方」と濃厚接触のある方

※濃厚接触とは？

新型コロナウイルス感染症が疑われる方と同居あるいは長時間の接触(車内、飛行機内など)があった場合を示しています。

<受付時間> 9時～21時

担 当	電 話	備 考
秋田県 健康福祉部 保健・疾病対策課 (健康危機管理班)	018-860-1427(直通)	※土日祝日も対応

<県保健所受付時間> 9時～17時 ※土日祝日を除く

担 当	電 話	所管地域
秋田県 大館保健所 健康・予防課	0186-52-3955(代表)	大館市、鹿角市、小坂町
秋田県 北秋田保健所 健康・予防課	0186-62-1165(代表)	北秋田市、上小阿仁村
秋田県 能代保健所 健康・予防課	0185-52-4333(直通)	能代市、三種町、八峰町、藤里町
秋田県 秋田中央保健所 健康・予防課	018-855-5170(直通)	男鹿市、潟上市、五城目町、 八郎潟町、井川町、大潟村
秋田県 由利本荘保健所 健康・予防課	0184-22-4120(代表)	由利本荘市、にかほ市
秋田県 大仙保健所 健康・予防課	0187-63-3403(代表)	大仙市、仙北市、美郷町
秋田県 横手保健所 健康・予防課	0182-32-4005(代表)	横手市
秋田県 湯沢保健所 健康・予防課	0183-73-6155(代表)	湯沢市、羽後町、東成瀬村

<秋田市の相談窓口はこちら> 9時～21時 ※土日祝日も対応

担 当	電 話	所管地域
秋田市保健所	018-883-1180(代表)	秋田市

新型コロナウイルス感染症に係る関係部局の主な対応状況

【総務部】

- ・消防庁通知を受け、消防機関における感染疑いの患者等への対応手順を指示

【企画振興部】

- ・全国知事会が設置した「新型コロナウイルス緊急対策会議」に、現状の課題・国への要望事項を提出（2月5日に全国知事会会長等が、自由民主党・内閣官房に要請）

【あきた未来創造部】

- ・各大学等に中国への不要不急の渡航自粛、日常的な感染予防の徹底を注意喚起

【観光文化スポーツ部】

- ・交通事業者等に職員の手洗いや咳エチケットなど通常の感染症対策の実施状況を確認

【健康福祉部】

- ・社会福祉施設等に各施設における感染症対策の対応について通知

【生活環境部】

- ・市町村等に感染性廃棄物の処理に係る取扱の徹底について通知
- ・旅館業者等に宿泊者等への対応について通知

【産業労働部】

- ・商工会議所や商工会、信用保証会等において中小企業等向けの経営相談窓口を設置
- ・当該経営相談窓口を県のホームページで周知

【建設部】

- ・国土交通省からの協力依頼を受け、空港・港湾等において、関係機関との連絡・連携体制の確認、啓発ポスターの掲示、事業所等への感染予防対策等を実施

【教育庁】

- ・幼・小中高、特別支援学校に感染症対策や中国からの帰国児童等への対応を通知
- ・社会教育施設、市町村に感染症対策や不要不急の渡航自粛について通知

【警察本部】

- ・秋田県警察新型コロナウイルス対策警備連絡室を設置（1月31日）

高速道路等の開通見通しの公表について

令和2年2月7日
建設部

1 概要

令和2年2月6日に国土交通省東北地方整備局から、日本海沿岸東北自動車道「二ツ井今泉道路」及び「遊佐象潟道路」、東北中央自動車道「横堀道路」、国道13号「河辺拡幅」の開通見通しが公表された。

2 開通見通し一覧

路線名	事業名	区間	延長	開通予定
日本海沿岸 東北自動車道	二ツ井今泉道路	(仮称)小繫IC ～(仮称)今泉IC	4.5km	令和5年度
	遊佐象潟道路	(仮称)小砂川IC ～象潟IC	7.3km	令和7年度
		(仮称)遊佐鳥海IC ～(仮称)小砂川IC	10.6km	令和8年度
東北中央 自動車道	横堀道路	(仮称)下院内IC ～雄勝こまちIC	3.7km	令和7年度
国道13号	河辺拡幅	秋田市河辺和田 字坂本北～字和田	1.4km	令和6年度

3 今後の対応方針

引き続き、高速道路ネットワークの早期完成に向けて、あらゆる機会をとらえて、関係機関に強く働きかけていく。

秋田県内の開通見通し

